

文京区公共施設等総合管理計画（案）について

1 公共施設等総合管理計画（素案）に対する意見について

(1) パブリックコメント

- ア 実施期間 平成 28 年 12 月 7 日（水）から平成 29 年 1 月 6 日（金）まで
- イ 意見提出者数 21 人
- ウ 意見件数 33 件

(2) 区民説明会

- ア 開催状況 平成 28 年 12 月 18 日（日）文京シビックセンター
12 月 19 日（月）目白台交流館
12 月 22 日（木）不忍通りふれあい館
- イ 参加区民人数 4 人
- ウ 意見件数 12 件

2 公共施設等総合管理計画（案）

別紙のとおり

文京区公共施設等総合管理計画（案）

平成 29 年 1 月

文京区

□ ■ 目次 ■ □

第 1 章	公共施設等総合管理計画について	1
1-1	計画の目的	1
1-2	計画の位置付け	2
1-3	計画の対象範囲	3
第 2 章	区の公共施設等の現況及び将来の見通し	5
2-1	公共施設等の現況	5
1	建築物系公共施設	5
2	インフラ系公共施設	10
2-2	総人口や年代別人口の今後の見通し	11
2-3	公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込みと過去実績及び維持管理に係る費用	13
1	公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込み	13
2	公共施設等の維持管理に係る経費	17
3	区の財政状況	18
4	過去 10 年間の更新費用と将来の更新費用との比較	23
第 3 章	公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	24
3-1	現状や課題に対する基本認識	24
3-2	管理に関する基本的な考え方	25
1	安全確保の実施方針	25
2	点検・診断の実施方針	26
3	維持管理・修繕の実施方針	26
4	長寿命化の実施方針	27
5	施設更新の実施方針	28
6	多様な主体による施設運営方針	28
7	他の公共施設や民間施設の活用方針	29
8	機能集約の推進方針	29
3-3	計画の期間	30
3-4	取組体制とフォローアップ	30
第 4 章	施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	31
	建築物系公共施設	32
	○区民文化系施設	32
	○社会教育系施設	40
	○スポーツ・レクリエーション系施設	44
	○産業系施設	49
	○学校教育系施設	52
	○子育て支援施設	67
	○保健・福祉施設	83
	○行政系施設	95
	○公園等施設	100
	○その他施設	103

インフラ系公共施設	107
1 道路	108
2 橋梁	109
参 考	110
今後の財政見通し	111

【文京区公共施設等総合管理計画の表記について】

- ・施設情報は、原則として公有財産台帳（平成 27 年度末時点）のデータを基に記載しています。
- ・端数処理（四捨五入）を行っているため、グラフ上の構成比の合計が 100 にならない場合や各費用の合計が総経費と一致しない場合があります。
- ・「築 N 年」という表記は、平成 29 年 1 月から 12 月までの間に、建築後 N 年が経過することを意味します。
- ・維持管理費の数値は計画策定のために実施した全庁調査の結果に基づき算出しており、決算統計（※）上の数値とは一致しません。
※決算統計とは、総務省が定める全国統一の基準に基づき、地方公共団体の毎年度の決算状況についてまとめたものです。
- ・第 4 章の施設の基本情報を示す表における「全面的な改修工事竣工年」は、老朽化対策や耐震補強対策を主な目的として、概ね建物全体にわたり改修した工事の竣工年を言い、参考情報として記載しています。

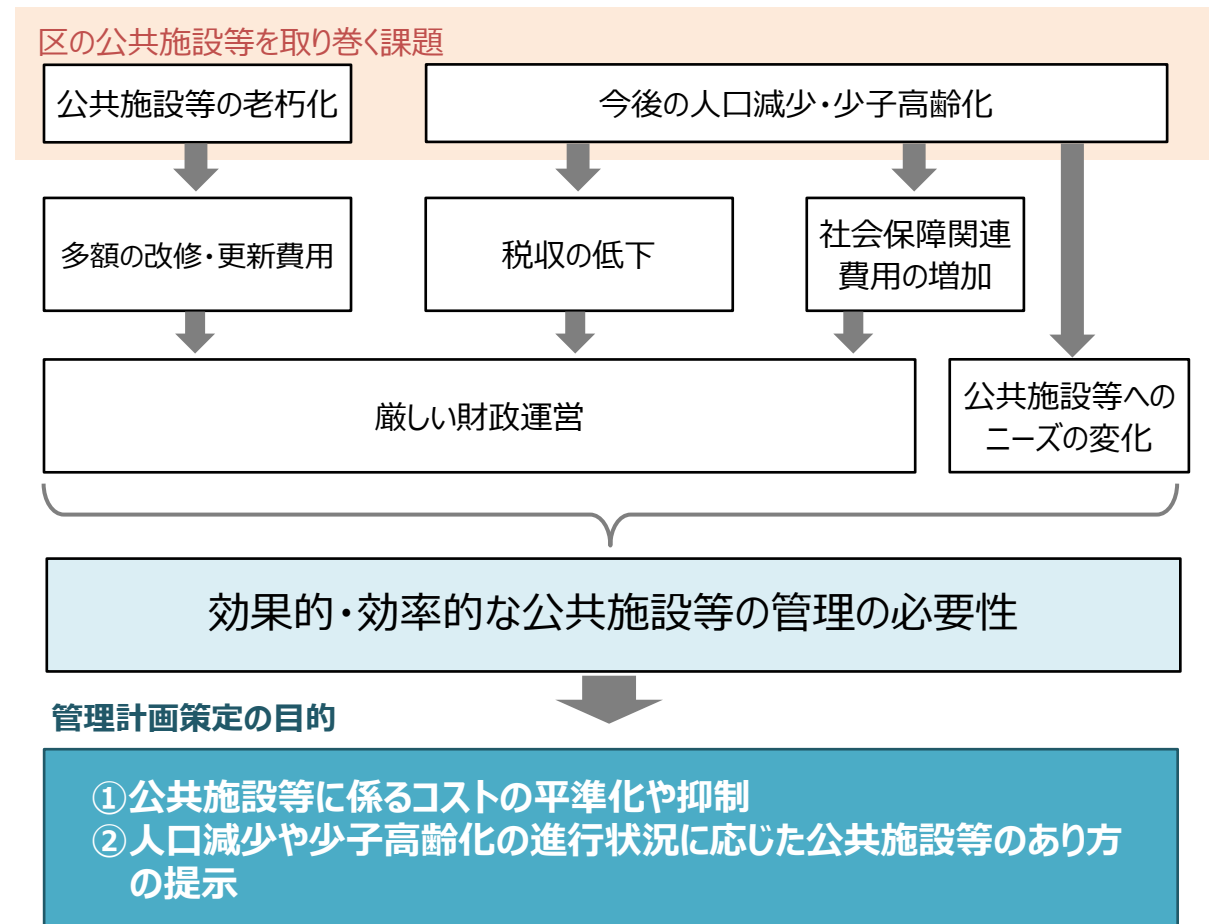
第1章 公共施設等総合管理計画について

1-1 計画の目的

これまで本区では、区民の生活基盤や産業基盤を支える公共施設及びインフラ（以下「公共施設等」という。）について、不具合が生じないように適切に整備・更新をしてきましたが、近年、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、多くの施設が一斉に更新時期を迎えていきます。

また、都心回帰の影響や子育て支援施策を始め各種施策の充実により、本区の人口は増加傾向が続いていますが、今後の見通しでは少子高齢化の進展により人口構成に変化が見られ、区民の公共施設等への利用需要や要望にも変化が生じることが考えられます。一方、平成38年度までの10年間の財政見通しでは、特別区税等の一般財源は増加しますが、将来的には生産年齢人口の減少に伴う税収の減が懸念されます。こうした状況に的確に対応していくためには、限られた財源を有効に活用しながら、公共施設等を維持管理・運営していく必要があります。

そこで本区では、公共施設等を取り巻く現況を把握し、中長期的な将来見通しを提示し、今後の公共施設等に係るコストの平準化や抑制、少子高齢化などの人口構成の変化を見据えた公共施設等のあり方を示すため、「文京区公共施設等総合管理計画」（以下「管理計画」という。）を策定しました。



1-2 計画の位置付け

管理計画は、本区の最上位計画である「基本構想」の下に位置付けられる「基本構想実施計画」のほか、その他の区の個別計画を実現するための基盤としての公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための基本となる方針を示すものとして位置付けます。

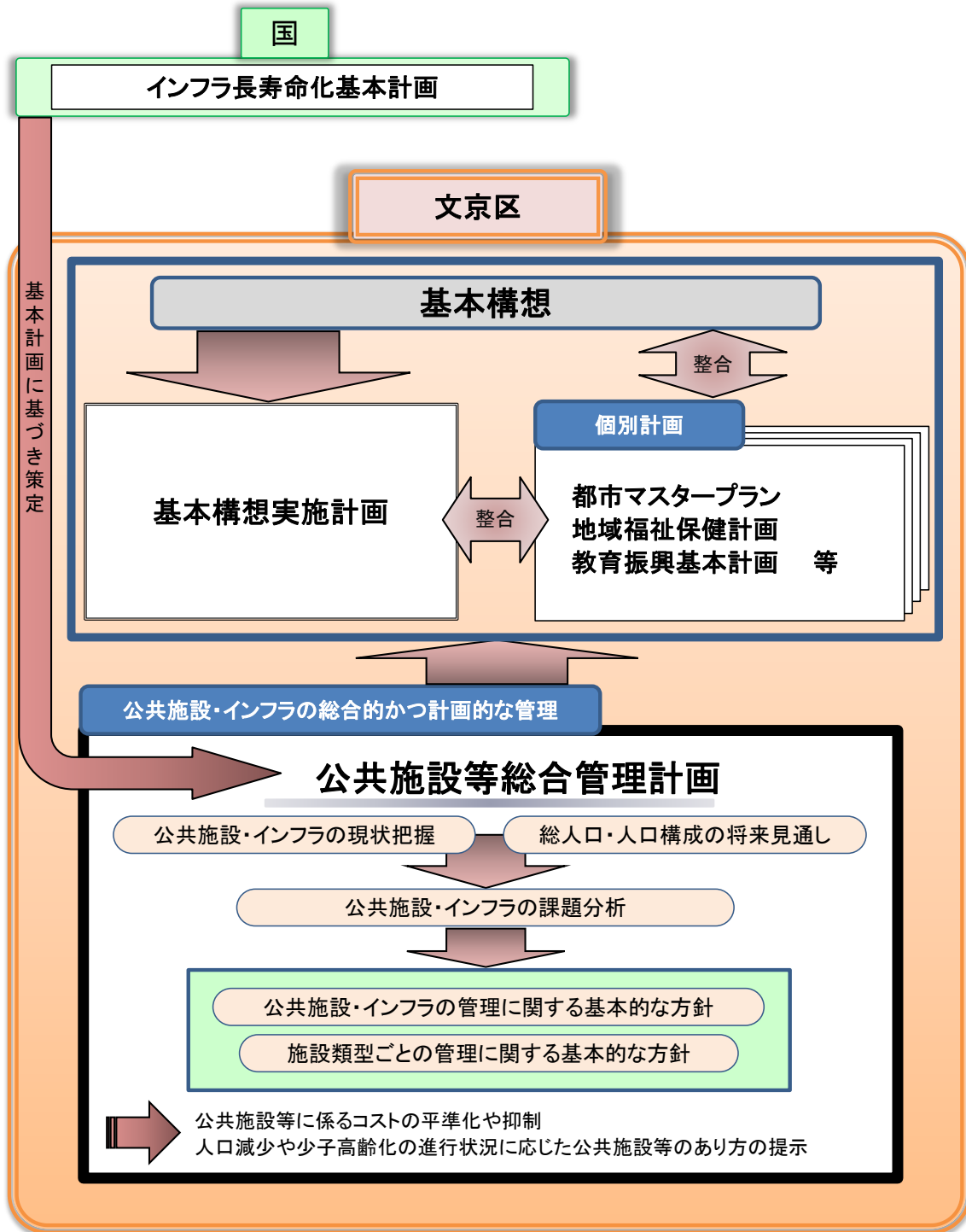


図 1-1 管理計画の位置付け

1-3 計画の対象範囲

管理計画の対象範囲は、図 1-2 に示すとおり、区有財産のうち普通財産も含む建築物系公共施設とインフラ系公共施設です。

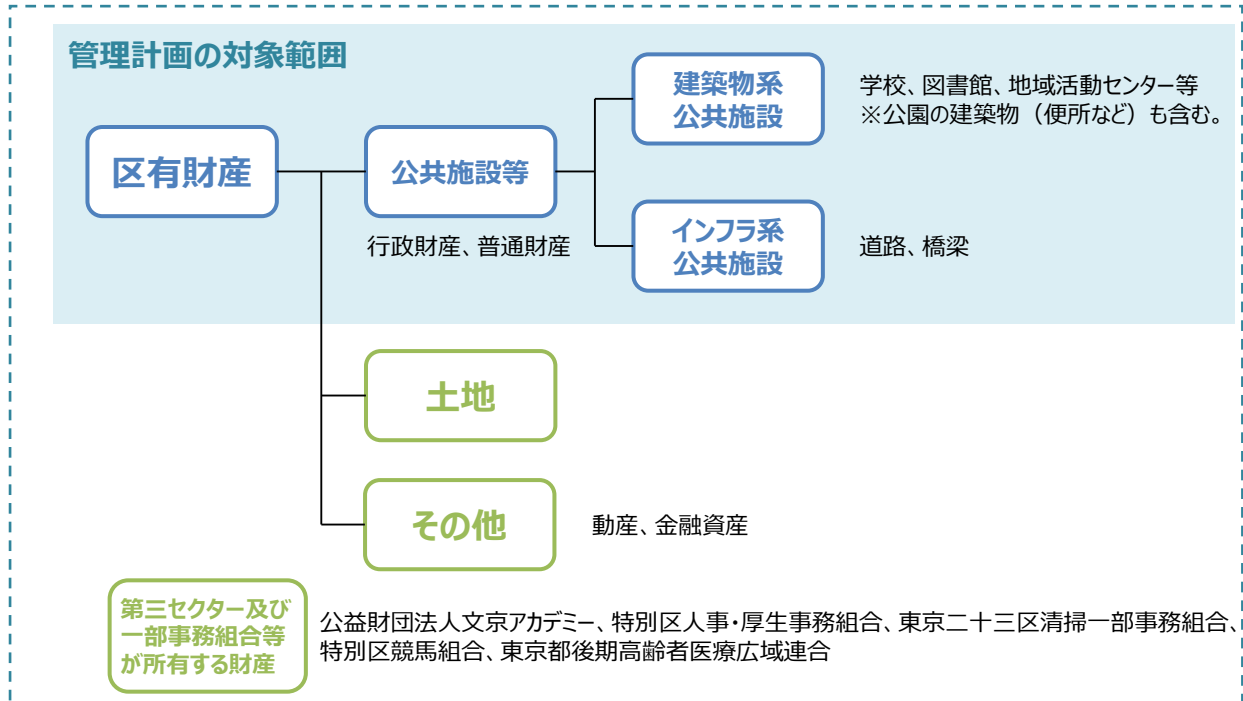


図 1-2 管理計画の対象範囲

対象とする公共施設等の分類について、図 1-3 に示します。

施設類型分類表		
施設類型	細分類	施設名称
区民文化系施設	集会施設	区民センター、区民会館、交流館、区民会議室、不忍通りふれあい館、男女平等センター
	文化施設	アカデミー文京、地域アカデミー、文京ふるさと歴史館、森鷗外記念館、響きの森文京公会堂、スカイホール
社会教育系施設	図書館	図書館、図書室
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	六義公園運動場、後楽公園少年野球場、竹早テニスコート、小石川運動場、文京総合体育館、文京スポーツセンター、江戸川橋体育館
	山村体験施設	四季の郷薬師温泉やまびこ荘
産業系施設	産業系施設	産業とくらしプラザ、勤労福祉会館
学校教育系施設	小学校	小学校
	中学校	中学校
	幼稚園	幼稚園
	その他教育施設等	教育センター、青少年プラザ、少年自然の家八ヶ岳高原学園
子育て支援施設	保育園	保育園
	児童館	児童館
	育成室	育成室
	その他子育て施設	キッズルーム、子ども家庭支援センター、子育てひろば
保健・福祉施設	保健施設	健康センター、保健サービスセンター本郷支所
	高齢福祉施設	シルバーセンター、福祉センター、特別養護老人ホーム、地域包括支援センター、高齢者在宅サービスセンター、介護予防拠点、グループホーム
	障害福祉施設	福祉作業所、障害者基幹相談支援センター、障害者会館、本郷福祉センター、障害者就労支援センター、障害者多数雇用事業所、総合福祉センター内障害者支援施設
行政系施設	庁舎等	文京本庁舎、公共駐車場（シビックセンター内）、地域活動センター、文京清掃事務所、文京清掃事務所本郷分室、播磨坂清掃事業所
公園等施設	公園等施設	公園、児童遊園、遊び場 ※建築物に限る
その他施設	その他施設	備蓄倉庫、機具置場、防災職員住宅、職員住宅、旧元町小学校、旧岩井学園教職員住宅、柏学園、シルバーピア、区営住宅、区立住宅、障害者住宅、土木詰所、水防倉庫、自転車駐車場、公衆便所、文化財収蔵庫
インフラ	道路	道路
	橋梁	橋梁

図 1-3 施設類型分類表

第2章 区の公共施設等の現況及び将来の見通し

2-1 公共施設等の現況

本区が保有する公共施設等について、建築物系公共施設とインフラ系公共施設に区分して、公共施設等の総量、老朽化、耐震化の状況について現況を示します。

1 建築物系公共施設

(1) 総量

本区の建築物系公共施設は 292 施設、総延床面積約 45.4 万㎡です。類型別延床面積割合を図 2-1 に示します。「学校教育系施設」が全体の約半数と最も大きな割合を占め、次いで「行政系施設」「区民文化系施設」「保健・福祉施設」の順に大きくなっています。

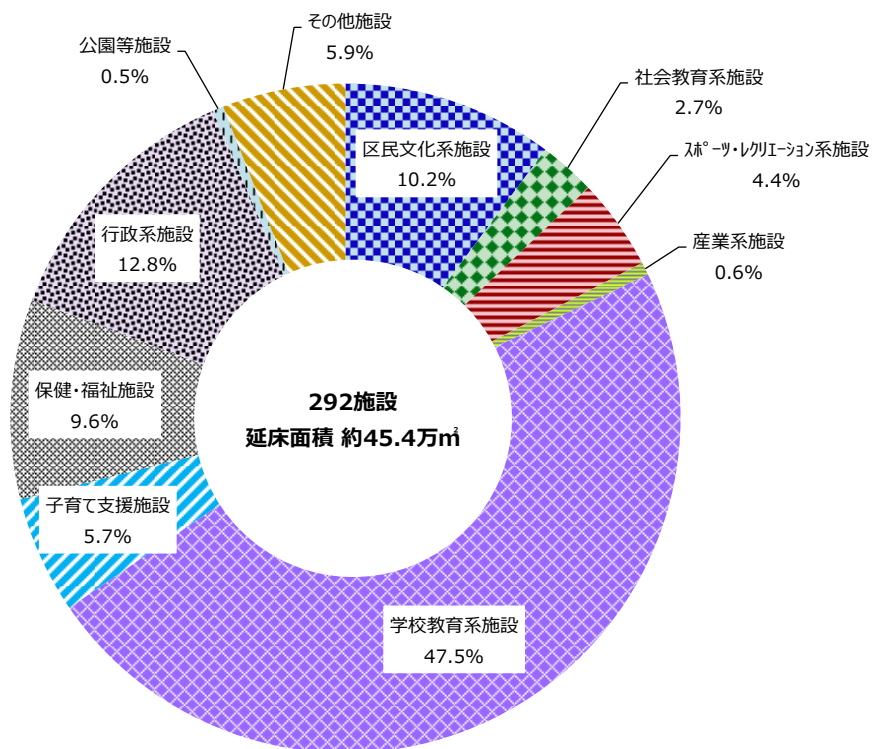


図 2-1 建築物系公共施設の類型別延床面積割合

292 施設の施設形態割合を図 2-2 に示します。本区の建築物系公共施設は、「単
独施設」と「併設施設」の割合がほぼ同じ状況です。

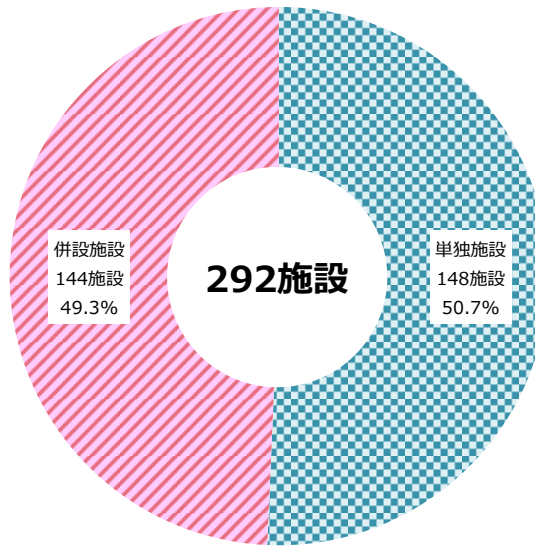


図 2-2 建築物系公共施設の施設形態割合

292 施設の建物構造割合を図 2-3 に示します。延床面積ベースで鉄筋コンク
リート造の建物が最も多く、7 割以上を占めています。

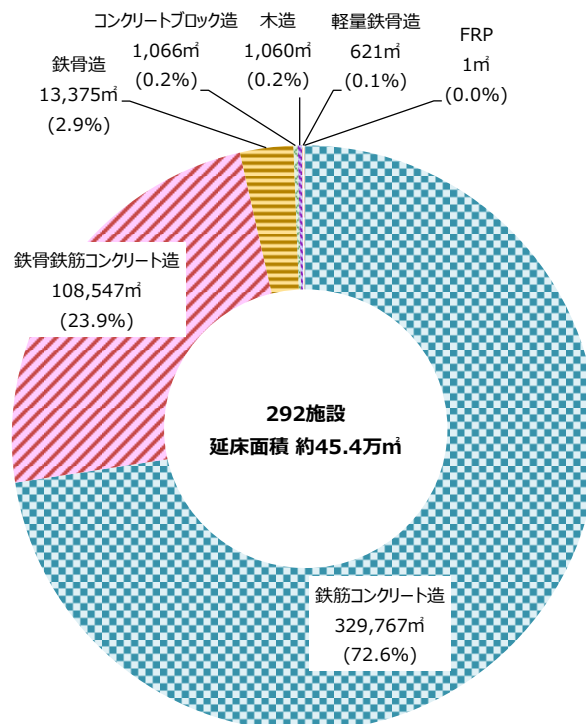


図 2-3 建築物系公共施設の建物構造割合

(2) 老朽化の状況

建築物系公共施設の建築年別整備状況を図 2-4 に示します。本区では、高度経済成長期の昭和 40 年代後半と、シビックセンターが建設された平成 3～7 年度に多くの建築物系公共施設が整備されました。

管理計画策定年（平成 29 年）において、築 60 年を経過した建築物系公共施設は全体の 4.1%、築 50～59 年を経過した施設は全体の 12.2%となります。

また、築 30 年を経過した建築物系公共施設は、全体の 48.1%ですが、10 年後には全体の 74.6%となります。

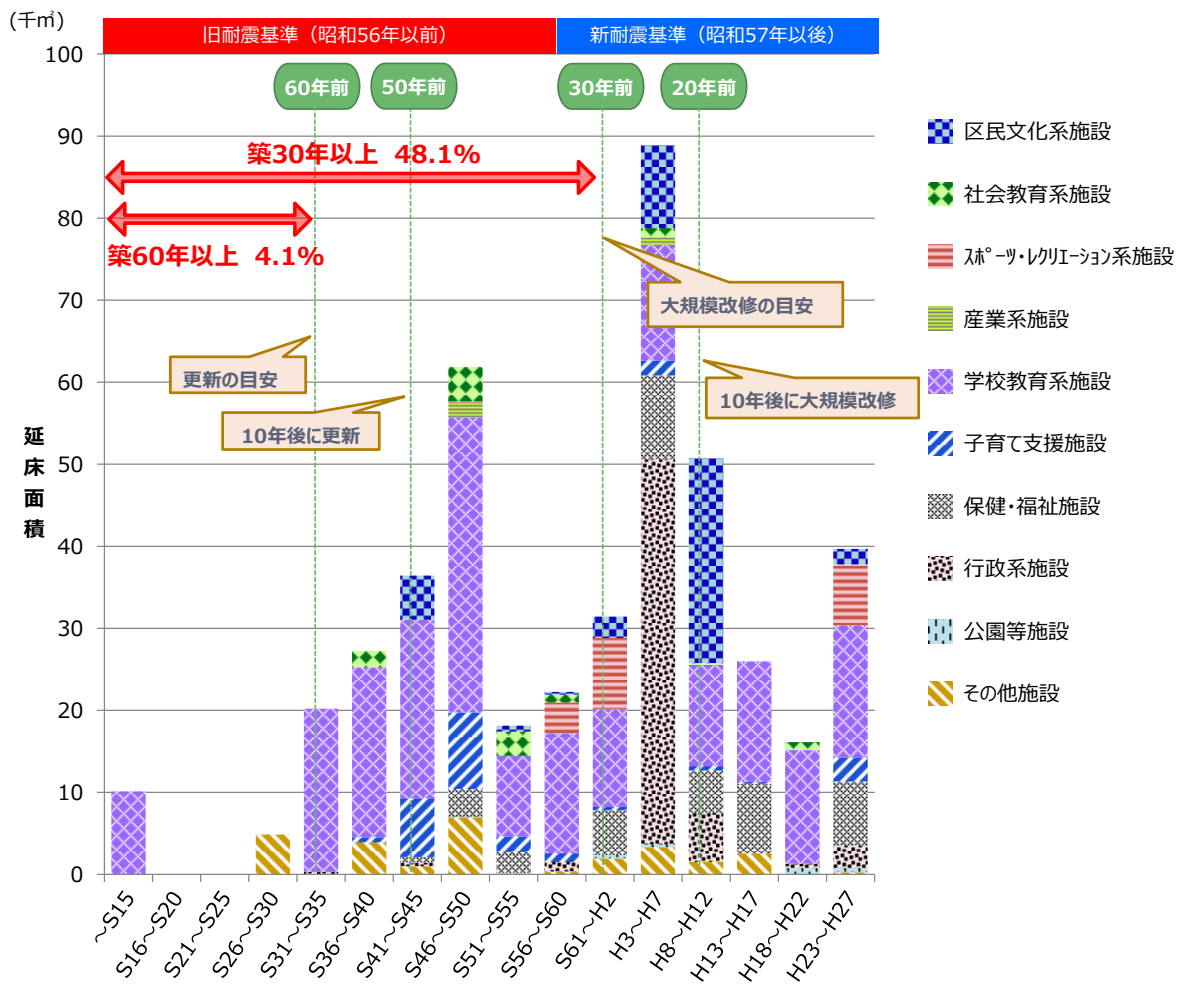


図 2-4 建築物系公共施設の建築年別延床面積

施設類型別の老朽化状況を図 2-5 に示します。施設類型別では「社会教育系施設」「スポーツ・レクリエーション系施設」「産業系施設」「学校教育系施設」「子育て支援施設」「その他施設」で古い施設が多く、施設の 60%以上が築 30 年以上を経過しています。

また、区全体では築 60 年を経過した施設は現在 4.1%ですが、築 50～59 年を経過した施設は 12.2%あり、急速に更新需要が高まることが見込まれます。

本区ではこれまでも公共施設を安全に使用できるよう、多くの区民が利用する施設を中心に適宜、改修や更新を進めてきましたが、今後は可能な限り工事時期が集中することがないように、中長期的な視野から計画的に改修や更新を進めていく必要があります。

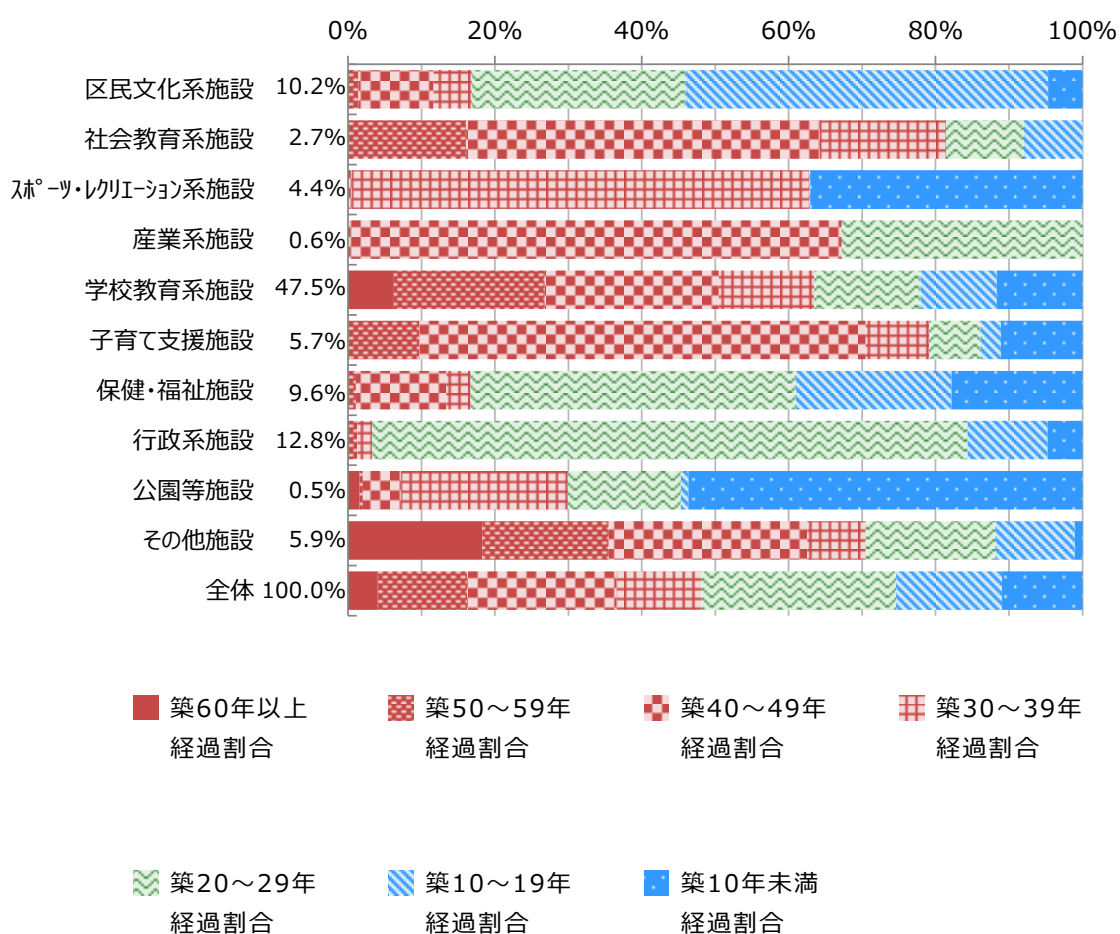


図 2-5 施設類型別の老朽化状況

(3) 耐震化の状況

本区では「耐震改修促進計画」に基づき、「文京区が所有する公共建築物の耐震化整備プログラム」（以下「整備プログラム」という。）を策定し、学校や幼稚園、集会所等の防災上重要な公共建築物のほか、以下の要件に当てはまる全ての公共建築物について、耐震診断及び必要に応じた耐震改修を実施してきました。整備プログラムに基づき耐震化を進めてきた結果、平成 27 年度末に耐震化 100%の目標を達成しています。今後も、引き続き適切な維持管理や修繕等を行い、耐震性の保持に努めていきます。

【整備プログラム対象要件】

- ① 多数の区民が利用する施設又は要援護者等が利用する施設
- ② 「地域防災計画」に避難所として定められた施設
- ③ その他災害時に特に重要な施設。ただし、100 m²以下の小規模なもの等は除く。

また、平成 28 年に発生した熊本地震における建築物被害について、国が行った調査・分析の結果では、現行の耐震基準の有効性が確認されています。防災拠点となる公共施設では地震直後も継続した施設利用が求められることを踏まえ、今後も引き続き国等の動向を注視し、適切に対応していきます。

2 インフラ系公共施設

(1) 総量

本区が保有するインフラ系公共施設の現況を表 2-1 に示します。

表 2-1 インフラ系公共施設の概要

種別	総量	時点
道路	一般道路	平成27年度末
	実延長合計： 170,893 [m]	
	道路面積 道路部： 1,042,645 [㎡]	
	自転車歩行者道	
	実延長合計： 473 [m]	
	道路面積 道路部： 1,692 [㎡]	
橋梁	実延長合計 265.25 [m]	平成27年度末
	橋梁面積合計 1,432.49 [㎡]	
	PC橋： 77.28 [㎡]	
	RC橋： 246.58 [㎡]	
	鋼橋： 1,108.63 [㎡]	

(2) 橋梁の老朽化状況

インフラ系公共施設のうち、「橋梁」について、年度別整備量を表 2-2 に示します。本区の管理する橋梁は 11 橋で、社会基盤の整備に伴い、大正 15 年には清水橋を、昭和 29 年には第一清水谷橋をそれぞれ整備しました。この 2 橋が橋梁面積全体の 17.2%に当たり、更新の目安である架設後 50 年*を超えている状況です。

※ 「減価償却試算の耐用年数等に関する大蔵省令」を引用して一般的に橋梁の寿命とされる年数

表 2-2 橋梁の年度別整備量

橋梁名	架設年次	経過年数 [年]	交差物件	構造	橋梁面積 [㎡]
清水橋	大正15年	91	道路	RC	110.8
第一清水谷橋	昭和29年	63	鉄道	RC	135.8
壱岐坂上歩道橋（横断歩道橋）	昭和43年	49	道路	鋼橋	46.4
駒塚橋	昭和56年	36	河川	鋼橋	235.2
大滝橋（人道橋）	昭和57年	35	河川	鋼橋	84.5
一休橋（人道橋）	昭和57年	35	河川	PC	77.3
華水橋	平成17年	12	河川	鋼橋	112.3
染井橋	平成17年	12	鉄道	鋼橋	235.0
掃部橋	平成20年	9	河川	鋼橋	110.2
古川橋	平成21年	8	河川	鋼橋	153.4
本郷2・3丁目歩道橋（横断歩道橋）	平成27年	2	道路	鋼橋	131.7

架設後50年以上

2-2 総人口や年代別人口の今後の見通し

本区の総人口及び年齢3区分別人口について、推移と見通しを図 2-6 に示します。なお、ここで扱う人口データの実績値については各年の国勢調査、推計値については「文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 27 年 9 月）」※¹（以下「人口ビジョン」という。）を参照しています。

平成 11 年以降、本区の人口は都心回帰の影響等で増加傾向となり、平成 22 年には 202,397 人となりました。今後の見通しについて、人口ビジョンでは本区の人口は平成 42 年までは増加傾向が続くものの、それ以降は減少に転じ、平成 72 年には平成 22 年の水準を下回る 196,419 人となることを見込んでいます。

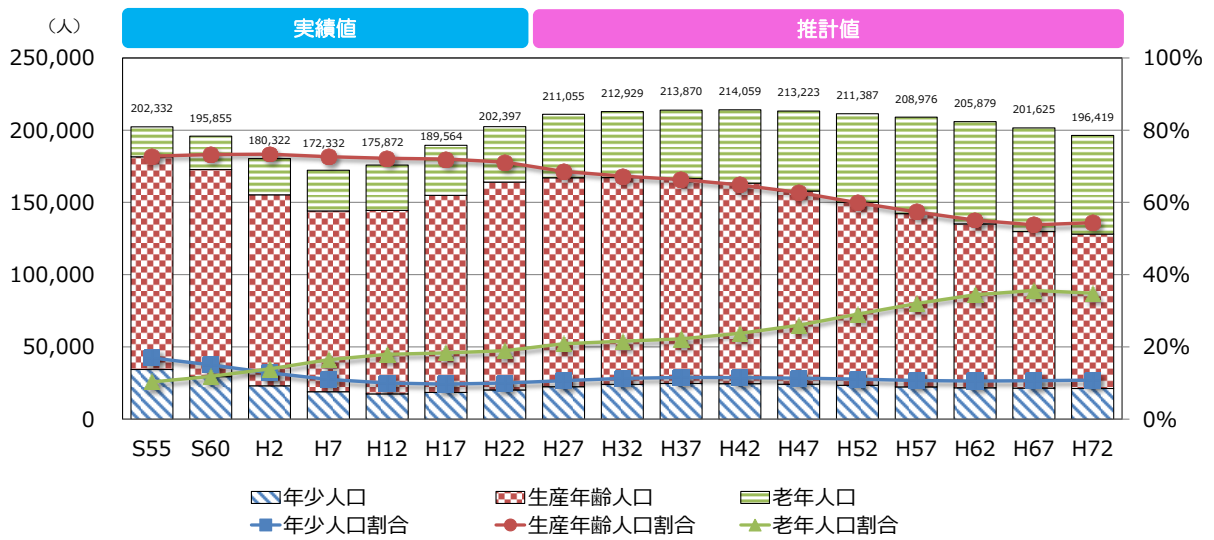
また、今後の年齢3区分別人口の見通しについて、基本構想の実現に向けた様々な施策により年少人口割合が 11%台を維持すると仮定した場合※²であっても、生産年齢人口割合は平成 67 年には総人口の 54%まで落ち込むことが見込まれる一方で、老年人口割合は 36%まで上昇することが見込まれています。

※1 人口ビジョンは、平成 26 年 11 月制定の「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、本区の人口の現状分析及び将来の展望を示すことを目的として策定しました。

※2 人口ビジョンでは、平成 25 年に 1.09 であった本区の合計特殊出生率を、基本構想の実現に向けた様々な施策を講ずることで、平成 42 年に 1.4 まで上昇させるという仮定のもと将来人口を試算しています。

以上から、本区の将来人口予測から考えられる課題は、以下の三つとなります。

- ▶ 本区の人口は平成 42 年以降に減少へ転じた後、平成 72 年には平成 22 年を下回る水準まで減少していくなど、将来的な減少が見込まれる。
- ▶ 生産年齢人口は平成 27 年をピークに減少に転じるが、平成 22 年には 71%であった年齢3区分別人口割合は、平成 67 年には 54%まで減少する。働き手である若い世代の減少は税収減へとつながっていく。
- ▶ 老年人口は急速に増加を続け、平成 22 年には 19%だった年齢3区分別人口割合は、平成 67 年には 36%まで上昇する。これにより、急速な扶助費の増加が見込まれる。



(出典：国勢調査、文京区まち・ひと・しごと創生人口ビジョン)

	実際人口(国勢調査)								推計人口(人口ビジョン)										
	S55 (1980年)	S60 (1985年)	H2 (1990年)	H7 (1995年)	H12 (2000年)	H17 (2005年)	H22 (2010年)	H27 (2015年)	H32 (2020年)	H37 (2025年)	H42 (2030年)	H47 (2035年)	H52 (2040年)	H57 (2045年)	H62 (2050年)	H67 (2055年)	H72 (2060年)		
年少人口(0~14歳)	34,278	29,360	23,058	18,908	17,491	18,385	20,159	22,397	23,963	24,623	24,530	24,145	23,346	22,286	21,669	21,349	21,157		
生産年齢人口(15~64歳)	147,256	143,377	132,260	125,163	126,923	136,458	143,958	144,685	143,178	141,829	138,754	133,755	126,657	119,939	113,415	108,494	106,854		
老年人口(65歳~)	20,798	23,118	25,004	28,261	31,458	34,721	38,280	43,973	45,788	47,418	50,775	55,323	61,384	66,751	70,795	71,782	68,408		
総計	202,332	195,855	180,322	172,332	175,872	189,564	202,397	211,055	212,929	213,870	214,059	213,223	211,387	208,976	205,879	201,625	196,419		
年少人口割合	17%	15%	13%	11%	10%	10%	10%	11%	11%	12%	11%	11%	11%	11%	11%	11%	11%		
生産年齢人口割合	73%	73%	73%	73%	72%	72%	71%	69%	67%	66%	65%	63%	60%	57%	55%	54%	54%		
老年人口割合	10%	12%	14%	16%	18%	18%	19%	21%	22%	22%	24%	26%	29%	32%	34%	36%	35%		

※年齢3区分が不詳である者を除く。

図 2-6 総人口及び年齢3区分別人口の過去の推移と今後の見通し

2-3 公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込みと過去実績及び維持管理に係る費用

現在、本区が所有する公共施設等を、全て現状のまま維持した場合に今後どれだけの費用が掛かるのかを試算し、「過去10年間（平成18～27年度）に公共施設等の新設・更新・改修にかけてきた費用」と比較することで、公共施設等の維持に関する財政上の課題を提示します。試算は、一般財団法人 地域総合整備財団が公開している「公共施設更新費用試算ソフト(ver2.10)」(以下「試算ソフト」という。)の試算条件に準じて算出しています。

1 公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込み

(1) 建築物系公共施設の大規模改修・更新に係る費用の見込み

本区の建築物系公共施設を全て現状のまま維持した場合に掛かる将来更新等費用を図2-7、図2-8に示します。

今後10年間での更新等に係る費用は600億円で、平均すると年間60.0億円掛かる見込みとなります。30年間では総額1,356億円、年平均45.2億円の見込みとなります。

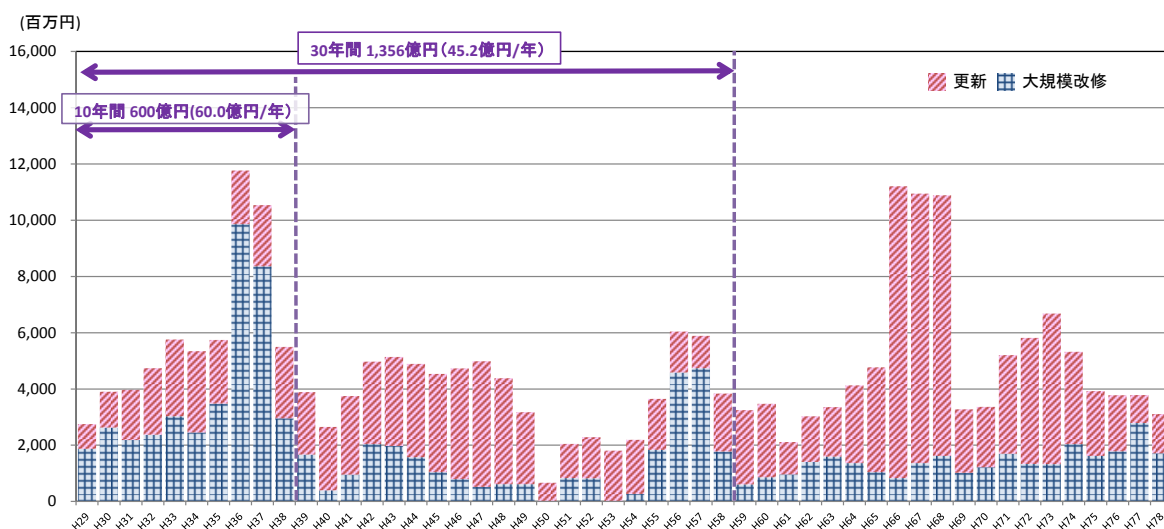


図 2-7 建築物系公共施設の大規模改修・更新に係る費用の見込み

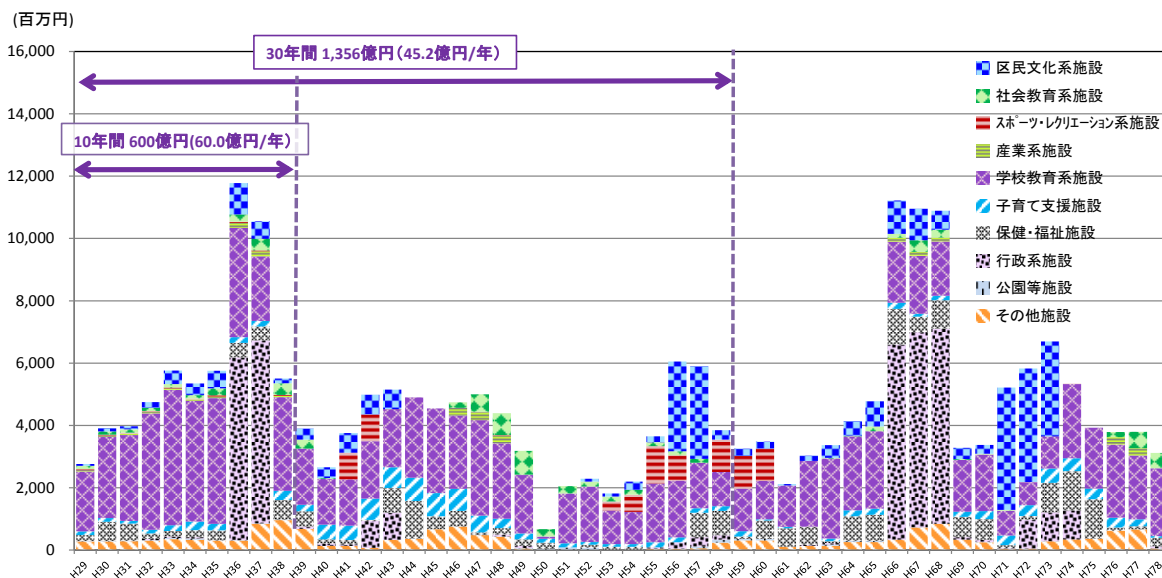


図 2-8 建築物系公共施設の大規模改修・更新に係る費用の見込み（類型別）

●試算条件

試算条件は、以下のとおりである。

- ・現状ある施設のみで試算し、今後新たに整備されるものは対象としていない。
- ・建設後 60 年で更新を実施するものとする。
- ・建設後 30 年又は直近の大規模改修実施後 30 年で、大規模改修を実施するものとする。ただし、大規模改修予定年から 10 年以内に次の更新が予定されている場合には、大規模改修は実施しない。
- ・建築年が不明の建築物は更新費用、大規模改修費用ともに 60 で割って、各年度に均等配分するものとする。
- ・更新又は大規模改修を予定通り実施しなかった施設については、積み残しとして扱い、最初の 10 年間で更新又は大規模改修を実施するものとする（費用は 10 で割って、各年度に均等配分）。ただし、大規模改修の積み残しについて、今後 10 年以内に次の更新が予定されている場合には、大規模改修は実施しない。
- ・設計から施工まで複数年度にわたり費用が掛かることを考慮し、更新については 3 年間、大規模改修については 2 年間で費用を均等配分する。
- ・更新単価及び大規模改修単価は、「地方公共団体の財政分析等に関する調査研究会報告書」（平成 23 年 3 月、自治総合センター）の設定値を適用する。更新及び大規模改修の各単価は、以下のとおりである。

更新・大規模改修単価

施設分類	更新単価	大規模改修単価
区民文化系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
社会教育系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
産業系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
学校教育系施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
子育て支援施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
保健・福祉施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡
行政系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
公園等施設	33 万円/㎡	17 万円/㎡
その他施設	36 万円/㎡	20 万円/㎡

(2) インフラ系公共施設の大規模改修・更新に係る費用の見込み

本区のインフラ系公共施設を全て現状のまま維持した場合に掛かる将来更新等費用を図 2-9 に示します。

10 年間での更新等に係る費用は 33.7 億円で、平均すると年間 3.4 億円掛かる見込みとなります。30 年間では総額 101.3 億円、年平均 3.4 億円の見込みとなります。

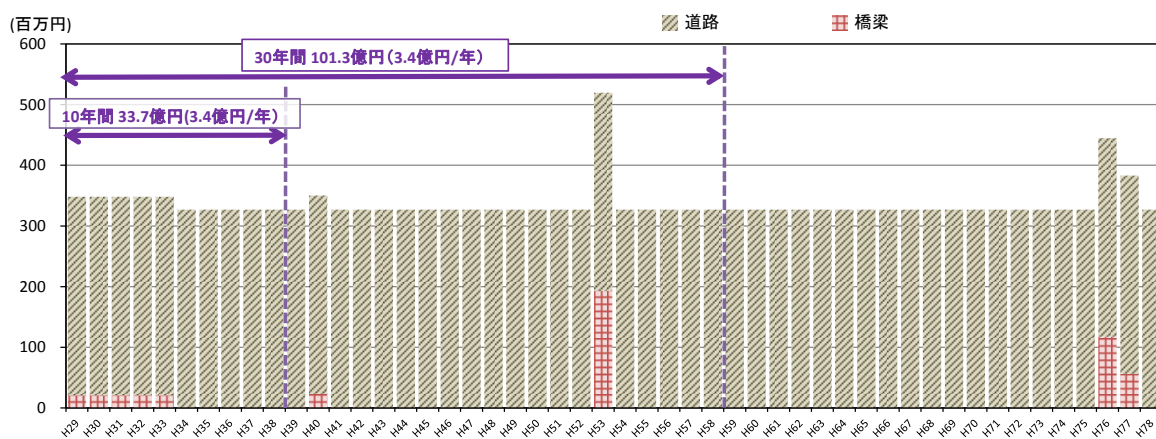


図 2-9 インフラ系公共施設の大規模改修・更新に係る費用の見込み

●試算条件

試算条件は、以下のとおりである。

- ・現状ある施設のみでの試算で、今後新たに整備されるものは対象としていない。
- ・更新サイクルは道路が 15 年、橋梁が 60 年*とする。
- ・更新を上記サイクルで実施しなかった施設については、積み残しとして扱い、最初の 5 年間で更新を実施するものとする（費用は 5 で割って、各年度に均等配分）
- ・道路と橋梁の更新単価は、以下のとおりである。

道路更新単価

分類	更新単価
一般道路	4,700円/㎡
自転車歩行者道路	2,700円/㎡

橋梁更新単価

分類	更新単価
コンクリート橋、木橋、石橋	425千円/㎡
鋼橋	500千円/㎡

※「減価償却試算の耐用年数等に関する大蔵省令」において一般的に橋梁の寿命とされる年数（50 年）とは異なる。

(3) 全ての公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込み

建築物系公共施設、インフラ系公共施設の全ての公共施設等の将来更新等費用を図 2-10 に示します。今後 10 年間の更新等に係る費用は 634 億円で、平均すると年間 63.4 億円掛かる見込みとなります。30 年間では総額 1,458 億円、年平均 48.6 億円の見込みとなります。

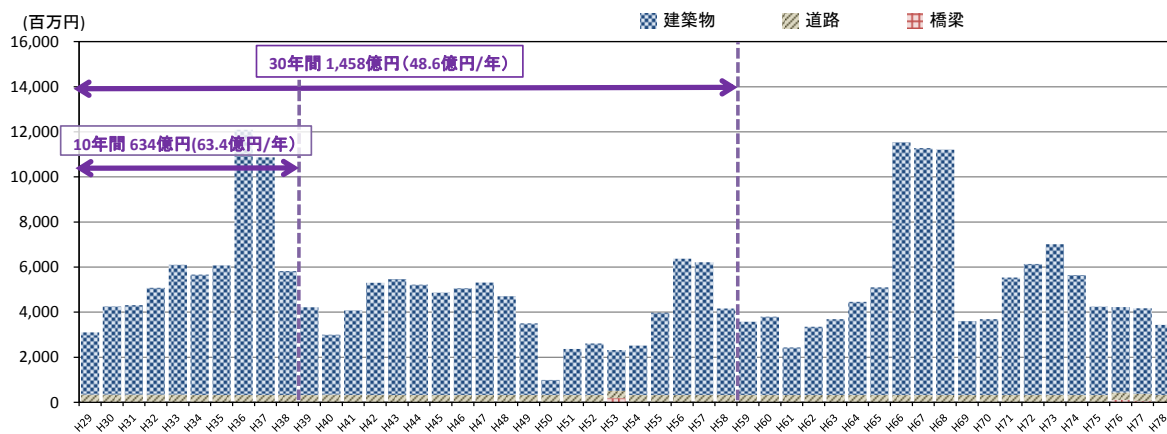


図 2-10 全ての公共施設等の大規模改修・更新に係る費用の見込み

2 公共施設等の維持管理に係る経費

本区における公共施設等の維持管理費用は年間約 36.8 億円となります。その内訳は図 2-11 に示すとおりで、光熱水費が 30.2%、維持補修費が 6.3%、維持管理委託費が 44.9%、使用料が 0.1%、指定管理料（人件費等を除く。）が 18.6%となっています。

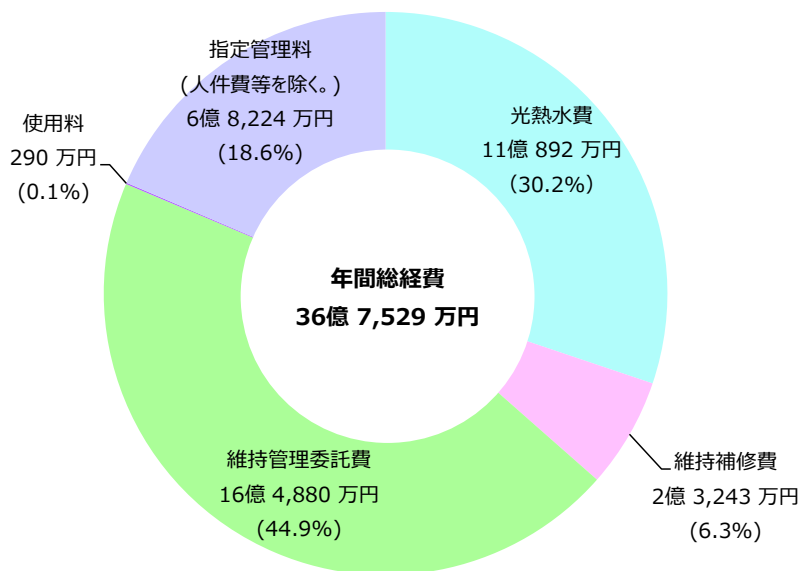


図 2-11 公共施設等の維持管理費（平成 26 年度実績）

3 区の財政状況

(1) 歳入

本区の歳入の推移を図 2-12、図 2-13 に示します。直近 10 年間の歳入の総額は 730～880 億円で推移しています。内訳では一般財源が 65%程度で、そのうち特別区税は 300 億円程度、歳入全体の 40%弱を占めており、特別区税は生産年齢人口と共に増加傾向にあります。

今後は、生産年齢人口の減少が、特別区税収入に影響を及ぼすものと見込まれます。

表 2-3 歳入決算額

単位：百万円

年度	一般財源			特定財源				合計
	特別区税	特別区交付金	その他(一般)	国庫・都支出金	繰越金	繰入金	その他(特定)	
平成18年度	29,336	15,719	7,918	11,759	3,525	9,271	8,614	86,143
平成19年度	28,246	21,925	5,822	6,736	2,780	2,555	5,108	73,172
平成20年度	28,845	21,139	5,175	7,416	3,436	3,343	5,434	74,788
平成21年度	29,605	18,225	5,098	11,689	6,517	2,751	4,591	78,476
平成22年度	27,638	18,797	4,816	10,526	4,941	2,024	4,733	73,476
平成23年度	27,715	16,219	4,880	11,482	3,274	6,549	4,894	75,014
平成24年度	28,201	15,989	4,674	11,330	3,586	7,230	5,361	76,372
平成25年度	28,780	17,335	5,244	12,070	3,752	6,185	5,380	78,746
平成26年度	30,171	18,720	6,115	12,798	2,867	5,830	5,637	82,138
平成27年度	31,005	19,297	8,261	13,363	4,725	6,436	5,243	88,330

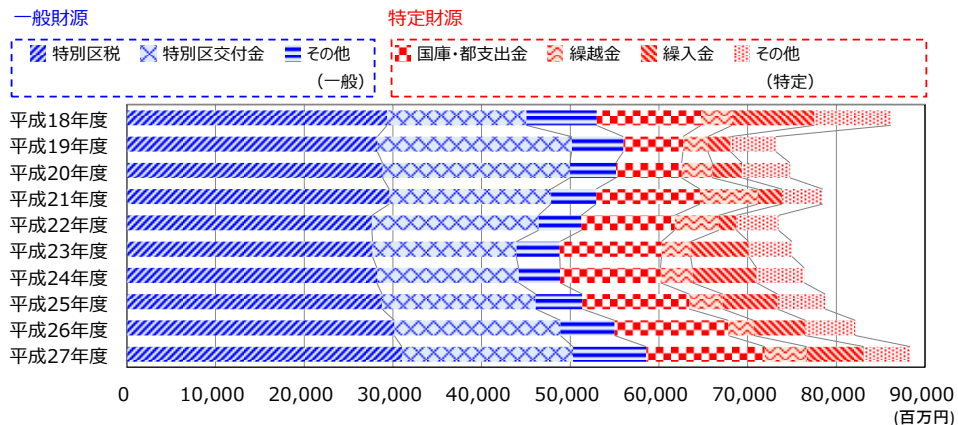


図 2-12 歳入決算額の推移グラフ (実数)

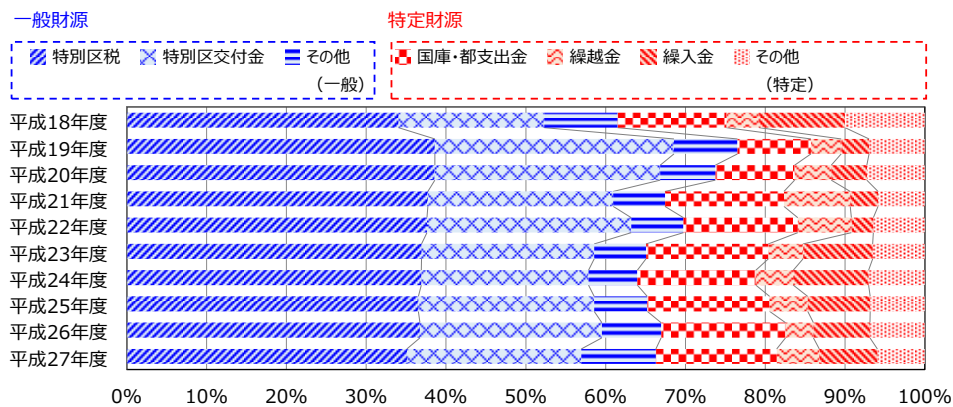


図 2-13 歳入決算額の推移グラフ (構成比)

(2) 歳出

本区の歳出の推移を図 2-14、図 2-15 に示します。直近 10 年間の歳出総額は 680～850 億円で推移しており、そのうち義務的経費は 45%程度です。扶助費は年々増加する傾向にあり、平成 27 年度には歳出全体の 20%程度を占めています。投資的経費は年度によりばらつきがありますが、5～15%程度で推移しています。

今後も、従属人口の増加に付随して、扶助費が更に増加していくものと見込まれます。

表 2-4 歳出決算額

単位：百万円

年度	性質別歳出									合計
	義務的経費			その他経費				投資的経費		
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	普通建設事業費	災害復旧事業費	
平成18年度	19,411	7,773	3,463	10,969	441	3,835	20,292	17,180	0	83,363
平成19年度	19,994	8,300	3,882	11,396	418	4,034	18,121	3,591	0	69,736
平成20年度	19,600	8,777	3,254	11,411	410	4,199	15,040	5,581	0	68,271
平成21年度	19,904	9,511	3,038	11,777	380	6,985	13,573	8,367	0	73,535
平成22年度	19,335	12,294	2,615	12,404	362	4,334	14,358	4,494	5	70,202
平成23年度	19,250	13,520	2,226	12,493	412	4,180	13,023	6,214	111	71,428
平成24年度	18,623	13,678	2,017	12,593	401	4,099	12,680	8,530	0	72,620
平成25年度	18,205	14,142	2,082	13,320	423	4,366	15,926	7,416	0	75,880
平成26年度	18,793	15,433	1,622	14,032	427	4,300	11,145	11,660	0	77,412
平成27年度	18,755	17,190	1,496	14,944	472	3,937	18,338	10,248	0	85,380

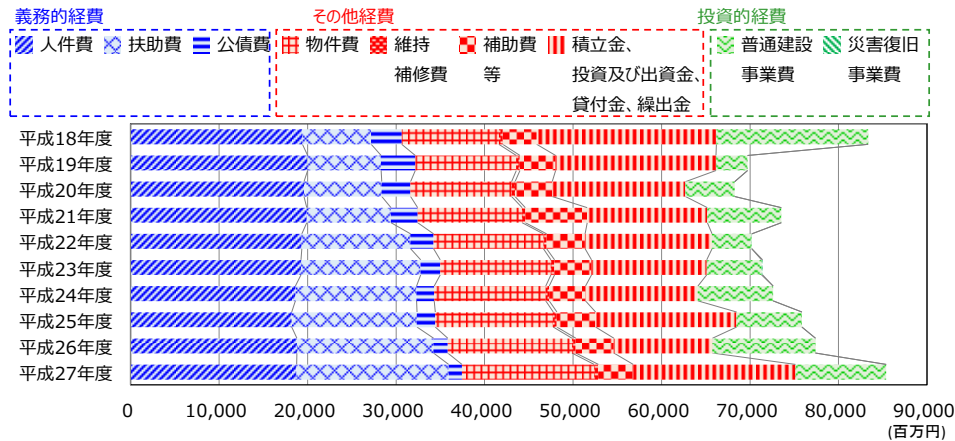


図 2-14 歳出決算額の推移グラフ（実数）

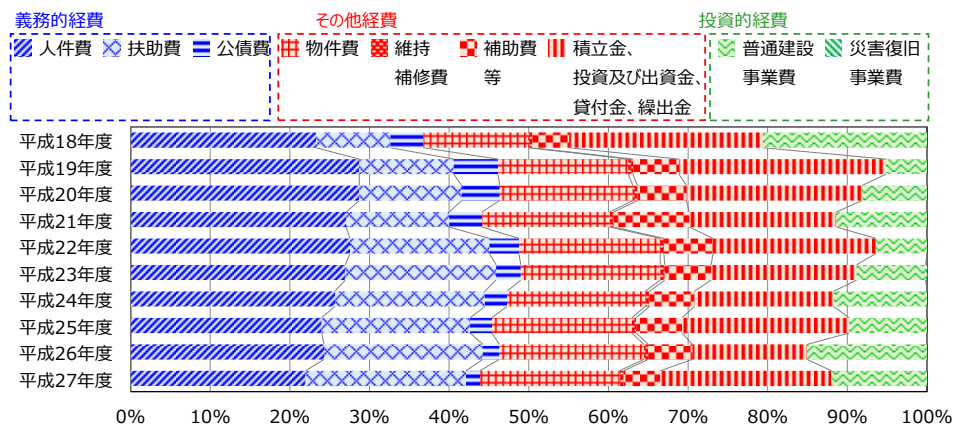


図 2-15 歳出決算額の推移グラフ（構成比）

(3) 区の総基金年度末残高、特別区債年度末残高

本区の総基金年度末残高及び特別区債年度末残高の推移を図 2-16 に示します。総基金年度末残高については、毎年、財源不足の補填（財政調整基金）や、公共施設等の大規模改修、更新などへの活用（特定目的基金）のために、基金を積み立てていますが、近年は景気の回復基調、納税義務者数の増加などに伴う一般財源の増加により、積立額は増加しています。また、特別区債残高については、新たな起債の抑制や計画的な償還により、残高は着実に減少しています。

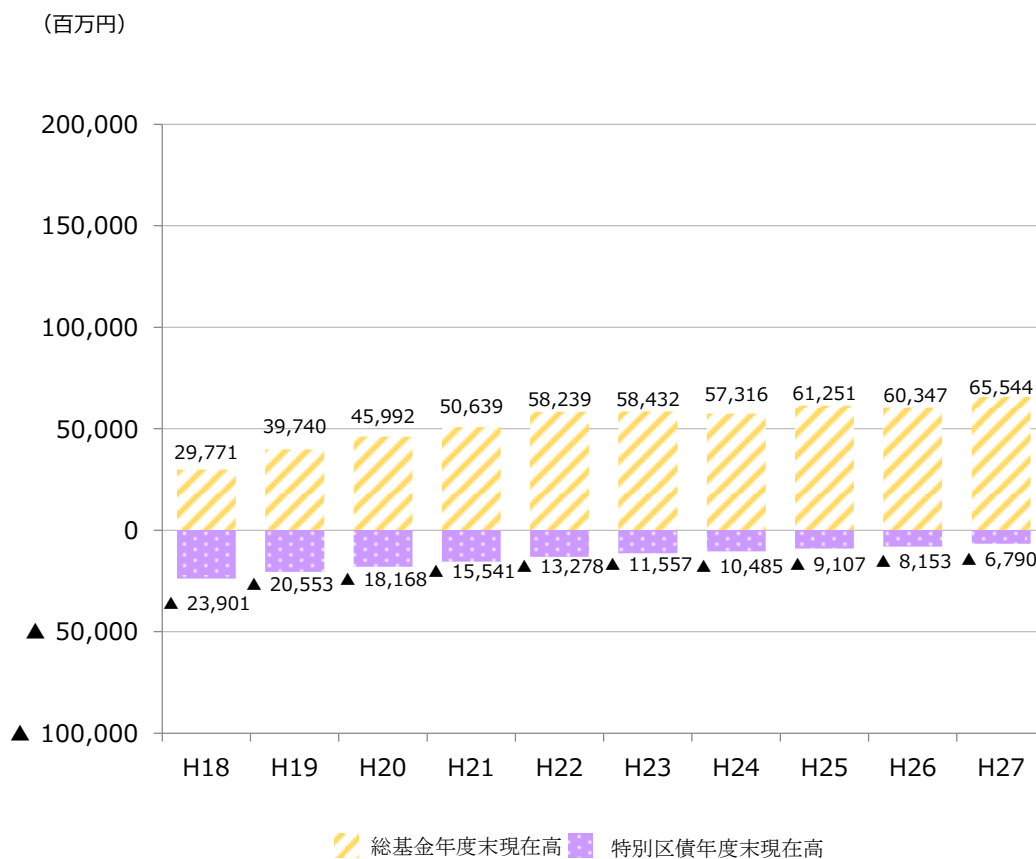


図 2-16 総基金年度末現在高、特別区債年度末現在高

(4) 財政指標等

本区の財政指標等として、経常収支比率、義務的経費比率、公債費負担比率の推移を図 2-17～図 2-19 に示します。

経常収支比率については、特別区の平均値とほぼ同じ水準で推移しています。一般的な適正水準は、70～80%とされており、平成 18～21 年度は着実な特別区債の償還による公債費の減や、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。平成 22 年度以降は一般財源の減収や扶助費の増加などにより 80%を上回っており、財政がやや硬直化していましたが、平成 27 年度は適正な水準となりました。

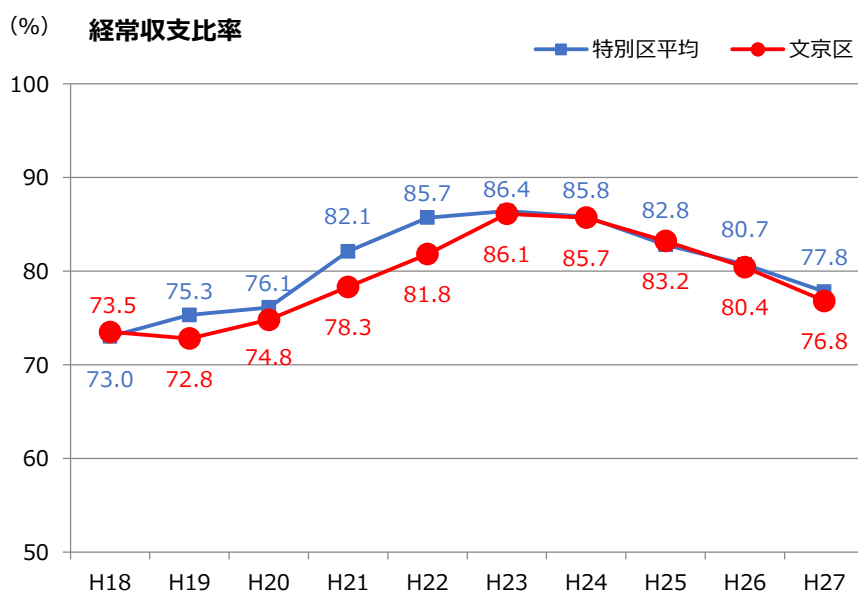


図 2-17 経常収支比率

義務的経費比率については、特別区の平均値と比べると低い水準で推移しており、弾力的であると言えます。平成 27 年度は、前年度よりも 2.4 ポイント減少しました。

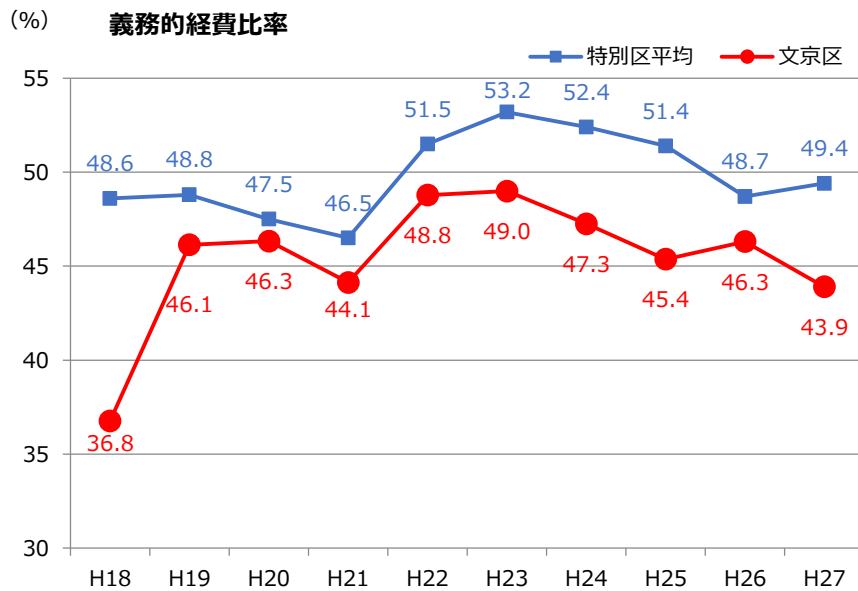


図 2-18 義務的経費比率

公債費負担比率については、特別区の平均値と比べるとやや低い水準で推移し、数値は年々減少しています。

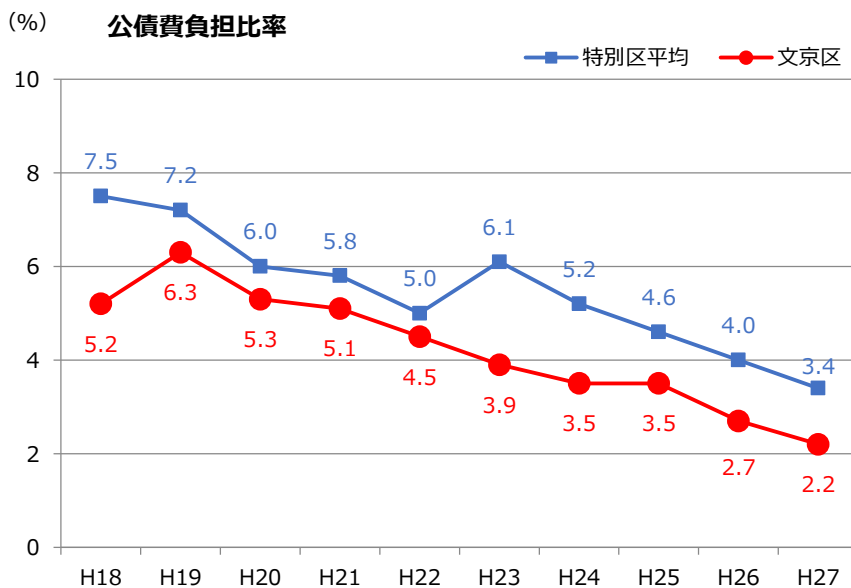


図 2-19 公債費負担比率

4 過去10年間の更新費用と将来の更新費用との比較

本区における過去10年間（平成18～27年度）の公共施設等の新設・更新・改修に掛けてきた費用は、57.5億円/年です。

また、試算ソフトの試算条件である建築後30年で大規模改修、60年で更新に当てはめ、公共施設等の更新等の費用を試算すると、平成29～38年度の10年間では63.4億円/年、平成29～58年度の30年間では48.6億円/年となり、特に直近10年間における更新等費用は、これまでの実績と比べ、5.9億円/年上回っています。

なお、上記試算には、直近10年間における更新等費用は、これまで試算の条件（30年で大規模改修、60年で更新）どおりに更新等を実施してこなかった公共施設等の更新等費用を含んでいますが、公共施設等のほかにも更新等が必要とされる公園や表示板、擁壁等の更新等の費用の一部は含まれていないため、不足する財源の見込みは更に大きくなることが想定されます。

今後は、生産年齢人口の減少に伴う特別区税収入への影響や、従属人口の増加に伴う扶助費等の増加が見込まれており、これまでと比べ、公共施設等の更新等に充当可能な財源が限られてくることが想定されます。さらに、近年積極的に更新等を行ってきた公共施設等の更新等が将来必要となってくることを考慮すると、限られた財源の中で適切な時期に計画的な更新等を行っていくことが強く求められます。

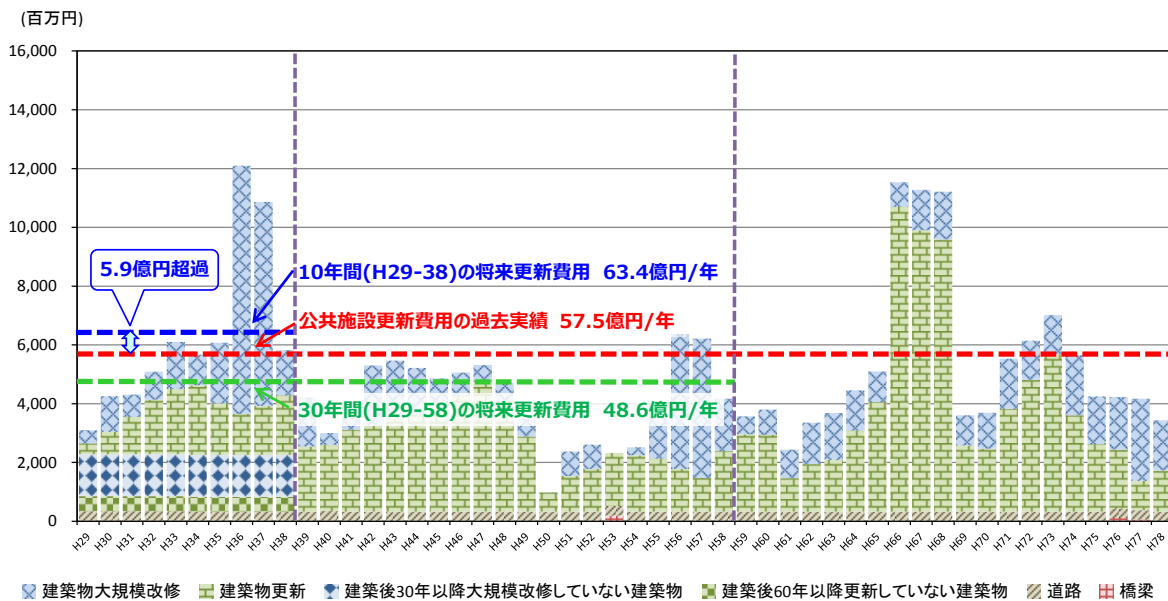


図 2-20 公共施設等更新等費用の過去実績と将来見込み

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する 基本的な方針

3-1 現状や課題に対する基本認識

前章の公共施設等の現状を踏まえ、公共施設等における課題を分析します。

課題 1：進行する公共施設等の老朽化への対応

耐震改修は実施済みであるものの、本区の建築物系公共施設の半数近くは建築後30年以上を経過しており、10年後には、その割合が7割以上になるなど、老朽施設の割合は今後も増加していきます。公共施設等を継続して安全に利用していくために、適切な時期での大規模改修や更新の実施が必要となります。また、その際には更なる施設の効率化についても検討していくことが求められます。

課題 2：限りある財源の有効活用

本区では、将来的な生産年齢人口の減少に伴う特別区税収入への影響と扶助費の急速な増加が見込まれています。そのため、今後もこれまでと同じ水準で公共施設等に係る費用を負担し続けることは困難となります。

今ある施設を維持し続ければ財源的に厳しい状況となりますが、単純に施設数を削減すればサービス水準の低下につながります。

限られた財源の中で公共施設等を有効に活用していくためには、サービスの質を維持しながら財政負担の軽減を実現する対策に取り組んでいく必要があります。

課題 3：利用需要の変化への対応

公共施設等を整備した時点と比較して本区の人口構成は変化しており、更に、今後も本区の人口構成はこれまで以上に変化していくことが予想され、区民の公共施設等の利用需要や要望にも変化が生じることが予想されます。

そうしたことから、地域特性や区民ニーズの変化を的確に捉え、多様なニーズの変化に柔軟に応える公共施設等の管理が必要になります。

3-2 管理に関する基本的な考え方

前記の課題を踏まえた上で、今後の公共施設等の管理に関する基本的な方針を以下に示します。

基本方針 1：公共施設等の安全性の確保と長寿命化

公共施設等については、利用状況や設置された環境により、様々な形で劣化や損傷が進みます。定期的な点検、診断により、施設の状況を正確に把握し、必要な対策を適切な時期に着実に実施することで、安全性を確保していきます。また、定期的な点検・診断結果に基づく計画的な予防保全を実施することで、施設を良好な状態で保持しながら長寿命化を図ります。

基本方針 2：公共施設等に係るコストの抑制と平準化

効率的な維持管理・修繕の検討により経常的なコストの抑制や、公共施設等の計画的な予防保全を実施することで、LCC（ライフサイクルコスト）の削減を図ります。

計画的な大規模改修や更新を実施することで、集中を回避し、コストの平準化を図ります。また、必要に応じて基金を活用していきます。

加えて、老朽化した施設の更新の際には、複合化・集約化や、より行政需要の高い施設への転換等を進めることで、更新費用の抑制を図っていきます。

基本方針 3：地域の特性と利用者の利便性を考えた公共施設の運営

より利用しやすい公共施設とするため、利用者や地域の声に応えながら、NPO（非営利活動団体）やボランティアなど多様な主体との協働により、それぞれの特徴をいかした施設の運営を行っていきます。また、指定管理者制度を始め、民間事業者などの創意工夫やノウハウを取り入れるなど、民間活力の導入により、区民サービスの向上と効率的かつ質の高い施設の運営を進めていきます。

上記の三つの基本方針に沿って、公共施設等の管理に関する実施方針を、以下に示します。

1 安全確保の実施方針

(1) 危険箇所への対応

点検等により公共施設等の危険箇所が発見された場合には、速やかに安全確保

の対策を講ずるとともに、類似施設や類似工法箇所についても点検し、事故の未然防止と安全確保に努めます。

(2) 防災（減災）対応による改修

本区では「耐震改修促進計画」に基づき、防災上重要な区有建築物については既に耐震改修工事が完了しています。その他、震災時の対策や火災発生を予防するなど順次防災（減災）に必要な改修を進めていきます。

2 点検・診断の実施方針

(1) 定期点検の実施

施設管理者による日常点検や建築基準法に基づく定期点検のほか、必要に応じて劣化診断を実施し、公共施設等の安全性や不具合などの現況を把握していきます。

(2) 点検・診断結果の蓄積・活用

点検・診断結果に基づき、適時必要な対応を講じるとともに、点検・診断の結果や対応履歴を記録として蓄積し、公共施設等の計画的な予防保全や老朽化対策に活用していきます。

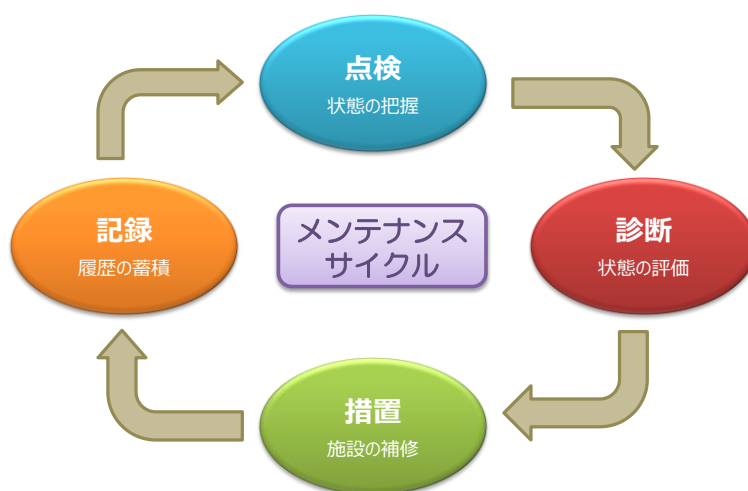


図 3-1 点検・診断の実施イメージ

3 維持管理・修繕の実施方針

(1) 維持管理費の適正化

施設の日常点検により維持管理業務を効率的に行うとともに、施設の省エネルギー対策を推進することで、修繕費・光熱水費を含む維持管理費などランニングコストの削減を図ります。

(2) バリアフリーへの対応

バリアフリーへの対応が必要な公共施設等については、対応を図っていきます。施設により構造的な部分に影響を与えるものについては、大規模改修時や更新時に対応していきます。

4 長寿命化の実施方針

(1) 予防保全の実施

定期的な点検・診断の結果を踏まえ、劣化が進行する前の軽微な段階で適切な修繕を行う「予防保全」の実施により、施設を良好な状態で保持しながらできる限り長寿命化を図り、修繕費等の削減や区の財政負担の平準化を図っていきます。

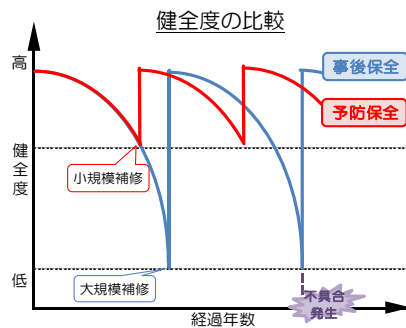


図 3-2 予防保全のイメージ

(2) 大規模改修の実施

公共施設等の個別計画等を踏まえ、改修時期及び財政負担の平準化を図りながら、計画的に大規模改修を実施します。大規模改修の実施にあたっては、建築物の機能回復や長寿命化の観点に加え、様々なニーズを捉え、性能、利便性、デザイン性において、建築当初の水準以上の付加価値を与える観点も踏まえて検討していきます。

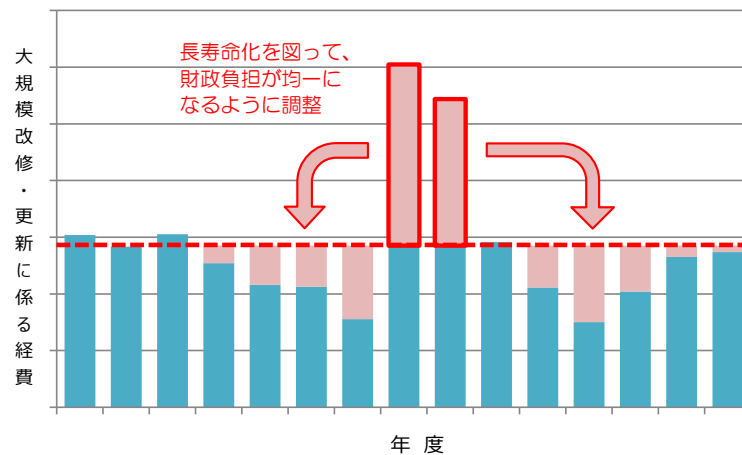


図 3-3 平準化のイメージ

5 施設更新の実施方針

(1) 将来需要予測に基づく施設更新

適切な修繕を行いながら、大規模改修の実施を含めた施設の長寿命化を進めますが、施設の劣化度のほか、時代の変化や区民ニーズの変化、周辺の状況や同種の施設の状況などの将来需要予測を考慮し、必要と判断される場合には更新を行います。

(2) 施設の統合・機能転換

更新の際には区民ニーズの変化等を考慮し、施設の集約化・複合化による統合や機能転換等について検討していきます。

(3) 民間活力の更なる活用

更新に当たっては、民間誘導や民間資金の調達、PPP^{※1}／PFI^{※2}等の官民連携手法の活用を検討していきます。

※1 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）

公民が連携して公共サービスの提供を行う手法のこと

※2 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

PPPの代表的な手法の一つで、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方のこと。

6 多様な主体による施設運営方針

(1) 多様な民間活力の活用

公共施設の効果的かつ効率的な維持管理・運営とサービスの一層の向上を目的として、民間活力の更なる活用を図っていきます。また、民間のノウハウを積極的に生かしていくため、サウンディング型市場調査[※]の導入について検討していきます。

※ サウンディング型市場調査

案件の内容・公募条件等を決定する前段階で、公募により民間事業者の意向調査・直接対話を行い、当該案件のポテンシャルを最大限に高めるための諸条件の整理を行うもの。このことにより、民間事業者にとっても自らのノウハウと創意工夫を事業に反映し、参入しやすい環境（公募条件）とすることができる。

(2) 地域・利用者の自主的な維持管理・運営への移行の検討

特定の地域の利用者に利用が限られている公共施設は、地域・利用者の自主的な維持管理・運営への移行を検討していきます。

7 他の公共施設や民間施設の活用方針

民間施設は管理計画の対象ではありませんが、民間施設が区の公共サービスの代替え・補完の役割を果たしている一面もあることから、今後の公共施設等の方針を検討する際には、その状況を考慮し、積極的に活用していくこととします。

例えば、子育て支援施設では、私立認可保育所が平成 27 年度中に 4 園整備され、平成 28 年 4 月 1 日時点で 35 園に増加するなど、待機児童解消対策の推進により今後も増加する見込みです。

また、本区には 19 の大学・短期大学があり、多くの教育機関が存在していることから、区民の利便性を向上させるため、大学を始めとする教育機関のほか、民間施設とも協力体制づくりを進め、様々な施設の利用拡大を図っていきます。

8 機能集約の推進方針

同種の機能を集約することや、異なる機能を複合化することで活性化や相乗効果が見込める施設については、公共施設全体の効率化の観点から、更新の時期を捉えて集約化・複合化や多機能化を検討し、区民サービスの質を維持しながら区が保有している施設全体のスリム化を目指します。

また、区有施設のほか、国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）の活用により、施設の集約・再編や活性化を図っていきます。

3-3 計画の期間

管理計画の計画期間は、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間とし、原則として 10 年ごとに改定を行うこととします。

なお、公共施設等の状況や人口・財政・まちづくり等の変化により、計画期間中に見直しが必要な状況となった場合には、適宜見直しを行います。

3-4 取組体制とフォローアップ

現在、区の公共施設等においては、各施設等を担当する所管課が第一義的に管理の責任を担い、整備・保全に関しては施設管理部等が一括して実施しています。

施設管理部等では、計画的な大規模改修・更新等の工事のほか、施設等の維持管理や保全の一元化により、業務の委託内容の見直しや同種の業務委託の統合を行うなど、施設等の効率的かつ計画的な維持保全やライフサイクルコストの縮減を進めています。

しかし、第 2 章で示したとおり、将来的には多くの公共施設等で老朽化が進み、また、人口構成の変化に伴う行政需要の変化も見込まれることから、今後の公共施設等の管理においては、土地、建物、構築物、設備等の全てを最適な状態（コストを最少に抑えながら効果が最大となる状態）で保有・運営・維持するため経営的な視点から区全体の施設の最適化を図っていくことが重要となります。

そのため、各施設等の点検結果や工事履歴等の情報に加えて、コスト情報や利用状況等を一元的に管理・蓄積していきます。また、建築物の構造や設備面の観点のみでなく、社会情勢・地域・区民のニーズ、維持管理に掛かるコストや将来的な展望など、多角的な観点から、施設等のあり方について検討していきます。

各施設等の管理責任を担っている所管課において将来的なニーズを的確に把握し、区全体の施設等のあり方や施設等の整備・保全を検討する部署（現在の企画政策部及び施設管理部等）と協議を進めることで、施設等の総合的な管理を進めていきます。

第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

前章の施設全体の基本方針を踏まえ、「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」（以下「施設類型方針」という。）を示します。施設類型方針で対象とするのは、区で維持管理する施設及びインフラとします。

施設類型方針を示すに当たり、本区の地形の概要を図4-0で示します。多くの河谷によって台地が刻みこまれており、20m前後の高低差を持つ変化に富んだ地形となっています。

このような地形の中、地下鉄は6路線20駅、バス路線は15系統あります。また、コミュニティバス（B-ぐる）が千駄木・駒込ルートと目白台・小日向ルートの2路線で運行しており、それらを補完しています。

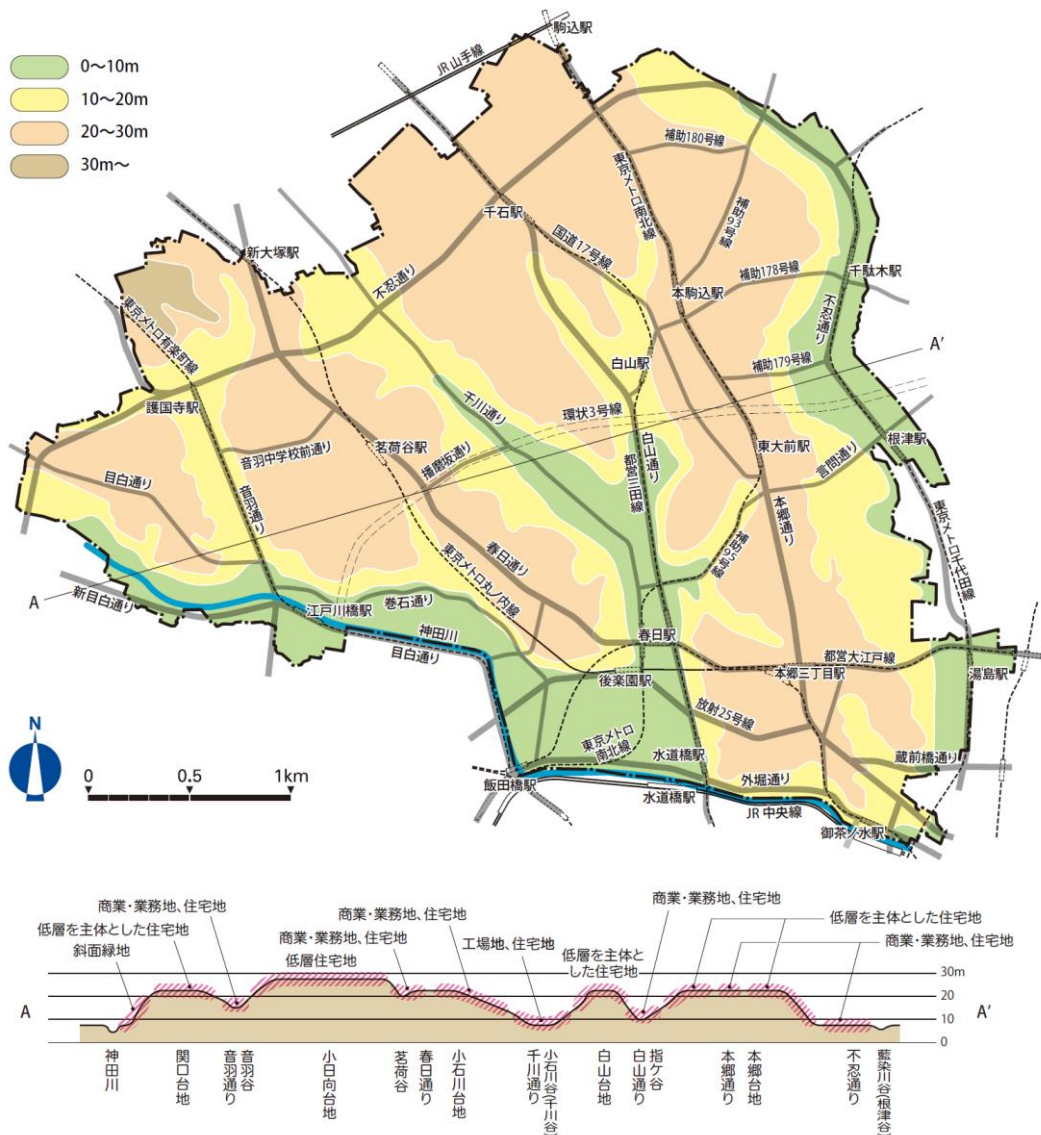


図 4-0 文京区の地形（都市マスタープランより）

建築物系公共施設

○区民文化系施設

1 集会施設

集会施設の配置状況を図 4-1-1、基本情報を表 4-1-1、維持管理費を図 4-1-2、利用状況を表 4-1-2 に示します。

なお、図 4-1-1 には、「文化施設」、「産業系施設」及び「庁舎等」の類型に該当する施設で、貸室機能を有する施設についても、合わせて表示しています。

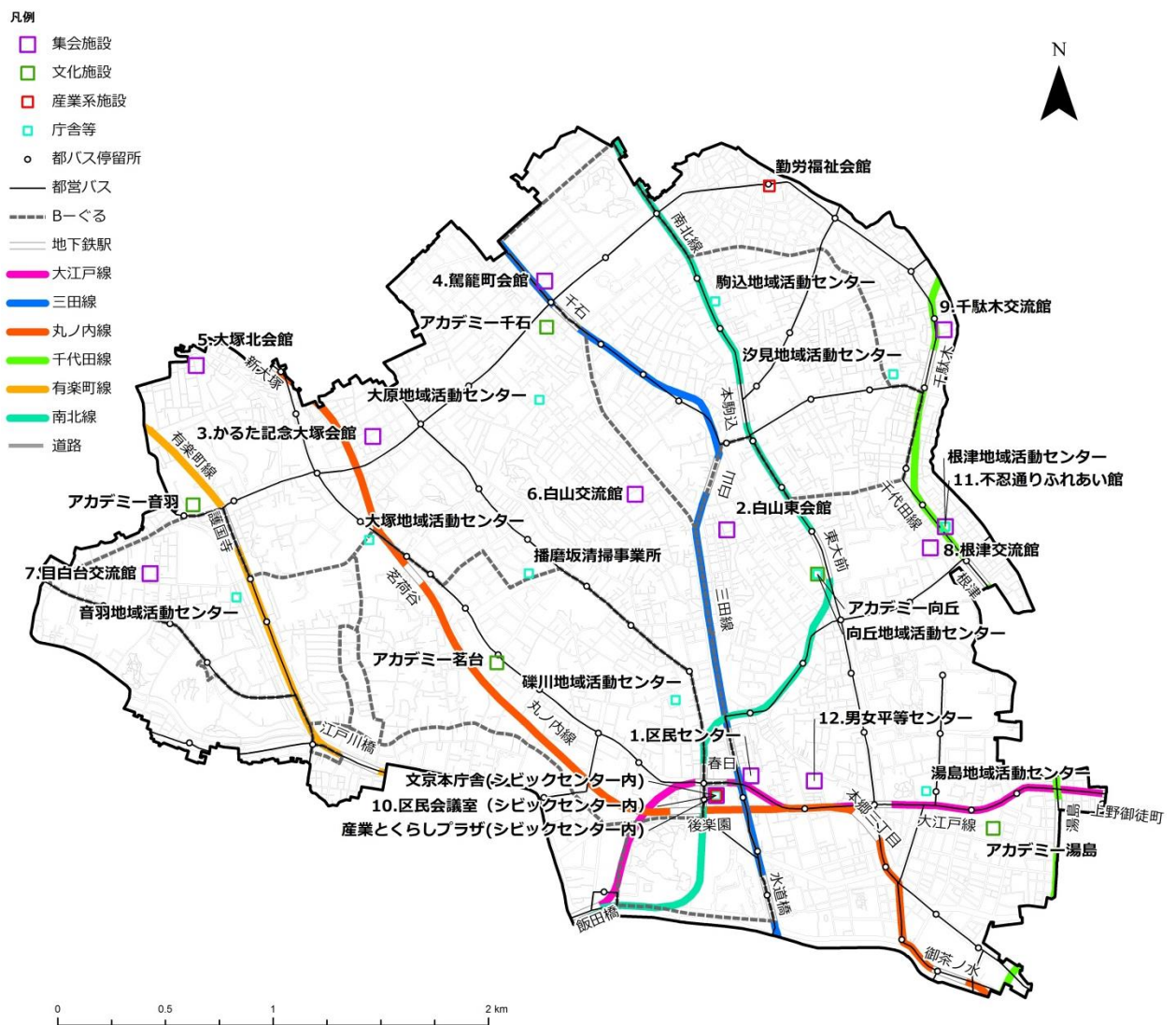


図 4-1-1 集会施設（貸室機能を有する他類型の施設を含む。）の配置状況

表 4-1-1 集会施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	区民センター	直営	併設	4,735.43	鉄骨鉄筋コンクリート造	1969	2016
2	白山東会館	民間委託	併設	168.93	鉄筋コンクリート造	1985	-
3	かるた記念大塚会館	民間委託	併設	439.28	鉄筋コンクリート造	1992	-
4	駕籠町会館	民間委託	併設	174.00	鉄筋コンクリート造	1983	-
5	大塚北会館	民間委託	単独	283.43	軽量鉄骨造	2016	-
6	白山交流館	指定管理	単独	385.99	鉄筋コンクリート造	1980	-
7	目白台交流館	指定管理	併設	438.57	鉄筋コンクリート造	1991	-
8	根津交流館	指定管理	併設	326.87	鉄筋コンクリート造	1988	-
9	千駄木交流館	指定管理	単独	260.23	鉄筋コンクリート造	1980	-
10	区民会議室（シビックセンター内）	民間委託	併設	323.35	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
11	不忍通りふれあい館	民間委託	併設	2,098.84	鉄筋コンクリート造	1997	-
12	男女平等センター	指定管理	併設	1,336.33	鉄筋コンクリート造	1986	-

：建築後30～59年

：建築後60年以上

※ 大塚北会館は、平成 28 年 4 月に開設しています。

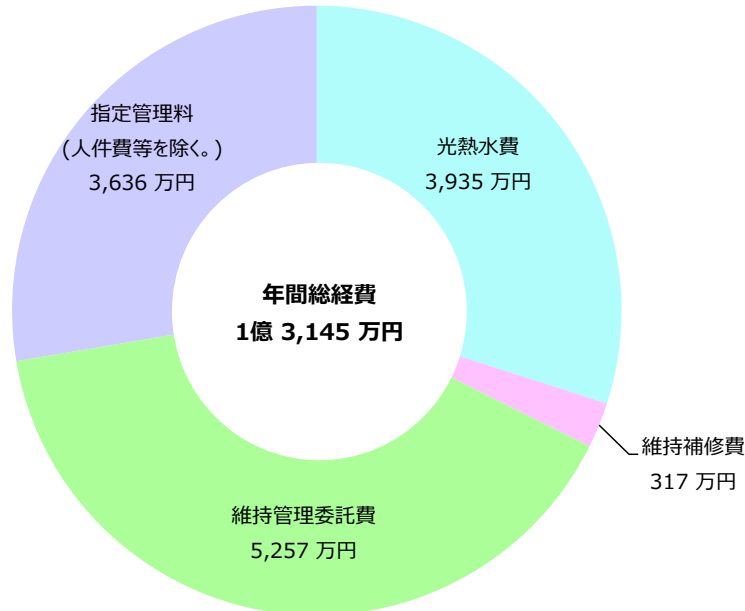


図 4-1-2 集会施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-1-2 集会施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数(人)			稼働率(平均)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	区民センター	254,150	192,945	222,049	75.9%	65.8%	66.6%
2	白山東会館	11,564	11,632	11,212	66.1%	70.6%	67.5%
3	かるた記念大塚会館	19,201	17,203	16,877	42.1%	43.0%	42.6%
4	鷺籠町会館	11,080	10,601	8,138	64.3%	62.1%	55.0%
5	大塚北会館	-	-	-	-	-	-
6	白山交流館	16,773	15,973	18,030	41.4%	39.5%	43.2%
7	目白台交流館	43,503	53,226	36,311	69.4%	63.8%	62.5%
8	根津交流館	32,633	32,715	34,869	67.9%	71.4%	70.9%
9	千駄木交流館	11,071	10,618	9,951	62.3%	62.2%	58.8%
10	区民会議室（シビックセンター内）	174,228	182,345	167,004	78.1%	81.9%	85.1%
11	不忍通りふれあい館	72,937	74,343	77,993	68.8%	66.5%	69.8%
12	男女平等センター	69,140	76,163	79,607	62.0%	64.9%	68.6%

※ 大塚北会館は、平成 28 年 4 月に開設しています。

集会施設の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 12 施設中 6 施設が築 30 年を経過しており、高齢者が利用する施設も多いことから、バリアフリー化が求められている状況にあります。
- ・ 交流館は指定管理料、区民会館はシルバー人材センターへの管理委託費、清掃業務委託費が主なコストとなっています。
- ・ 集会施設における貸室の稼働率はおおむね 60～80%台で推移していますが、一部で 40%台の施設もあります。

今後の方針

- ・ 高齢者の利用が多い施設を中心に、施設のバリアフリー化を推進していきますが、すぐに改修できない施設については、段差の表示など、必要な措置を講じていきます。
- ・ 老朽化に伴い、日常の保守・管理、修繕等の費用が増大している施設については、時機を得た施設改修等により、ランニングコストの抑制を図っていきます。

個別の施設に関する特記事項

【区民センター】

- ・ 様々な事業者が入る複合施設であることから、円滑な施設運営や管理の効率化を図るため、施設に入る全ての事業者で組織する連絡会において、施設運営に係る協議・調整を引き続き行っていきます。

【駕籠町会館】

- ・ 区民会館・育成室等、施設全体の改修を実施します。

【男女平等センター】

- ・ 独立行政法人都市再生機構（UR 都市機構）賃貸住宅の 1 階に位置する施設で、築 30 年を経過しており、今後、老朽化した設備の改修を行うとともに、定期的な点検等により、劣化が進行する前に適切な修繕を行っていきます。
- ・ 集会施設としての利用のほか、「男女平等参画推進条例」により、男女平等施策の拠点施設として位置付けられ、「地域防災計画」においては、女性や子どもの二次的な避難所に指定されています。

2 文化施設

文化施設の配置状況を図 4-2-1、基本情報を表 4-2-1、維持管理費を図 4-2-2、利用状況を表 4-2-2 に示します。

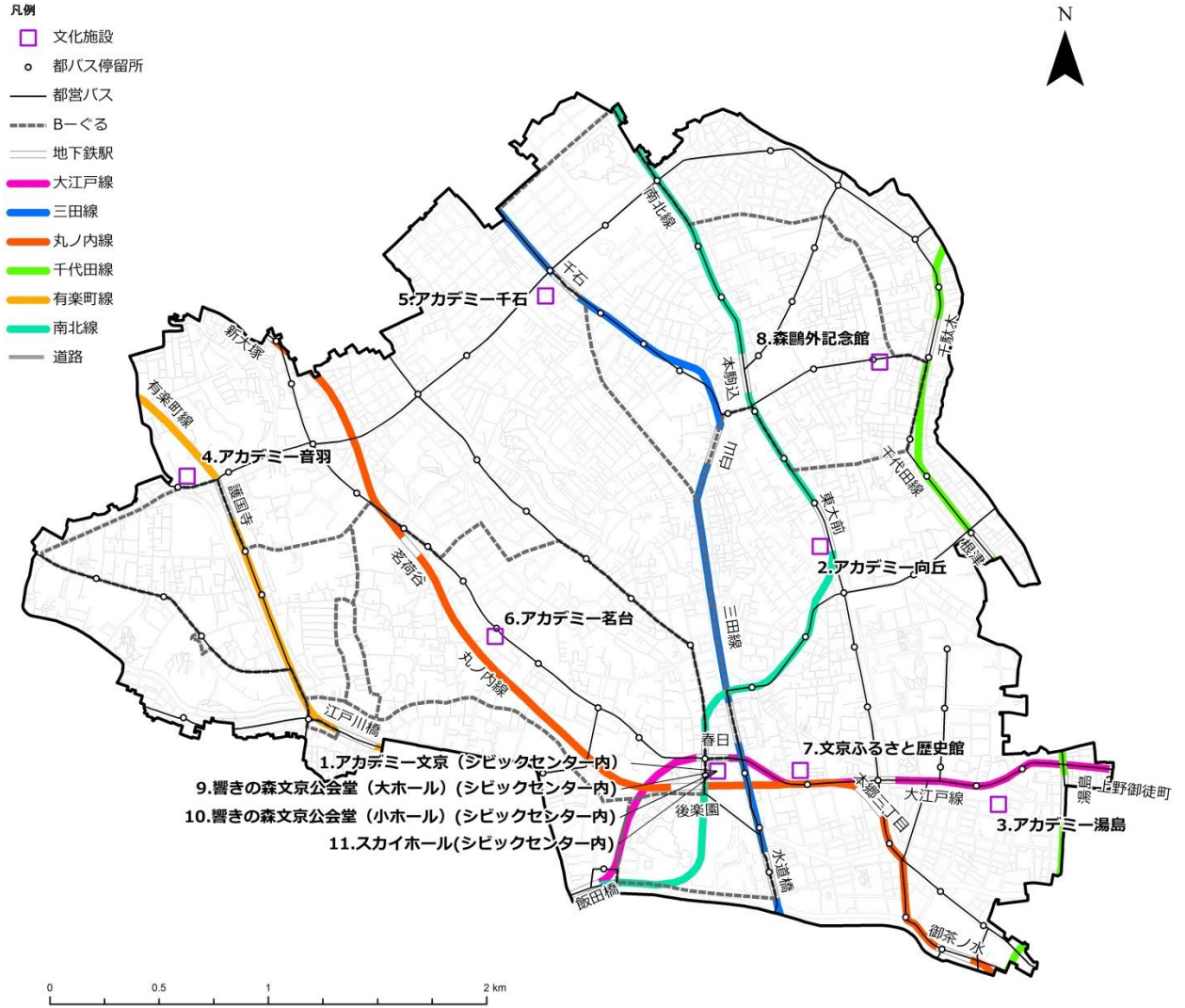


図 4-2-1 文化施設の配置状況

表 4-2-1 文化施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	アカデミー文京（シビックセンター内）	指定管理	併設	1,795.76	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
2	アカデミー向丘	直営	併設	519.70	鉄筋コンクリート造	2015	-
3	アカデミー湯島	指定管理	併設	948.43	鉄筋コンクリート造	1990	-
4	アカデミー音羽	指定管理	併設	1,190.70	鉄筋コンクリート造	1993	-
5	アカデミー千石	指定管理	併設	250.14	鉄筋コンクリート造	1993	-
6	アカデミー茗台	指定管理	併設	2,127.71	鉄骨鉄筋コンクリート造	1993	-
7	文京ふるさと歴史館	直営	単独	1,648.44	鉄筋コンクリート造	1991	-
8	森鷗外記念館	指定管理	単独	1,360.41	鉄筋コンクリート造	2012	-
9	響きの森文京公会堂(大ホール)(シビックセンター内)	指定管理	併設	22,865.78	鉄骨鉄筋コンクリート造	1999	-
10	響きの森文京公会堂(小ホール)(シビックセンター内)	指定管理	併設	1,564.82	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
11	スカイホール(シビックセンター内)	指定管理	併設	315.25	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

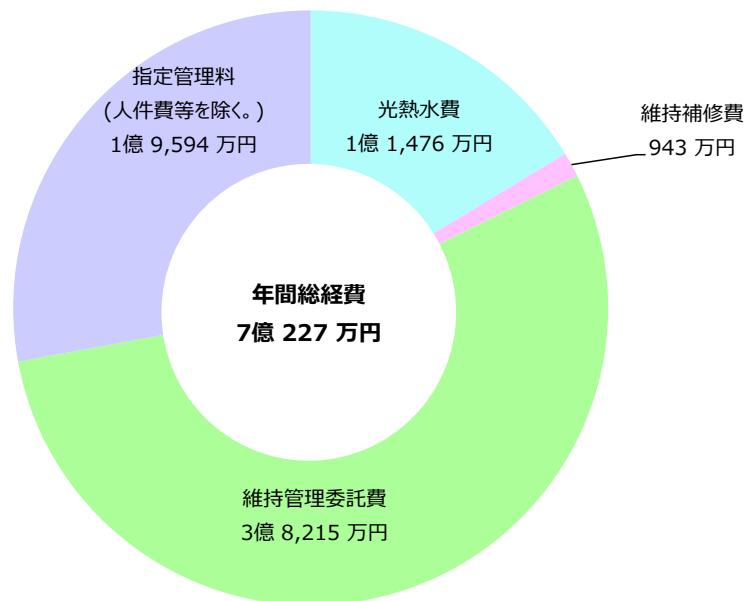


図 4-2-2 文化施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-2-2 文化施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）			稼働率(平均)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	アカデミー文京（シビックセンター内）	200,438	189,407	220,068	86.6%	87.2%	87.4%
2	アカデミー向丘	34,891	35,623	35,359	64.0%	67.7%	67.9%
3	アカデミー湯島	35,176	34,049	34,289	63.0%	64.4%	65.4%
4	アカデミー音羽	49,738	52,392	47,461	74.3%	75.5%	76.6%
5	アカデミー千石	7,382	6,844	7,439	54.9%	54.5%	67.3%
6	アカデミー茗台	53,480	68,700	75,173	64.6%	63.9%	67.7%
7	文京ふるさと歴史館	15,238	14,770	15,140	-	-	-
8	森鷗外記念館	37,410	45,203	39,565	-	-	-
9	響きの森文京公会堂(大ホール)(シビックセンター内)	289,619	315,505	200,611	85.4%	84.7%	87.0%
10	響きの森文京公会堂(小ホール)(シビックセンター内)	94,976	87,136	86,998	92.2%	94.8%	93.2%
11	スカイホール(シビックセンター内)	34,589	38,449	36,995	78.0%	75.6%	73.6%

※ アカデミー向丘は、平成 27 年 3 月 23 日に現在の施設へ移転しています。利用者数及び稼働率は、旧施設と新施設分を合算して算出したものです。

※ 文京ふるさと歴史館及び森鷗外記念館には、貸出施設がありません。

文化施設の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ アカデミー文京、地域アカデミーは、いずれも公共交通機関の利用しやすい場所にあり、利便性は確保されています。
- ・ 運営において、多くの施設で指定管理者制度を導入しています。
- ・ 11 施設中 8 施設が築 20 年を経過しています。
- ・ 貸室やホールの稼働率は、おおむね 60～80%台で推移しています。

今後の方針

- ・ 地域アカデミー施設については、区民の生涯学習の充実・振興を図るため、学習・文化活動の拠点として運営していきます。
- ・ 引き続き、指定管理者と連携しながら、効率的な運用を検討していきます。
- ・ 老朽化が進行した施設については、改修等の対策を検討していきます。
- ・ 生涯学習活動の機会のある場として更なる活用を推進していきます。

個別の施設に関する特記事項

【文京ふるさと歴史館】

- ・ 開館から 25 年以上経過し、空調設備や給排水設備等が老朽化しているほか、歴史資料等の保管場所が不足しているため、改修が必要です。
- ・ 入館者数の漸減傾向への対応を検討していく必要があります。
- ・ 施設のあり方を見直すとともに、集客力アップに向けた検討を進めます。

○社会教育系施設

3 図書館

図書館の配置状況を図 4-3-1、基本情報を表 4-3-1、維持管理費を図 4-3-2、利用状況を表 4-3-2 に示します。

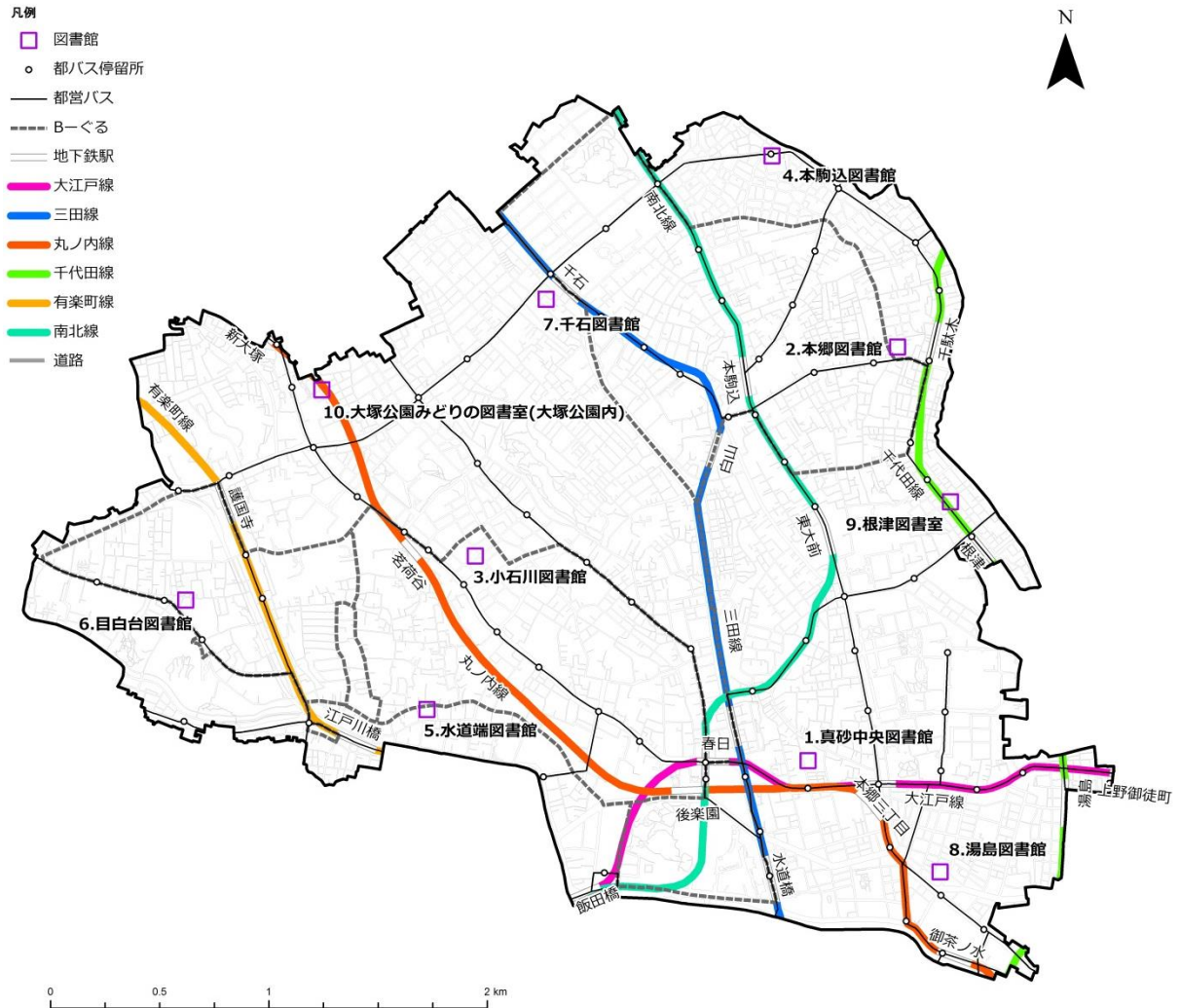


図 4-3-1 図書館の配置状況

表 4-3-1 図書館の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	真砂中央図書館	直営	単独	2,892.71	鉄筋コンクリート造	1975	2016
2	本郷図書館	指定管理	併設	985.01	鉄筋コンクリート造	2006	-
3	小石川図書館	指定管理	単独	1,993.50	鉄筋コンクリート造	1965	-
4	本駒込図書館	指定管理	併設	1,302.26	鉄筋コンクリート造	1974	-
5	水道端図書館	指定管理	単独	1,771.66	鉄筋コンクリート造	1977	-
6	目白台図書館	指定管理	単独	944.84	鉄筋コンクリート造	1983	-
7	千石図書館	指定管理	併設	976.59	鉄筋コンクリート造	1993	-
8	湯島図書館	指定管理	併設	1,180.40	鉄筋コンクリート造	1980	-
9	根津図書室	指定管理	併設	199.80	鉄筋コンクリート造	1997	-
10	大塚公園みどりの図書室(大塚公園内)	指定管理	併設	141.68	鉄筋コンクリート造	1991	-

：建築後30～59年

：建築後60年以上

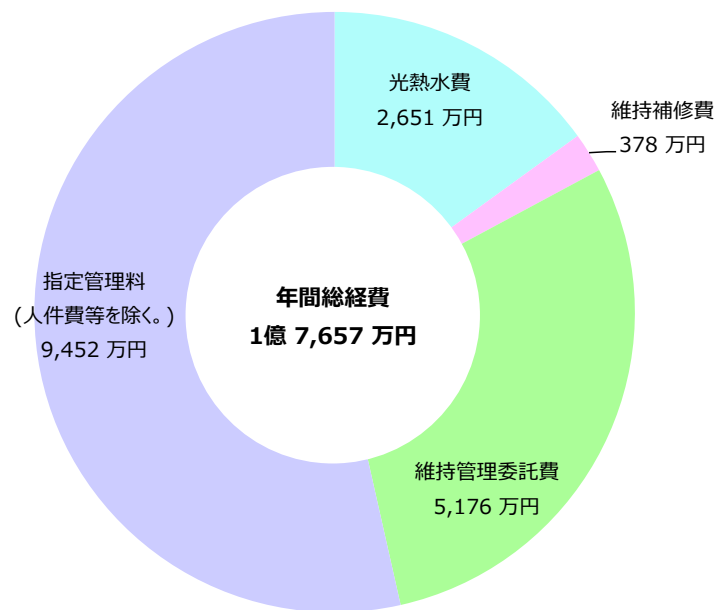


図 4-3-2 図書館の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-3-2 図書館の利用状況

番号	施設名称	貸出冊数（冊）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	真砂中央図書館	601,506	597,023	597,410
2	本郷図書館	486,404	491,880	496,884
3	小石川図書館	653,028	654,924	639,764
4	本駒込図書館	331,191	331,137	358,402
5	水道端図書館	434,002	428,119	422,790
6	目白台図書館	299,787	323,083	323,637
7	千石図書館	593,620	593,654	607,888
8	湯島図書館	200,677	210,012	224,517
9	根津図書室	224,657	231,318	229,918
10	大塚公園みどりの図書室(大塚公園内)	150,925	148,678	154,794
合 計		3,975,797	4,009,828	4,056,004

図書館の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 昭和 37 年に本郷（旧鷗外記念本郷）図書館、40 年に小石川図書館を建築して以降、昭和 49 年から 58 年までに 6 館が開設され、その後、根津図書コーナー等の図書室を開設し、現在では 8 館 2 室という施設整備が行われ、その結果、区内のほとんどの地域から徒歩 1 k m以内に図書館がある全域サービス体制が整備されました。
- ・ 平成 27 年度の向丘地域活動センターにおける予約資料の取次業務や、平成 28 年度の真砂中央図書館のリニューアルオープンにより、利用者の利便性、快適性を高めています。

今後の方針

- ・ 図書の貸出しだけでなく、レファレンスや行事等のサービスについても充実を図り、地域の情報拠点としての役割を担っていきます。
- ・ 真砂中央図書館を除く 7 館 2 室は指定管理者制度を導入しています。民間のノウハウや柔軟な発想を有効に活用しながら、従来のサービスを向上させるとともに、創意工夫を凝らした新たなサービスを展開していきます。
- ・ 築 30 年を経過し、大規模改修が実施されていない施設は、老朽化の進行状況等を考慮し、改修等の対策を検討していきます。なお、大規模改修や改築を検討するに当たっては、利便性の向上やコスト削減を図っていきます。

個別の施設に関する特記事項

【小石川図書館】

- ・ 地域の情報拠点であるとともに、地域住民のコミュニティの場として、あらゆる世代に快適な空間を提供するため、老朽化の進む小石川図書館の改築を検討します。

○スポーツ・レクリエーション系施設

4 スポーツ施設

スポーツ施設の配置状況を図 4-4-1、基本情報を表 4-4-1、維持管理費を図 4-4-2、利用状況を表 4-4-2 に示します。

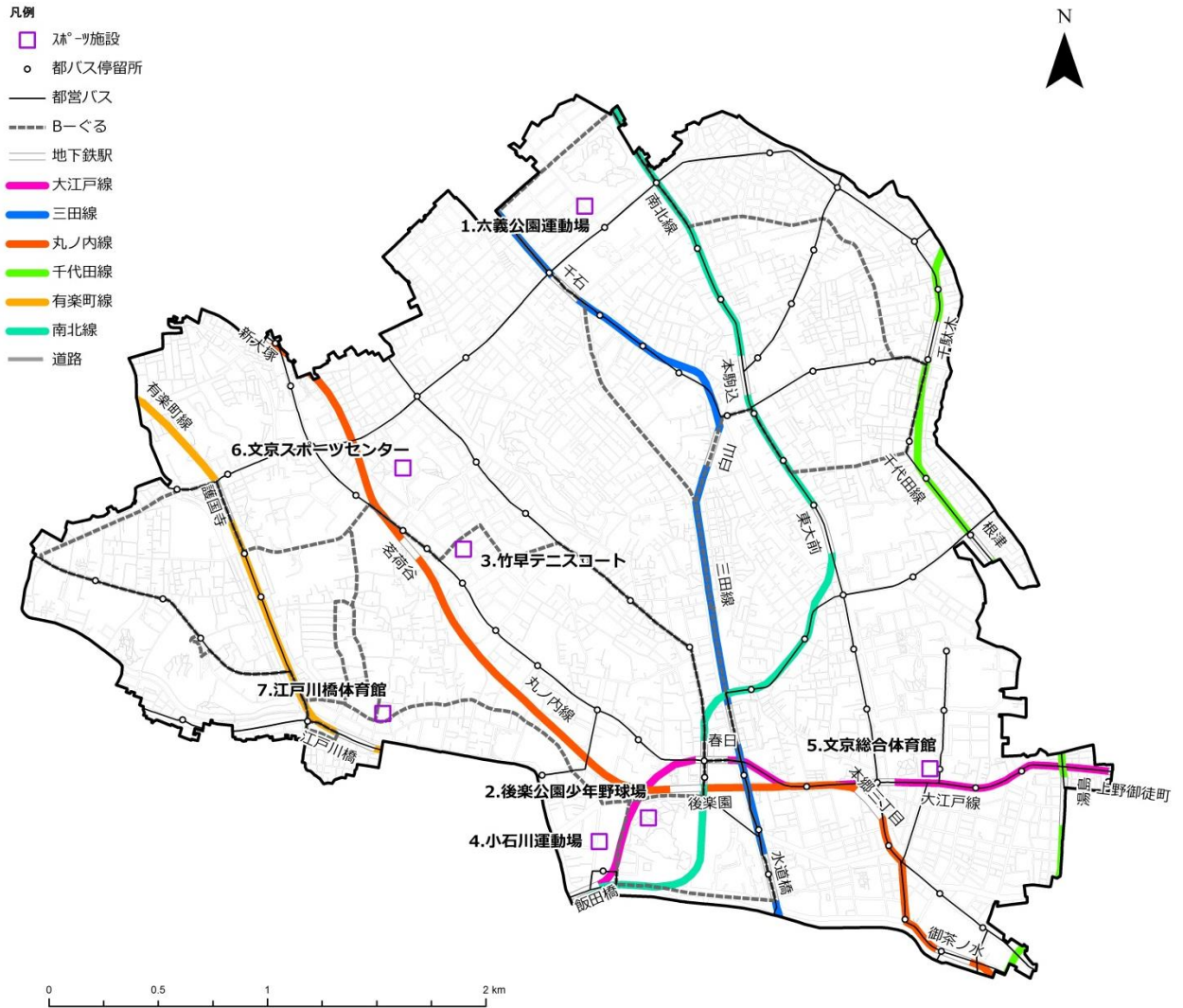


図 4-4-1 スポーツ施設の配置状況

表 4-4-1 スポーツ施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	六義公園運動場	指定管理	単独	112.52	鉄筋コンクリート造	1975	-
2	後楽公園少年野球場	指定管理	単独	23.18	鉄筋コンクリート造	2000	-
3	竹早テニスコート	指定管理	単独	88.23	鉄骨造	1986	-
4	小石川運動場	指定管理	単独	943.30	鉄筋コンクリート造	2012	-
5	文京総合体育館	指定管理	併設	6,474.32	鉄筋コンクリート造	2013	-
6	文京スポーツセンター	指定管理	併設	8,588.54	鉄骨鉄筋コンクリート造	1986	-
7	江戸川橋体育館	指定管理	単独	2,420.82	鉄筋コンクリート造	1981	-

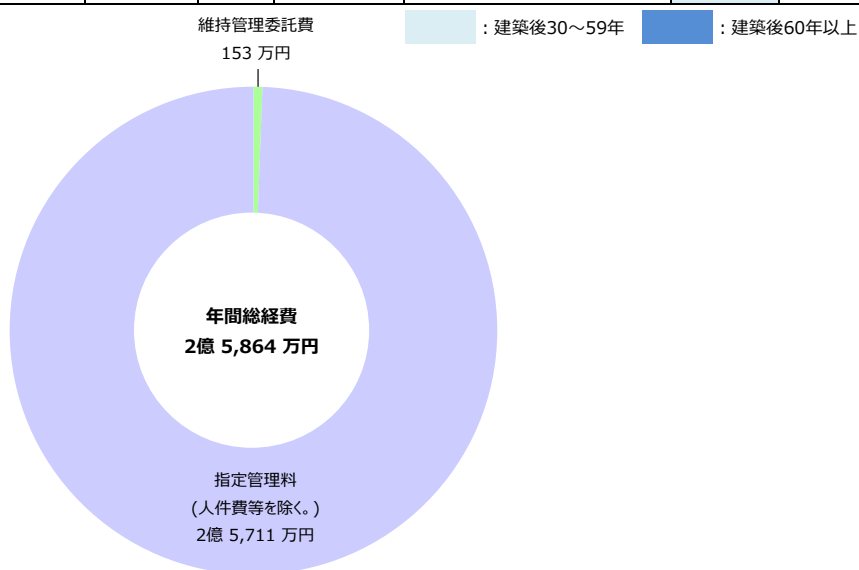


図 4-4-2 スポーツ施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-4-2 スポーツ施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	六義公園運動場	34,725	31,569	38,465
2	後楽公園少年野球場	13,492	13,997	15,923
3	竹早テニスコート	57,254	55,301	51,887
4	小石川運動場	62,764	77,760	83,683
5	文京総合体育館	154,479	270,787	309,138
6	文京スポーツセンター	437,105	422,757	439,954
7	江戸川橋体育館	38,300	45,709	53,462
合 計		798,119	917,880	992,512

スポーツ施設の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 7 施設中 4 施設が築 30 年を経過しています。
- ・ 健康志向の高まりに伴い、年間利用者数はおおむね増加傾向にあります。
- ・ 個人利用者数の増加に伴い、利用料金収入は増加しています。また、指定管理者の自主事業利益還元についても、会員数の増加に伴い、増加しています。

今後の方針

- ・ 老朽化が進行した施設については、改修等の対策を進めていきます。
- ・ 区民の身近なスポーツの場として、区立小・中学校を活用したスポーツ交流ひろばの更なる実施を検討していきます。
- ・ 指定管理者と連携しながら、効率的な運営を推進していきます。

個別の施設に関する特記事項

【六義公園運動場】

- ・ 防球ネットの一部かさ上げを、平成 29 年度内に実施します。
- ・ 管理棟は、昭和 50 年の竣工から築 40 年以上が経過し、老朽化が進行しているため、施設全体のバリアフリー化及び利用者の快適性向上を目的として、平成 29 年度以降に改築工事を実施していきます。

【竹早テニスコート】

- ・ 管理事務所が昭和 61 年、クラブハウスが昭和 63 年の竣工で、建物及び設備面の劣化が進んでいます。改修に当たっては、竹早公園に隣接する小石川図書館の状況も踏まえ、検討していく必要があります。

【文京スポーツセンター】

- ・ 昭和 61 年 10 月の開館から 30 年以上が経過し、施設本体や諸設備が老朽化してきていることから、各種設備等の更新と合わせ、施設全体のバリアフリー化や省エネルギー対策等に対応した施設にするための改修工事を実施します。
- ・ 平成 29 年 2 月から平成 30 年 6 月（予定）までの間、改修工事の実施に伴い休館となりますが、この間の区民のスポーツ環境を確保していきます。

5 山村体験施設

山村体験施設の配置情報を図 4-5-1、基本情報を表 4-5-1、利用状況を表 4-5-2 に示します。なお、下記山村体験施設については現在建物使用貸借契約による貸付けを行っており、光熱水費等の維持管理費は計上していません。



図 4-5-1 山村体験施設の配置状況

表 4-5-1 山村体験施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	四季の郷薬師温泉やまびこ荘	民間委託	単独	1,355.22	鉄筋コンクリート造	1982	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

表 4-5-2 山村体験施設の利用状況

番号	施設名称	宿泊者数(人)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	四季の郷薬師温泉やまびこ荘	5,098	4,940	5,282

山村体験施設の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 耐震性は有しているものの、築 35 年を経過しています。
- ・ 現在、施設は建物使用貸借契約により貸付けを行っており、施設の管理及び運営に関する協定を締結し、山村体験宿泊施設として、湯之谷薬師スキー場管理組合が運営しています。
- ・ 施設の維持管理のほか、山村体験施設としての特徴をいかし、田植え、稲刈り体験や尾瀬ハイキング等の山村体験交流事業を実施しています。

今後の方針

- ・ 当分の間、魚沼市との交流と区民の山村体験施設の拠点としていくことを踏まえ、建物使用貸借契約の期間は、3 年ごとに更新を行うため、次期更新の時期（平成 31 年度末）までに、今後の施設の維持方針等の抜本的な検討を行っていきます。

○産業系施設

6 産業系施設

産業系施設の配置状況を図 4-6-1、基本情報を表 4-6-1、維持管理費を図 4-6-2、利用状況を表 4-6-2 に示します。

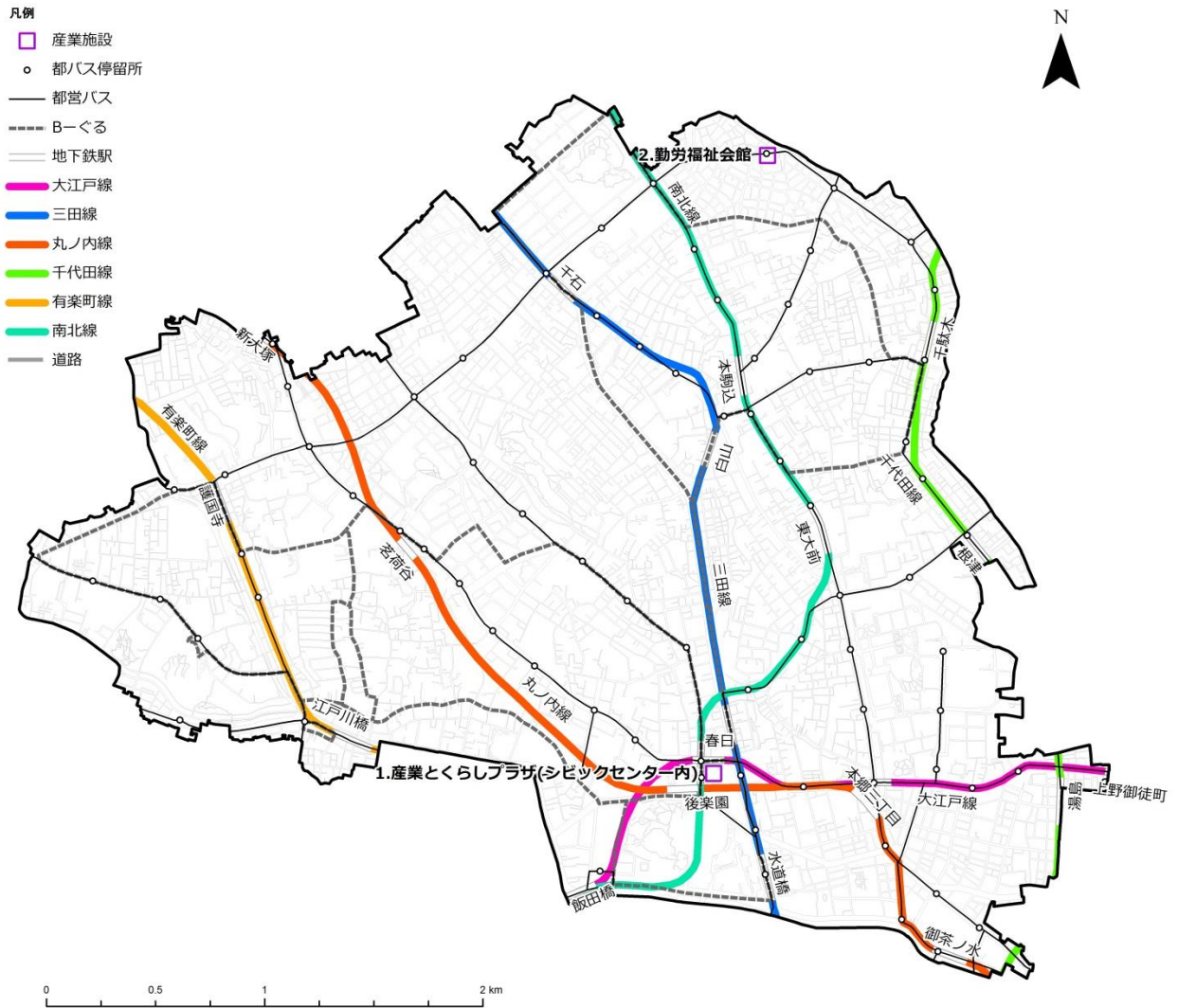


図 4-6-1 産業系施設の配置状況

表 4-6-1 産業系施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	産業とくらしプラザ(シビックセンター内)	直営	併設	928.80	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
2	勤労福祉会館	指定管理	併設	1,904.08	鉄骨鉄筋コンクリート造	1974	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

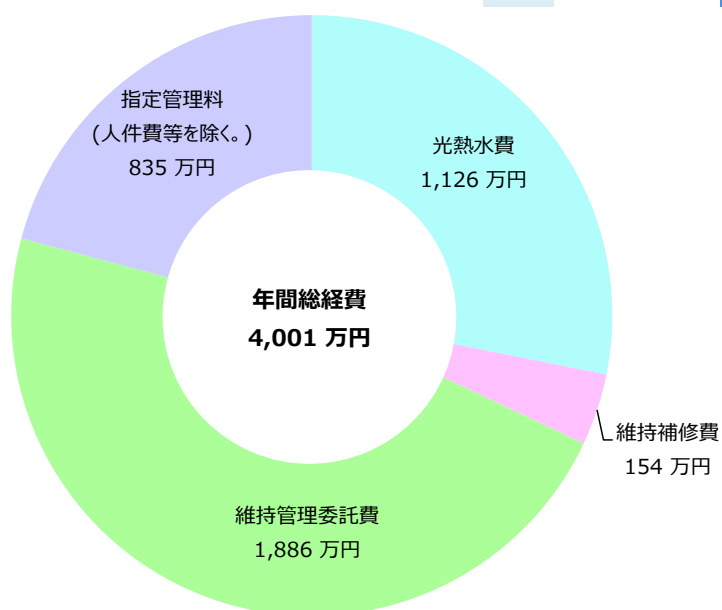


図 4-6-2 産業系施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-6-2 産業系施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数 (人)			稼働率(平均)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	産業とくらしプラザ(シビックセンター内)	-	-	-	52.4%	55.8%	58.1%
2	勤労福祉会館	84,123	86,014	92,273	53.5%	59.6%	62.5%

※ 産業とくらしプラザは、利用者数を把握することが困難であるため、「-」と記載しています。

産業系施設の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

【勤労福祉会館】

- ・ 耐震性を有しているものの、築 40 年以上を経過し老朽化が進行しています。特に、給水管等の老朽化が進んでいます。
- ・ 利用者数は、おおむね増加傾向にあり、会議室等の貸室の稼働率は 50～60% 台で推移しています。

今後の方針

【勤労福祉会館】

- ・ 東京都との使用賃貸契約により、平成 31 年まで用途変更制限があることも踏まえながら、当面はサービスを継続していきます。
- ・ 他施設が併設されているため、改修等の計画に当たっては、併設施設と総合的に検討していきます。
- ・ 効率性とサービスの特性を踏まえて、管理の効率化とコスト削減を図っていきます。
- ・ 併設施設との連携や事業の更なる充実などにより、稼働率の向上を目指していきます。

○学校教育系施設

7 小学校

小学校の配置状況を図 4-7-1、基本情報を表 4-7-1、維持管理費を図 4-7-2、児童数を表 4-7-2 に示します。

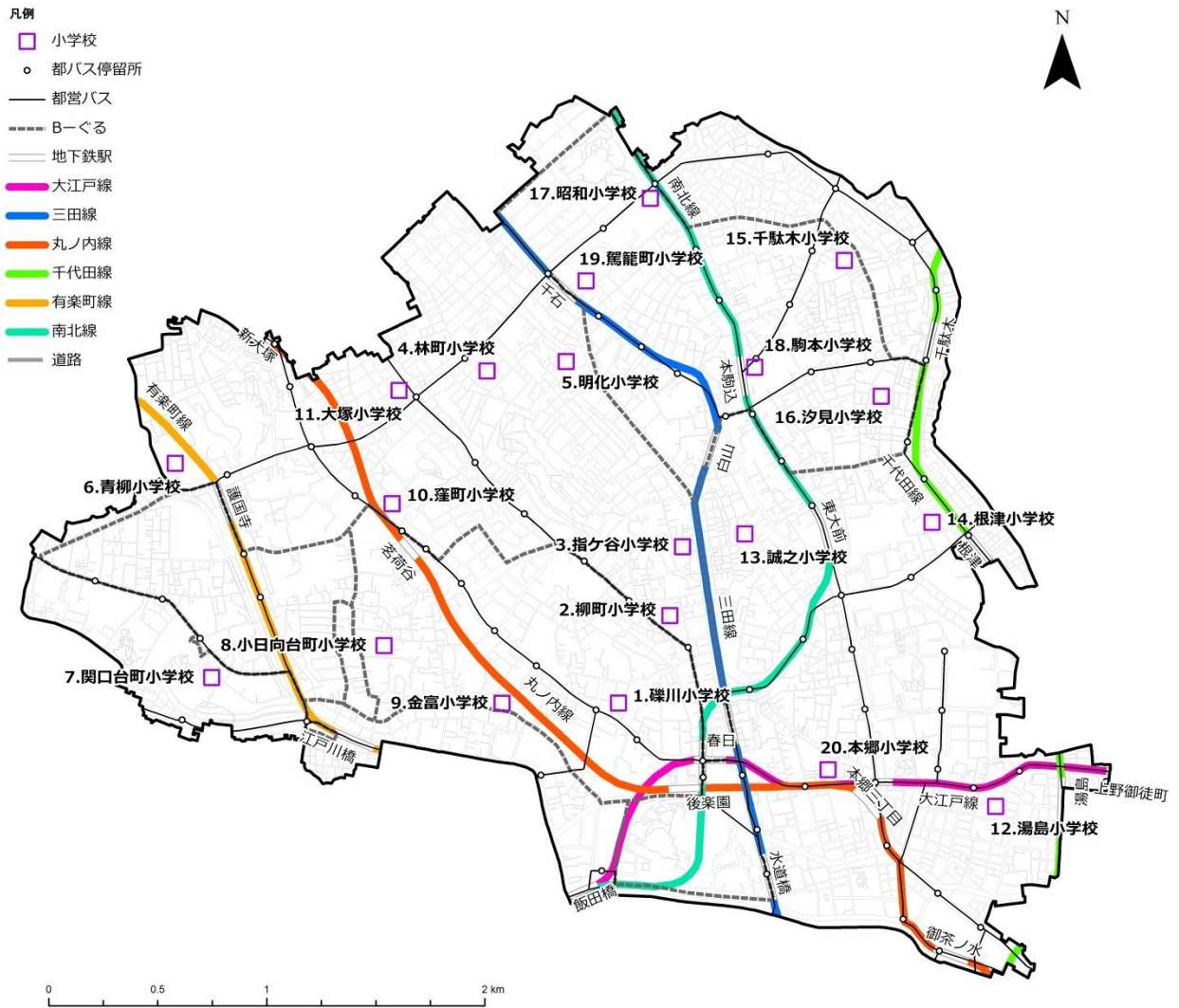


図 4-7-1 小学校の配置状況

表 4-7-1 小学校の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(主要な用途で最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	礪川小学校	直営	単独	5,069.00	鉄筋コンクリート造	1974	-
2	柳町小学校	直営	併設	5,149.00	鉄筋コンクリート造	1965	-
3	指ヶ谷小学校	直営	併設	4,086.00	鉄筋コンクリート造	1961	-
4	林町小学校	直営	単独	5,374.00	鉄筋コンクリート造	1972	-
5	明化小学校	直営	単独	5,240.00	鉄筋コンクリート造	1930	-
6	青柳小学校	直営	単独	5,288.00	鉄筋コンクリート造	1960	-
7	関口台町小学校	直営	単独	6,033.00	鉄筋コンクリート造	1979	-
8	小日向台町小学校	直営	単独	4,391.00	鉄筋コンクリート造	1938	-
9	金富小学校	直営	単独	6,466.00	鉄筋コンクリート造	1982	-
10	窪町小学校	直営	併設	9,950.00	鉄筋コンクリート造	2006	-
11	大塚小学校	直営	併設	3,287.00	鉄筋コンクリート造	1969	-
12	湯島小学校	直営	併設	7,444.00	鉄筋コンクリート造	1990	-
13	誠之小学校	直営	単独	7,058.00	鉄筋コンクリート造	1924	-
14	根津小学校	直営	併設	4,769.00	鉄筋コンクリート造	1973	-
15	千駄木小学校	直営	併設	5,915.00	鉄筋コンクリート造	1936	-
16	汐見小学校	直営	併設	5,739.00	鉄筋コンクリート造	1987	-
17	昭和小学校	直営	併設	9,500.00	鉄筋コンクリート造	1996	-
18	駒本小学校	直営	併設	4,789.00	鉄筋コンクリート造	1973	-
19	駕籠町小学校	直営	併設	4,265.00	鉄筋コンクリート造	1967	-
20	本郷小学校	直営	併設	9,066.00	鉄筋コンクリート造	2002	-

： 建築後30～59年

： 建築後60年以上

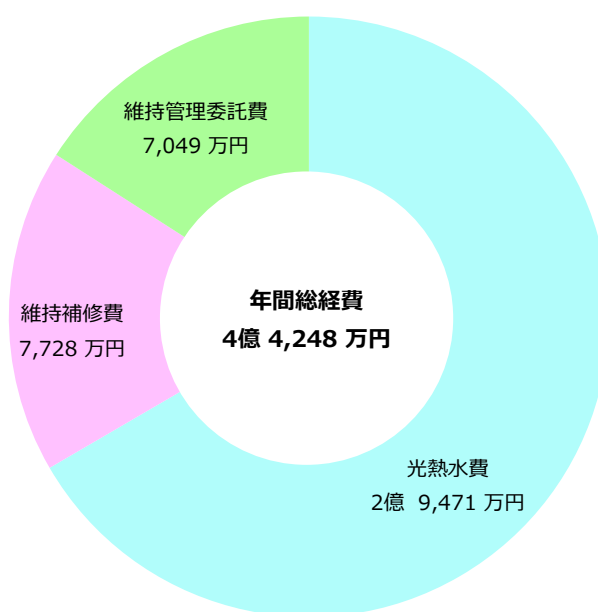


図 4-7-2 小学校の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-7-2 小学校の児童数（各年度 2 月 1 日時点）

番号	施設名称	児童数(人)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	礪川小学校	288	291	286
2	柳町小学校	313	341	381
3	指ヶ谷小学校	166	198	204
4	林町小学校	425	437	433
5	明化小学校	315	305	318
6	青柳小学校	335	305	368
7	関口台町小学校	392	386	408
8	小日向台町小学校	236	272	280
9	金富小学校	301	314	339
10	窪町小学校	627	629	663
11	大塚小学校	144	143	144
12	湯島小学校	252	247	258
13	誠之小学校	723	716	692
14	根津小学校	207	216	214
15	千駄木小学校	626	619	643
16	汐見小学校	196	228	265
17	昭和小学校	496	514	531
18	駒本小学校	207	215	224
19	駕籠町小学校	222	239	250
20	本郷小学校	432	431	464
合計		6,903	7,046	7,365

小学校の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 20 校中 16 校が築 30 年を経過し、うち 4 校は築 60 年を経過しています。
- ・ 施設・設備の老朽化に伴い、維持補修のための工事請負費は増加傾向にあります。
- ・ 築 30 年以上が経過している学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施するなど、施設の快適性向上を実施しています。
- ・ 区内の児童数は、増加傾向にあります。

今後の方針

- ・ 老朽化した学校施設の改築・改修については、施設の状況や緊急度等を考慮し、順次適切に実施していきます。
- ・ 改築に当たっては、可能な限り児童の学習や学校運営に支障のないように配慮の上、新たな教育施設に関連して需要が見込まれる施設や近隣の老朽化した区の施設との合築・複合化、バリアフリー化、自然エネルギーの活用、土地の有効利用等について考慮していきます。
- ・ 地域施設としての学校の役割を考慮し、防災拠点としての機能の充実を図るとともに、地域の特性に応じた特色ある学校施設の整備を進めていきます。

個別の施設に関する特記事項

【誠之小学校】

- ・ 「教育振興基本計画」及び「文京区立誠之小学校改築基本構想」に基づき、全面改築します。

【明化小学校】

- ・ 「教育振興基本計画」及び「文京区立明化小学校改築基本構想」に基づき、全面改築します。改築に当たっては、歴史の継承及び最新の教育環境の整備を基本的な考え方として整備を進めます。また、敷地を有効に活用するため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図ります。

【柳町小学校】

- ・ 「教育振興基本計画」及び「文京区立柳町小学校・柳町こどもの森等改築基本構想」に基づき、柳町小学校等を全面改築します。改築に当たっては、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的な整備を図ります。

8 中学校

中学校の配置状況を図 4-8-1、基本情報を表 4-8-1、維持管理費を図 4-8-2、生徒数を表 4-8-2 に示します。



図 4-8-1 中学校の配置状況

表 4-8-1 中学校の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(主要な用途で最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	第一中学校	直営	単独	7,585.00	鉄筋コンクリート造	1962	-
2	第三中学校	直営	単独	6,891.00	鉄筋コンクリート造	1966	-
3	第六中学校	直営	併設	8,642.00	鉄筋コンクリート造	2013	-
4	第八中学校	直営	単独	5,172.00	鉄筋コンクリート造	1960	-
5	第九中学校	直営	単独	7,483.00	鉄筋コンクリート造	1972	-
6	第十中学校	直営	単独	6,121.00	鉄筋コンクリート造	1957	-
7	文林中学校	直営	併設	5,223.00	鉄筋コンクリート造	1971	-
8	茗台中学校	直営	併設	9,642.00	鉄筋コンクリート造	1993	-
9	本郷台中学校	直営	単独	6,753.00	鉄筋コンクリート造	1971	-
10	音羽中学校	直営	単独	9,040.00	鉄筋コンクリート造	2009	-

： 建築後30～59年

： 建築後60年以上

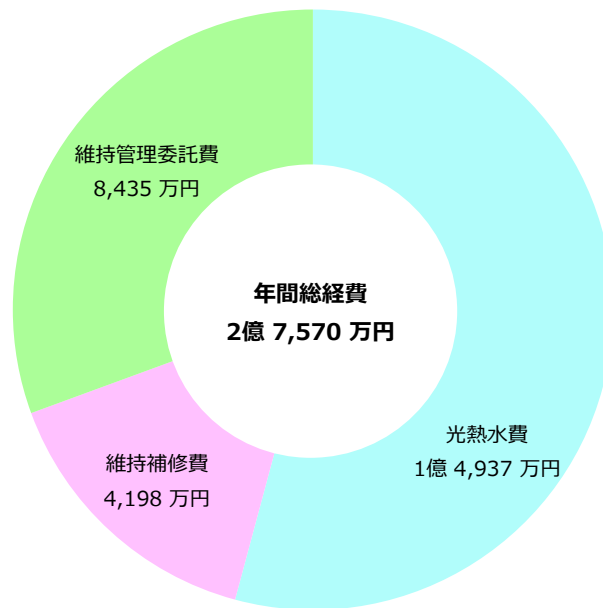


図 4-8-2 中学校の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-8-2 中学校の生徒数（各年度 2 月 1 日時点）

番号	施設名称	生徒数(人)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	第一中学校	179	168	150
2	第三中学校	199	247	274
3	第六中学校	296	296	321
4	第八中学校	83	102	107
5	第九中学校	291	299	299
6	第十中学校	160	169	170
7	文林中学校	123	106	74
8	茗台中学校	220	223	202
9	本郷台中学校	209	202	193
10	音羽中学校	326	305	307
合計		2,086	2,117	2,097

中学校の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 10 校中 7 校が築 30 年を経過し、うち 1 校は築 60 年を経過しています。
- ・ 施設・設備の老朽化に伴い、維持補修のための工事請負費は増加傾向にあります。
- ・ 築 30 年以上が経過している学校について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施するなど、施設の快適性向上を実施しています。
- ・ 区立中学校の生徒数は、横ばいで推移しています。

今後の方針

- ・ 老朽化した学校施設の改築・改修については、施設の状況や緊急度等を考慮し、順次適切に実施していきます。
- ・ 改築に当たっては、可能な限り生徒の学習や学校運営に支障のないように配慮の上、新たな教育施設に関連して需要が見込まれる施設や近隣の老朽化した区の施設との合築・複合化、バリアフリー化、自然エネルギーの活用、土地の有効利用等について考慮していきます。
- ・ 地域施設としての学校の役割を考慮し、防災拠点としての機能の充実を図るとともに、地域の特性に応じた特色ある学校施設の整備を進めていきます。

9 幼稚園

幼稚園の基本情報を表 4-9-1、維持管理費を図 4-9-2、園児数を表 4-9-2 に示します。また、私立幼稚園を含めた幼稚園の配置状況を、図 4-9-1 に示します。

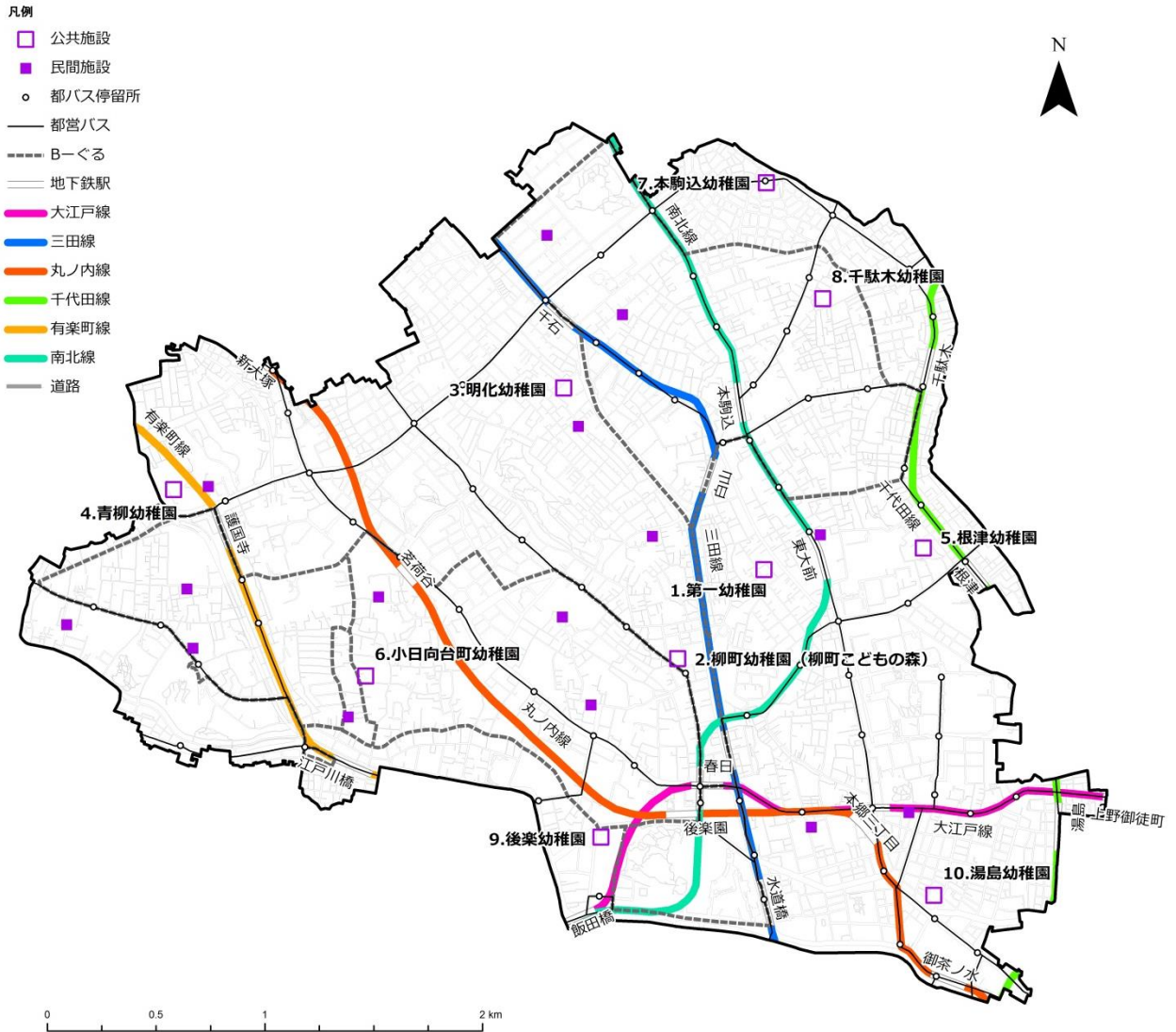


図 4-9-1 幼稚園（私立幼稚園を含む。）の配置状況

表 4-9-1 幼稚園の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	第一幼稚園	直営	単独	1,143.25	鉄筋コンクリート造	1972	-
2	柳町幼稚園（柳町こどもの森）	直営	併設	1,367.00	鉄筋コンクリート造	1973	-
3	明化幼稚園	直営	単独	900.00	鉄筋コンクリート造	1971	-
4	青柳幼稚園	直営	単独	629.00	鉄筋コンクリート造	1968	-
5	根津幼稚園	直営	併設	679.00	鉄筋コンクリート造	1958	-
6	小日向台町幼稚園	直営	併設	828.28	鉄筋コンクリート造	1974	-
7	本駒込幼稚園	直営	併設	818.00	鉄筋コンクリート造	1974	-
8	千駄木幼稚園	直営	単独	1,184.56	鉄筋コンクリート造	1975	-
9	後楽幼稚園	直営	併設	896.00	鉄筋コンクリート造	1979	-
10	湯島幼稚園	直営	併設	875.68	鉄筋コンクリート造	1980	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

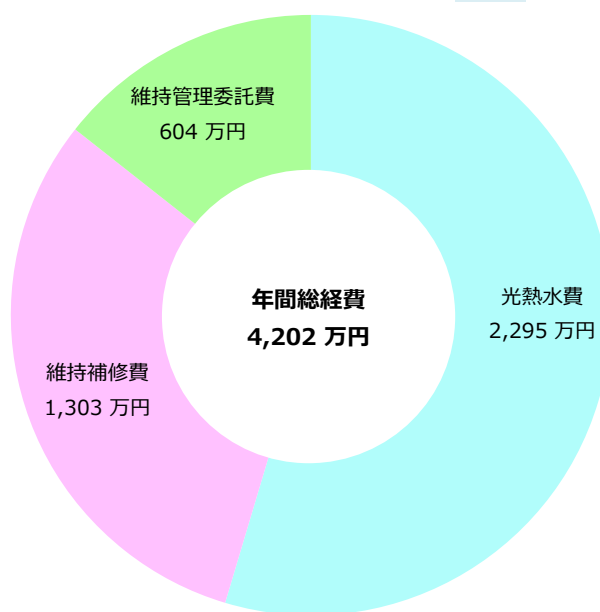


図 4-9-2 幼稚園の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-9-2 幼稚園の園児数（各年 4 月 1 日時点）

番号	施設名称	園児数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	第一幼稚園	88	89	98
2	柳町幼稚園（柳町こどもの森）	134	132	144
3	明化幼稚園	119	129	129
4	青柳幼稚園	48	52	51
5	根津幼稚園	66	71	70
6	小日向台町幼稚園	95	119	128
7	本駒込幼稚園	63	76	75
8	千駄木幼稚園	108	117	128
9	後楽幼稚園	41	39	50
10	湯島幼稚園	62	75	77
合計		824	899	950

幼稚園の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 耐震改修は実施済みであるものの、10 施設全てで築 30 年以上経過していません。
- ・ 施設・設備の老朽化に伴い、維持補修のための工事請負費は増加傾向にあります。
- ・ 全施設が直営で管理され、歳出の中では光熱水費が最も多く、維持補修費等が続いている状況です。
- ・ 園児数が増加するとともに、就労等により保育の必要性があり、同時に幼児教育を希望する新たなニーズが増加しています。

今後の方針

- ・ 老朽化に伴い、日常の保守・管理、修繕等の費用が増大している施設については、施設改修等を検討することで、ランニングコストの抑制を図っていきます。その際に照明のLED化、自然エネルギーの活用など、省エネ化を推進することで光熱水費の低減を図っていきます。
- ・ 区立幼稚園の認定こども園への移行については、校舎の改築・改修に合わせて実施することとし、その時々における保育所待機児童数の状況などを踏まえ、個別に判断していきます。

個別の施設に関する特記事項

【柳町こどもの森】

- ・ 隣接する柳町小学校の改築に合わせて改築するとともに、認定こども園化します。

【明化幼稚園】

- ・ 隣接する明化小学校の改築に合わせて改築するとともに、認定こども園化します。

10 その他教育施設等

その他教育施設等の配置状況を図 4-10-1、基本情報を表 4-10-1、維持管理費を図 4-10-2、利用状況を表 4-10-2 に示します。

なお、対象施設の「少年自然の家八ヶ岳高原学園」は区外（長野県南佐久郡南牧村）にあります。

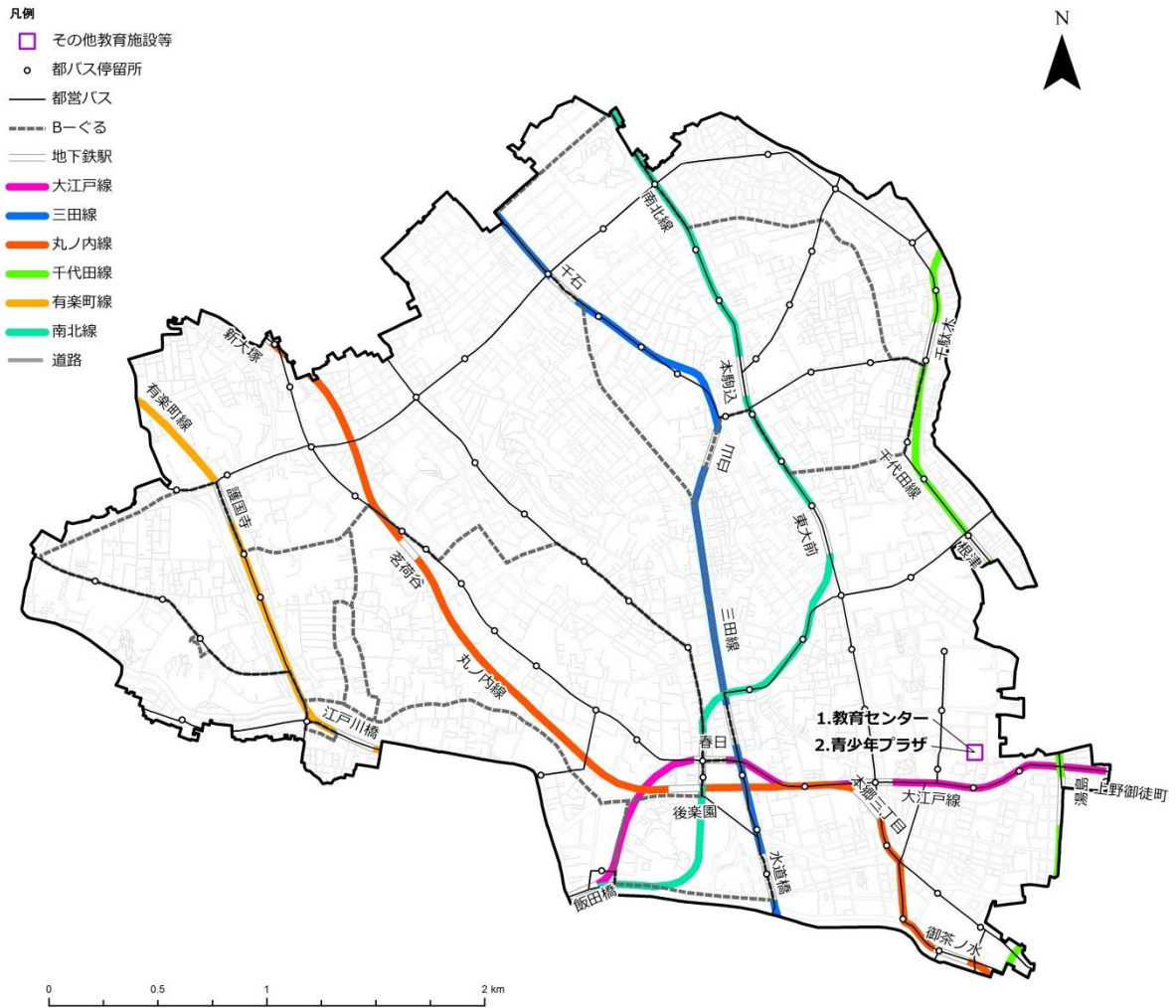


図 4-10-1 その他教育施設等の配置状況

表 4-10-1 その他教育施設等の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	教育センター	直営	併設	6,313.52	鉄筋コンクリート造	2015	-
2	青少年プラザ	民間委託	併設	431.79	鉄筋コンクリート造	2015	-
3	少年自然の家八ヶ岳高原学園	指定管理	単独	8,275.21	鉄筋コンクリート造	1975	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

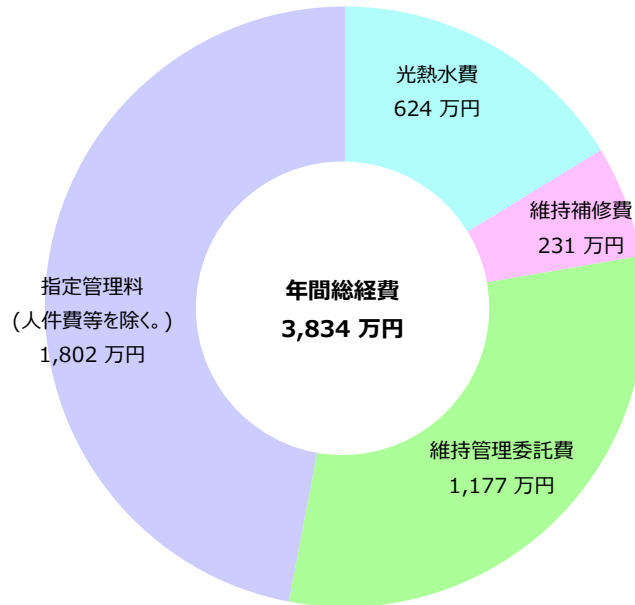


図 4-10-2 その他教育施設等の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-10-2 その他教育施設等の利用状況

番号	施設名称	利用者数(人)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	教育センター	11,333	10,214	11,359
2	青少年プラザ	-	-	-
3	少年自然の家八ヶ岳高原学園	3,739	2,794	2,800

※ 教育センターは、現在の施設が平成 27 年 4 月に開設しているため、旧施設における利用者数を記載しています。

※ 青少年プラザは、平成 27 年 4 月に開設しています。

その他教育施設等の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

【教育センター】

- ・ 平成 27 年度の利用者数は、前年度に比べ 1.5 倍程度増加しました。

【青少年プラザ】

- ・ 区内初の中高校生向け施設として、平成 27 年 4 月に開設しました。

今後の方針

【教育センター】

- ・ 施設維持管理の適正化と施設利用の利便性向上を図ります。
- ・ 施設利用率の向上を検討します。

【青少年プラザ】

- ・ 業務委託による運営を行っていますが、受託者である NPO 法人のノウハウを生かした参加型の事業展開により、引き続き利用者数の増加を図ります。

【八ヶ岳高原学園】

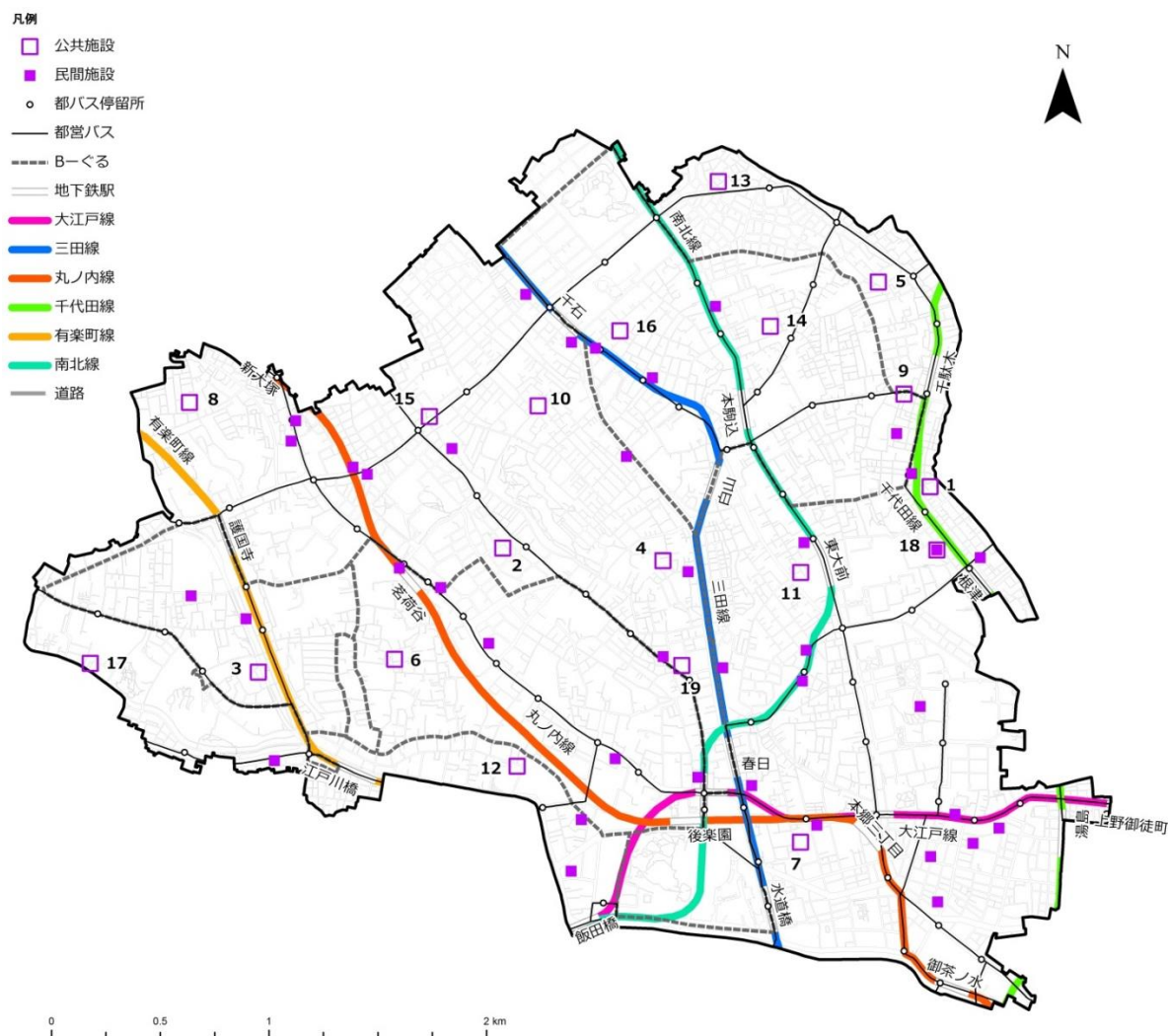
- ・ 「基本構想実施計画（平成 29～31 年度）」に基づき、劣化が著しい設備及び浴室棟の改修に向けた設計を行います。
- ・ 指定管理者による管理を行い、経費の節減を図っていきます。

○子育て支援施設

11 保育園

保育園の基本情報を表 4-11-1、維持管理費を図 4-11-2、園児数を表 4-11-2 に示します。

なお、私立認可保育園や認証保育所及び区が施設を貸与した形での民間事業者による運営を行っている施設もあることから、それらを含めた保育園等の配置状況を、図 4-11-1 に示します。



番号	施設名称	番号	施設名称	番号	施設名称
1	藍染保育園	8	大塚保育園	15	千石西保育園
2	久堅保育園	9	しおみ保育園	16	本駒込西保育園
3	青柳保育園	10	千石保育園	17	目白台保育園
4	さしがや保育園	11	向丘保育園	18	根津保育園
5	駒込保育園	12	水道保育園	19	柳町保育園(柳町こどもの森)
6	こひなた保育園	13	本駒込保育園		
7	本郷保育園	14	本駒込南保育園		

図 4-11-1 保育園等（私立認可保育園等を含む。）の配置状況

表 4-11-1 区立保育園の基本情報（平成 28 年 3 月末時点）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	藍染保育園	直営	単独	502.17	鉄筋コンクリート造	1930	-
2	久堅保育園	直営	併設	817.40	鉄筋コンクリート造	1972	-
3	青柳保育園	直営	単独	673.93	鉄筋コンクリート造	1966	-
4	さしがや保育園	直営	単独	922.36	鉄骨造	1974	2015
5	駒込保育園	直営	単独	612.36	鉄筋コンクリート造	1964	2010
6	こひなた保育園	直営	単独	601.10	鉄筋コンクリート造	1966	2012
7	本郷保育園	直営	単独	621.53	鉄筋コンクリート造	1967	-
8	大塚保育園	直営	併設	736.53	鉄筋コンクリート造	1968	2006
9	しおみ保育園	直営	併設	718.92	鉄筋コンクリート造	1968	-
10	千石保育園	直営	併設	1,155.21	鉄筋コンクリート造	2013	-
11	向丘保育園	直営	併設	1,029.49	鉄筋コンクリート造	1969	2015
12	水道保育園	直営	併設	796.74	鉄筋コンクリート造	1970	2011
13	本駒込保育園	直営	併設	755.63	鉄筋コンクリート造	1971	1998
14	本駒込南保育園	直営	併設	784.95	鉄筋コンクリート造	1971	2002
15	千石西保育園	直営	併設	863.57	鉄筋コンクリート造	1973	2007
16	本駒込西保育園	直営	単独	636.65	鉄筋コンクリート造	1975	2009
17	目白台保育園	直営	併設	758.06	鉄筋コンクリート造	1977	2014
18	根津保育園	公設民営	併設	132.16	鉄骨鉄筋コンクリート造	2002	-
19	柳町保育園(柳町こどもの森)	直営	併設	1,367.00	鉄筋コンクリート造	1973	-

： 建築後30～59年

： 建築後60年以上

※ 柳町保育園（柳町こどもの森）の施設については、柳町幼稚園（柳町こどもの森）で管理しています。

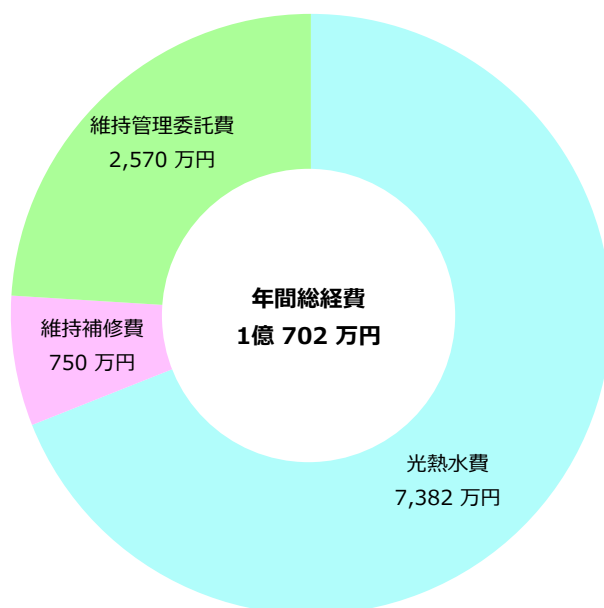


図 4-11-2 区立保育園の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-11-2 区立保育園の園児数（各年 4 月 1 日時点）

番号	施設名称	園児数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	藍染保育園	84	84	86
2	久堅保育園	123	122	123
3	青柳保育園	84	84	82
4	さしがや保育園	127	127	125
5	駒込保育園	92	97	93
6	こひなた保育園	93	95	97
7	本郷保育園	95	94	91
8	大塚保育園	96	98	102
9	しおみ保育園	102	106	106
10	千石保育園	109	140	146
11	向丘保育園	130	133	131
12	水道保育園	119	121	120
13	本駒込保育園	96	96	98
14	本駒込南保育園	123	122	119
15	千石西保育園	116	114	116
16	本駒込西保育園	51	53	49
17	目白台保育園	81	82	79
18	根津保育園	21	21	19
19	柳町保育園(柳町こどもの森)	34	35	36
合 計		1,776	1,824	1,818

保育園の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 19 施設中 17 施設が築 30 年を経過し、うち 4 施設は築 50 年を経過しています。なお、区立保育園全園で平成 27 年度までに耐震改修は実施済みです。
- ・ 未就学児童の著しい増加や保育サービスの利用ニーズの高まりを背景に、待機児童の解消が課題となっています。

今後の方針

- ・ 老朽化が進行した施設については、改修等の対策を検討していきます。他施設が併設されている施設は、併設施設と総合的に改修等の計画を検討していきます。
- ・ 今後の年少人口の推移を念頭に置き、引き続き、私立認可保育所の誘致を進めるとともに、小規模保育事業などの新たな取組を積極的に展開していくことで、待機児童の解消を図ります。

個別の施設に関する特記事項

【青柳保育園】

- ・ 施設の老朽化に伴い、全面的な改築工事を行い、保育環境等の向上を図っていきます。

12 児童館

児童館の配置状況を図 4-12-1、基本情報を表 4-12-1、維持管理費を図 4-12-2、利用状況を表 4-12-2 に示します。

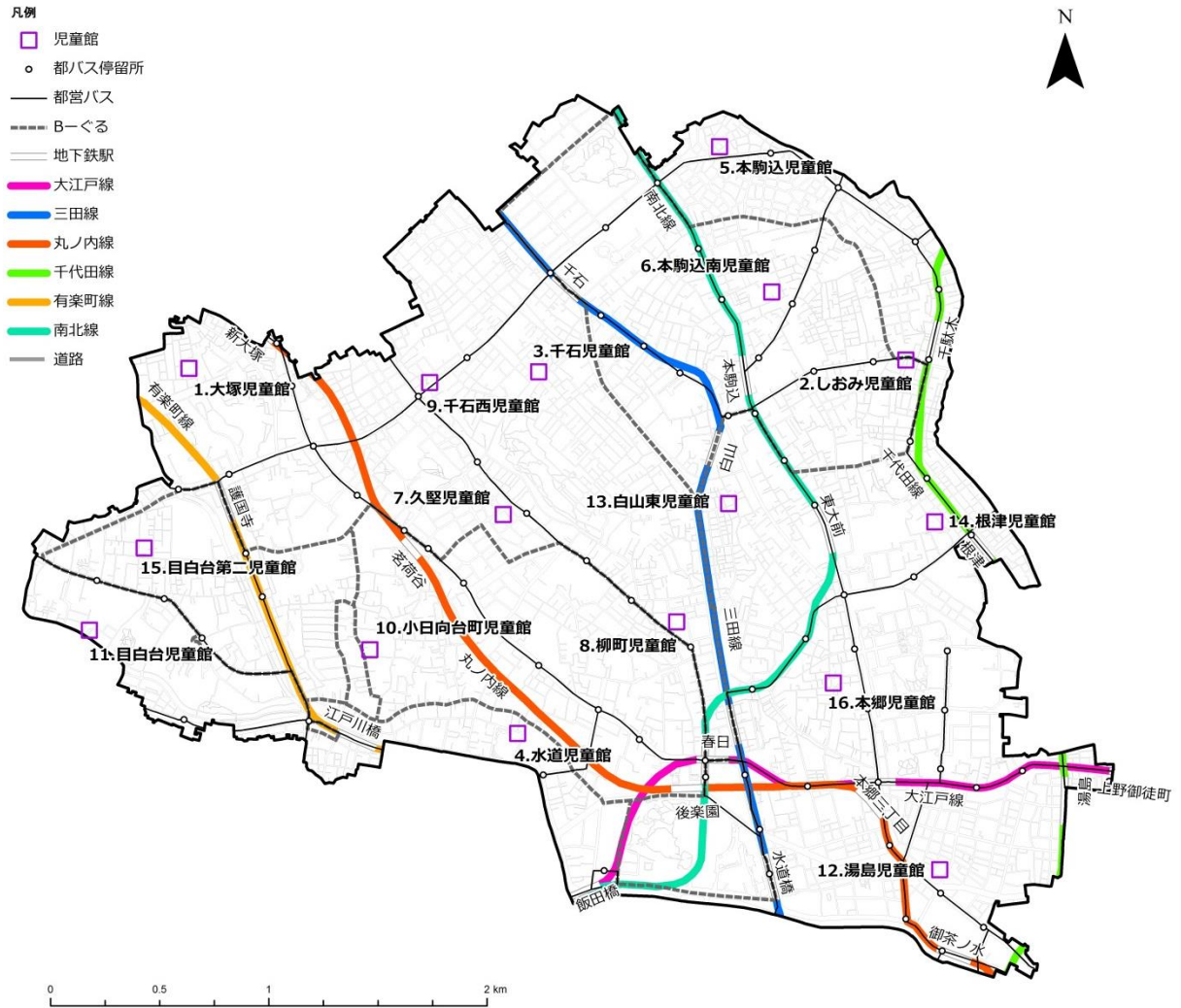


図 4-12-1 児童館の配置状況

表 4-12-1 児童館の基本情報（平成 28 年 3 月末時点）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	大塚児童館	直営	併設	341.09	鉄筋コンクリート造	1968	2006
2	しおみ児童館	直営	併設	596.12	鉄筋コンクリート造	1968	-
3	千石児童館	指定管理	併設	539.63	鉄筋コンクリート造	2013	-
4	水道児童館	直営	併設	390.52	鉄筋コンクリート造	1970	2011
5	本駒込児童館	直営	併設	362.23	鉄筋コンクリート造	1971	1998
6	本駒込南児童館	直営	併設	468.99	鉄筋コンクリート造	1971	2002
7	久堅児童館	直営	併設	415.46	鉄筋コンクリート造	1972	-
8	柳町児童館	直営	併設	453.76	鉄筋コンクリート造	1973	-
9	千石西児童館	直営	併設	539.12	鉄筋コンクリート造	1973	2007
10	小日向台町児童館	直営	併設	390.92	鉄筋コンクリート造	1974	-
11	目白台児童館	直営	併設	362.19	鉄筋コンクリート造	1977	2014
12	湯島児童館	直営	併設	491.10	鉄筋コンクリート造	1980	-
13	白山東児童館	直営	併設	596.38	鉄筋コンクリート造	1985	-
14	根津児童館	指定管理	併設	408.98	鉄筋コンクリート造	1987	-
15	目白台第二児童館	指定管理	併設	676.06	鉄筋コンクリート造	1991	-
16	本郷児童館	併設	併設	949.82	鉄筋コンクリート造	1992	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

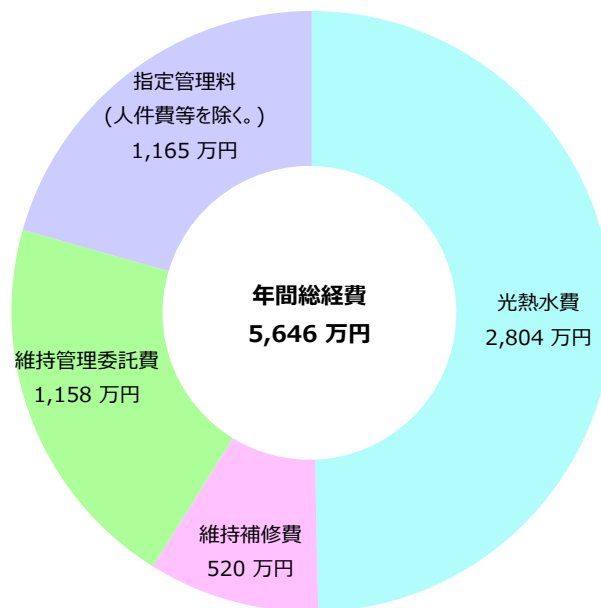


図 4-12-2 児童館の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-12-2 児童館の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	大塚児童館	24,279	23,816	25,831
2	しおみ児童館	16,423	16,346	14,554
3	千石児童館	35,708	52,135	58,190
4	水道児童館	23,321	23,208	29,490
5	本駒込児童館	28,040	21,183	24,795
6	本駒込南児童館	26,553	26,678	28,475
7	久堅児童館	29,859	28,432	25,236
8	柳町児童館	32,713	36,444	37,963
9	千石西児童館	28,360	24,051	24,072
10	小日向台町児童館	26,629	28,093	24,010
11	目白台児童館	16,839	6,390	21,229
12	湯島児童館	30,714	27,565	32,669
13	白山東児童館	36,464	38,150	38,730
14	根津児童館	34,691	33,093	34,727
15	目白台第二児童館	22,812	25,223	22,217
16	本郷児童館	28,516	30,953	31,714
合計		441,921	441,760	473,902

児童館の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

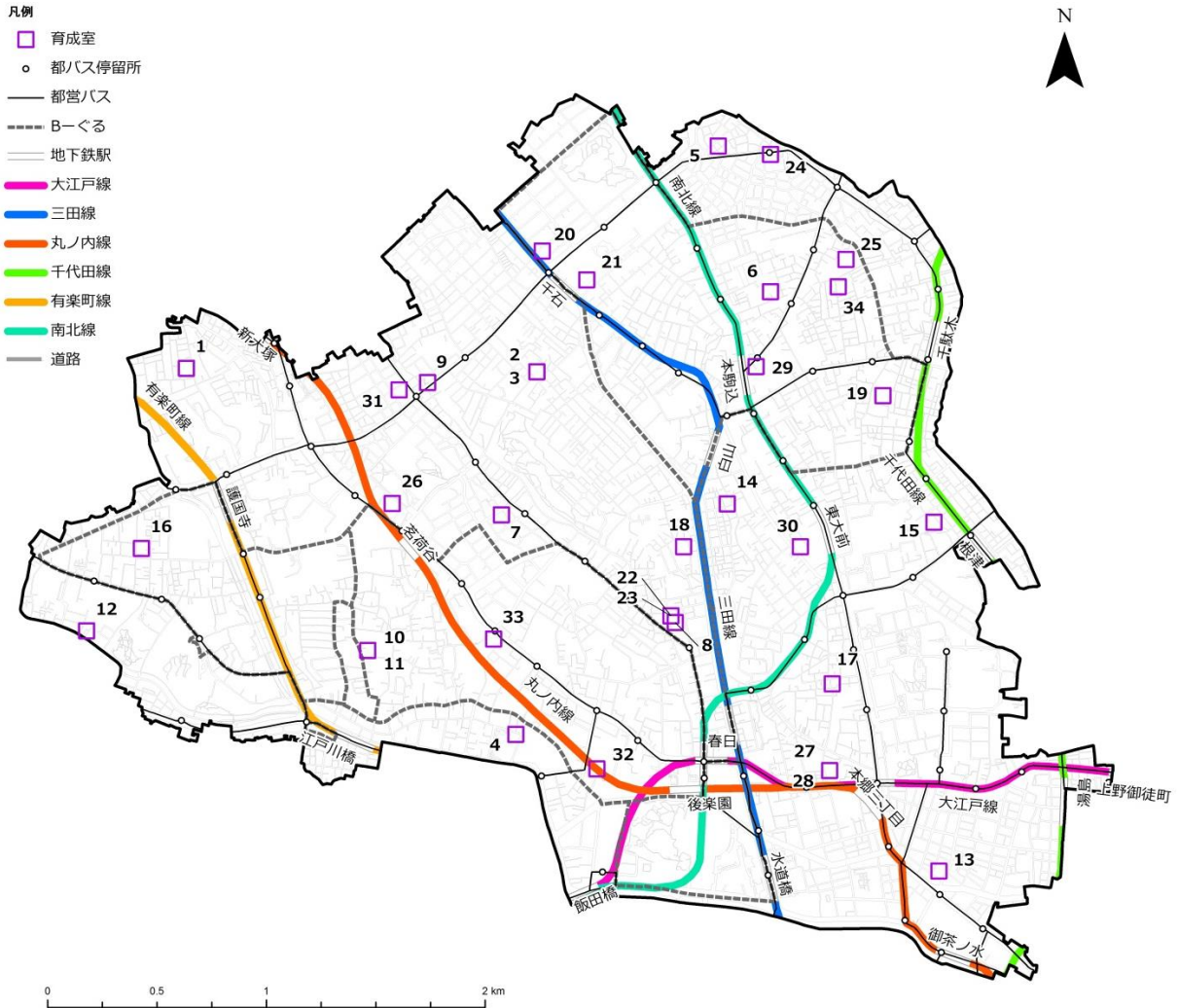
- ・ 大半の児童館は直営による運営で、一部指定管理者による運営の施設もあります。
- ・ 16 施設中 13 施設が築 30 年を経過しています。
- ・ 小学生の利用は横ばい傾向であるものの、乳幼児とその保護者の利用が増加傾向です。利用者の年代は、小学校や乳幼児施設との位置関係及び地域性が影響し、施設によって傾向が異なります。

今後の方針

- ・ 施設の老朽度に応じ計画的に改修を進めていますが、今後とも、利用状況等を考慮しながら、改修等の対策を検討していきます。
- ・ 他施設と併設施設化されている施設については、他の施設と総合的に改修等の計画を検討していきます。
- ・ 放課後全児童向け事業の実施状況を踏まえながら、児童館のあり方を検討することとしています。

13 育成室

育成室の配置状況を図 4-13-1、区有財産として管理している育成室の基本情報を表 4-13-1、区有財産として管理している育成室の維持管理費を図 4-13-2、児童数を表 4-13-2 に示します。



番号	施設名称	番号	施設名称	番号	施設名称
1	大塚育成室(大塚児童館内)	13	湯島育成室(湯島児童館内)	25	千駄木育成室(千駄木小学校内)
2	千石第一育成室(千石児童館内)	14	白山東育成室(白山東児童館内)	26	窪町育成室(窪町小学校内)
3	千石第二育成室(千石児童館内)	15	根津育成室(根津児童館内)	27	本郷第二育成室(本郷小学校内)
4	水道育成室(水道児童館内)	16	目白台第二育成室(目白台第二児童館内)	28	本郷第三育成室(本郷小学校内)
5	本駒込育成室(本駒込児童館内)	17	本郷育成室(本郷児童館内)	29	駒本育成室(駒本小学校内)
6	本駒込南育成室(本駒込南児童館内)	18	指ヶ谷育成室(指ヶ谷小学校内)	30	向丘育成室(向丘保育園敷地内)
7	久堅育成室(久堅児童館内)	19	汐見育成室(汐見小学校内)	31	大塚小学校育成室(大塚小学校内)
8	柳町育成室(柳町児童館内)	20	駕籠町育成室(駕籠町会館内)	32	第三中学校育成室(第三中学校敷地内)
9	千石西育成室(千石西児童館内)	21	駕籠町小学校育成室(駕籠町小学校内)	33	茗台育成室(アカデミー茗台内)
10	小日向台町第一育成室(小日向台町児童館内)	22	柳町第二育成室(柳町小学校敷地内)	34	文林中学校育成室(文林中学校内)
11	小日向台町第二育成室(小日向台町児童館内)	23	柳町第三育成室(柳町小学校内)		
12	目白台育成室(目白台児童館内)	24	神明育成室(勤労福祉会館内)		

図 4-13-1 育成室の配置状況

表 4-13-1 区有財産として管理している育成室の基本情報（平成 28 年 9 月末時点）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
20	駕籠町育成室（駕籠町会館内）	直営	併設	102.00	鉄筋コンクリート造	1983	-
24	神明育成室（勤労福祉会館内）	直営	併設	91.90	鉄筋コンクリート造	1979	-
28	本郷第三育成室（本郷小学校内）	民間委託	単独	200.78	鉄骨造	2015	-
30	向丘育成室（向丘保育園敷地内）	直営	併設	136.00	鉄筋コンクリート造	1970	2015
32	第三中学校育成室（第三中学校敷地内）	直営	単独	97.20	鉄骨造	2012	-
33	茗台育成室（アカデミー茗台内）	民間委託	併設	84.00	鉄骨鉄筋コンクリート造	1993	-

： 建築後30～59年

： 建築後60年以上

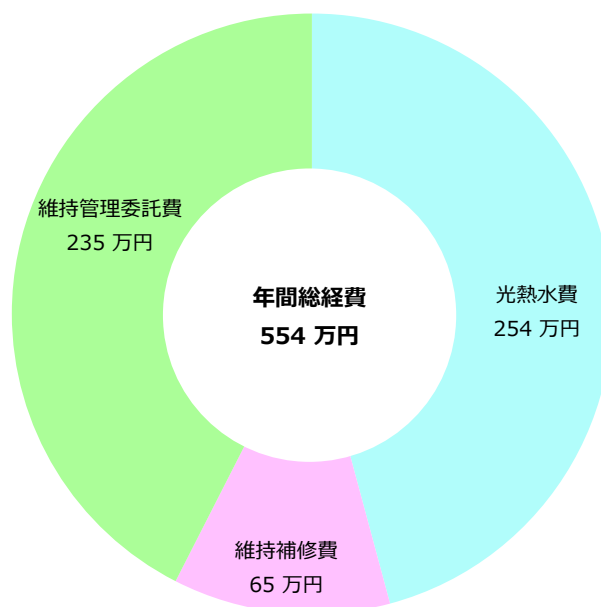


図 4-13-2 区有財産として管理している育成室の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-13-2 育成室の児童数（各年度 4 月 1 日時点）

番号	施設名称	児童数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	大塚育成室（大塚児童館内）	43	44	50
2	千石第一育成室（千石児童館内）	44	33	40
3	千石第二育成室（千石児童館内）	-	34	39
4	水道育成室（水道児童館内）	44	44	52
5	本駒込育成室（本駒込児童館内）	44	44	50
6	本駒込南育成室（本駒込南児童館内）	44	42	51
7	久堅育成室（久堅児童館内）	53	53	43
8	柳町育成室（柳町児童館内）	44	44	40
9	千石西育成室（千石西児童館内）	44	37	37
10	小日向台町第一育成室（小日向台町児童館内）	44	53	56
11	小日向台町第二育成室（小日向台町児童館内）	-	-	-
12	目白台育成室（目白台児童館内）	44	34	47
13	湯島育成室（湯島児童館内）	50	45	50
14	白山東育成室（白山東児童館内）	44	50	48
15	根津育成室（根津児童館内）	44	46	44
16	目白台第二育成室（目白台第二児童館内）	50	44	49
17	本郷育成室（本郷児童館内）	49	49	50
18	指ヶ谷育成室（指ヶ谷小学校内）	43	42	39
19	汐見育成室（汐見小学校内）	44	43	52
20	駕籠町育成室（駕籠町会館内）	44	44	45
21	駕籠町小学校育成室（駕籠町小学校内）	-	-	-
22	柳町第二育成室（柳町小学校内）	50	44	44
23	柳町第三育成室（柳町小学校内）	-	-	-
24	神明育成室（勤労福祉会館内）	43	44	50
25	千駄木育成室（千駄木小学校内）	44	44	45
26	窪町育成室（窪町小学校内）	50	50	47
27	本郷第二育成室（本郷小学校内）	44	43	49
28	本郷第三育成室（本郷小学校内）	-	-	-
29	駒本育成室（駒本小学校内）	40	42	44
30	向丘育成室（向丘保育園敷地内）	44	44	44
31	大塚小学校育成室（大塚小学校内）	43	34	40
32	第三中学校育成室（第三中学校敷地内）	37	44	43
33	茗台育成室（アカデミー茗台内）	-	23	34
34	文林中学校育成室（文林中学校内）	-	-	-
合計		1,211	1,237	1,322

- ※ 千石第二育成室、茗台育成室は、平成 25 年 4 月に開室しています。
- ※ 小日向台町第二育成室、駕籠町小学校育成室、柳町第三育成室、本郷第三育成室は、平成 27 年 4 月に開室しています。
- ※ 文林中学校育成室は、平成 28 年 4 月に開室しています。
- ※ 千石第一育成室の平成 24 年度における児童数は、千石育成室の平成 24 年度における児童数を記載しています。
- ※ 小日向台町第一育成室の児童数は、小日向台町育成室の児童数を記載しています。

区有財産として管理している育成室の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 施設によっては老朽化が進行している施設があります。また、併設の施設についても老朽化した施設があります。
- ・ 改修期間中の仮育成室の確保に課題があります。

今後の方針

- ・ 施設の老朽度に応じ計画的に改修を進めていますが、今後とも、利用状況等を考慮しながら、改修等の対策を検討していきます。また、他施設と併設されている施設については、併設施設と総合的に改修等の計画を検討していきます。
- ・ 「子育て支援計画」に沿って、緊急かつ必要性の高い地域から育成室の設置を検討していきます。

個別の施設に関する特記事項

【駕籠町育成室】

- ・ 平成 29 年度以降、大規模改修工事を実施する予定です。

【向丘育成室】

- ・ 平成 27 年度に実施した耐震補強工事の際に内装等の改修工事を実施しました。

14 その他子育て施設

その他子育て施設の配置状況を図 4-14-1、区有財産として管理しているその他子育て施設の基本情報を表 4-14-1、区有財産として管理しているその他子育て施設の維持管理費を図 4-14-2、利用状況を表 4-14-2 に示します。

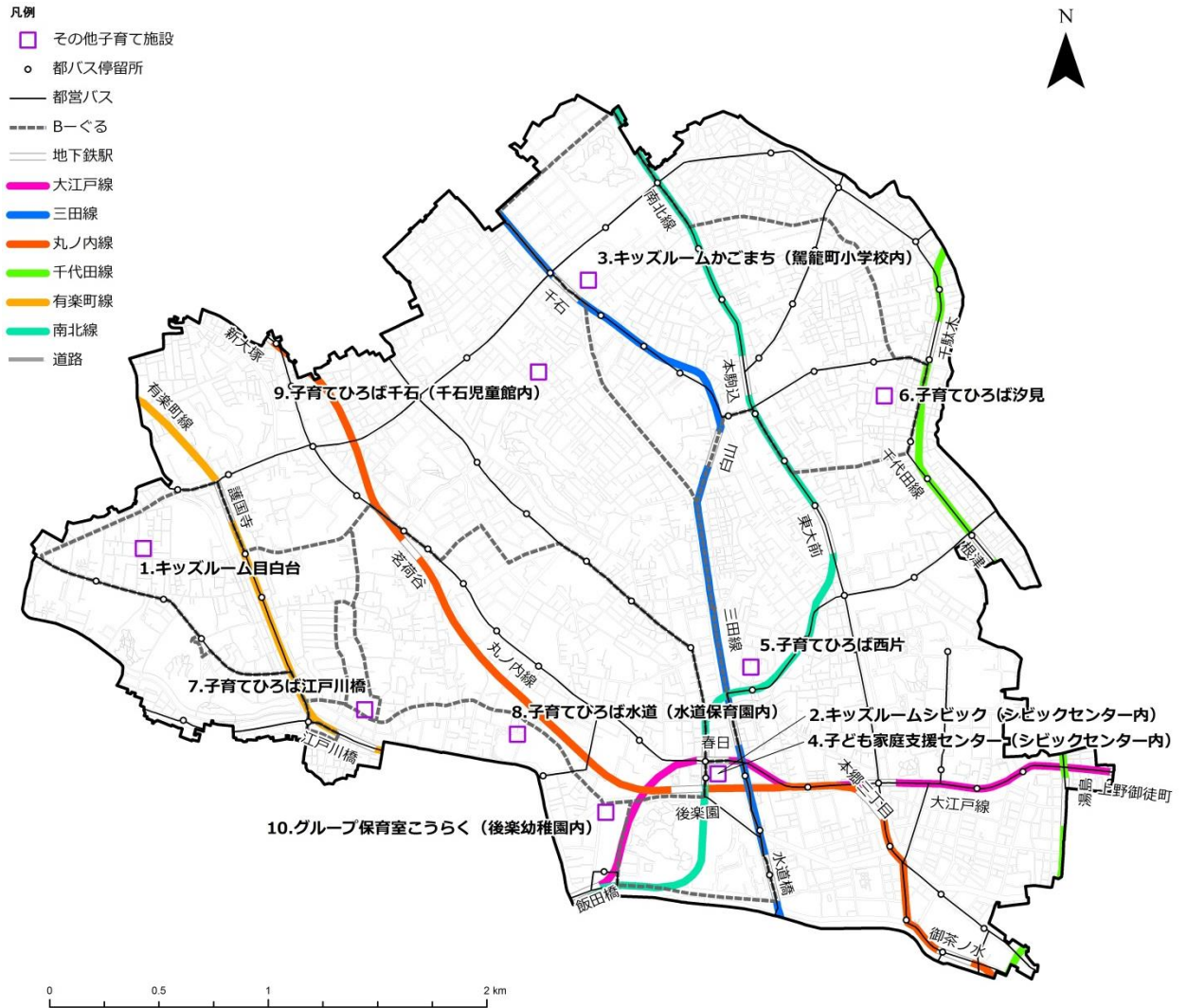


図 4-14-1 その他子育て施設の配置状況

表 4 -14-1 区有財産として管理しているその他子育て施設の基本情報
(平成 28 年 9 月末時点)

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	キッズルーム目白台	民間委託	併設	104.45	鉄筋コンクリート造	1991	-
2	キッズルームシビック (シビックセンター内)	民間委託	併設	180.54	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
4	子ども家庭支援センター (シビックセンター内)	直営	併設	306.66	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
5	子育てひろば西片	直営	単独	773.94	鉄筋コンクリート造	1974	-
6	子育てひろば汐見	直営	併設	369.49	鉄筋コンクリート造	1985	-
7	子育てひろば江戸川橋	民間委託	併設	328.10	鉄筋コンクリート造	2015	-

： 建築後30～59年 ： 建築後60年以上

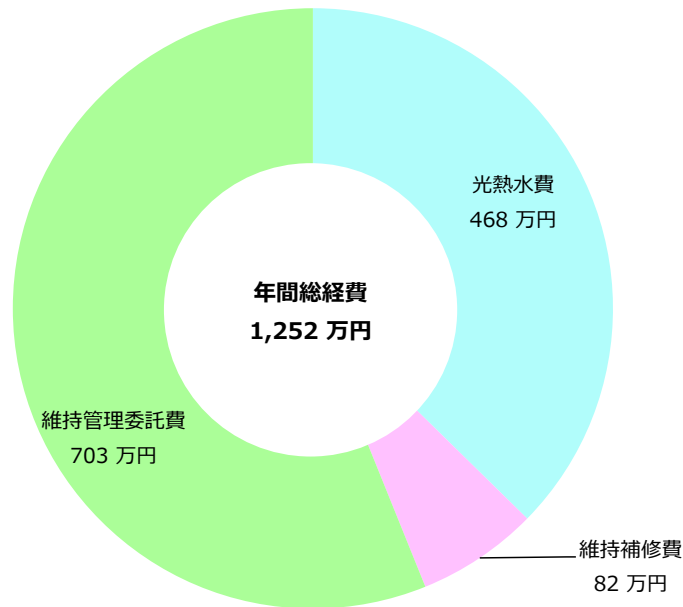


図 4-14-2 区有財産として管理しているその他子育て施設の維持管理費
(平成 26 年度実績)

表 4-14-2 その他子育て施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	キッズルーム目白台	2,528	1,528	1,486
2	キッズルームシビック（シビックセンター内）	5,544	5,844	7,216
3	キッズルームかごまち（鷺籠町小学校内）	-	-	-
4	子ども家庭支援センター（シビックセンター内）	32,599	35,273	38,445
5	子育てひろば西片	23,888	23,115	23,672
6	子育てひろば汐見	25,433	25,041	27,396
7	子育てひろば江戸川橋	-	-	-
8	子育てひろば水道（水道保育園内）	7,439	6,503	7,428
9	子育てひろば千石（千石児童館内）	-	26,869	32,018
合計		97,431	124,173	137,661
10	グループ保育室こうらく（後楽幼稚園内）	10	10	12

※ キッズルームかごまち、子育てひろば江戸川橋は、平成 27 年 4 月に開設しています。

※ 子育てひろば千石は、平成 25 年 4 月に開設しています。

※ グループ保育室こうらくは、各年度末時点の園児数を記載しています。

区有財産として管理しているその他子育て施設の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 区有財産として管理している（表4-14-1参照）6施設中2施設が築30年を経過し、老朽化が進行している施設があります。

【キッズルーム】

- ・ 一時保育ニーズの高まりのため、利用者数は増加傾向にあります。なお、運営は民間委託としています。

【子ども家庭支援センター】

- ・ 主な事業である、相談事業及び親子交流室で実施している親子ひろば事業（びよびよひろば）の利用者数は年々増加しています。
- ・ 親子交流室は、壁面等の小規模修繕を随時行っています。

【子育てひろば】

- ・ 日曜開館などサービスの拡充により、利用者数は増加傾向にあります。なお、直営と民間委託等により運営しています。

今後の方針

【キッズルーム】【子育てひろば】

- ・ キッズルームや子育てひろばについては、建物の老朽化の度合いに応じて、改修等を含め的確に対応するとともに、子育て支援サービスの需要に応えるため、利用状況や利用者ニーズを的確に把握していきます。
- ・ 直営と民間委託のそれぞれの特徴を活かし、管理の効率化と利便性向上を図っていきます。

【子ども家庭支援センター】

- ・ 今後の子育て等の相談状況や、親子ひろばの利用状況及び利用者のニーズを捉え、適切な運営をしていきます。

○保健・福祉施設

15 保健施設

保健施設の配置状況を図 4-15-1、基本情報を表 4-15-1、維持管理費を図 4-15-2、利用状況を表 4-15-2 に示します。

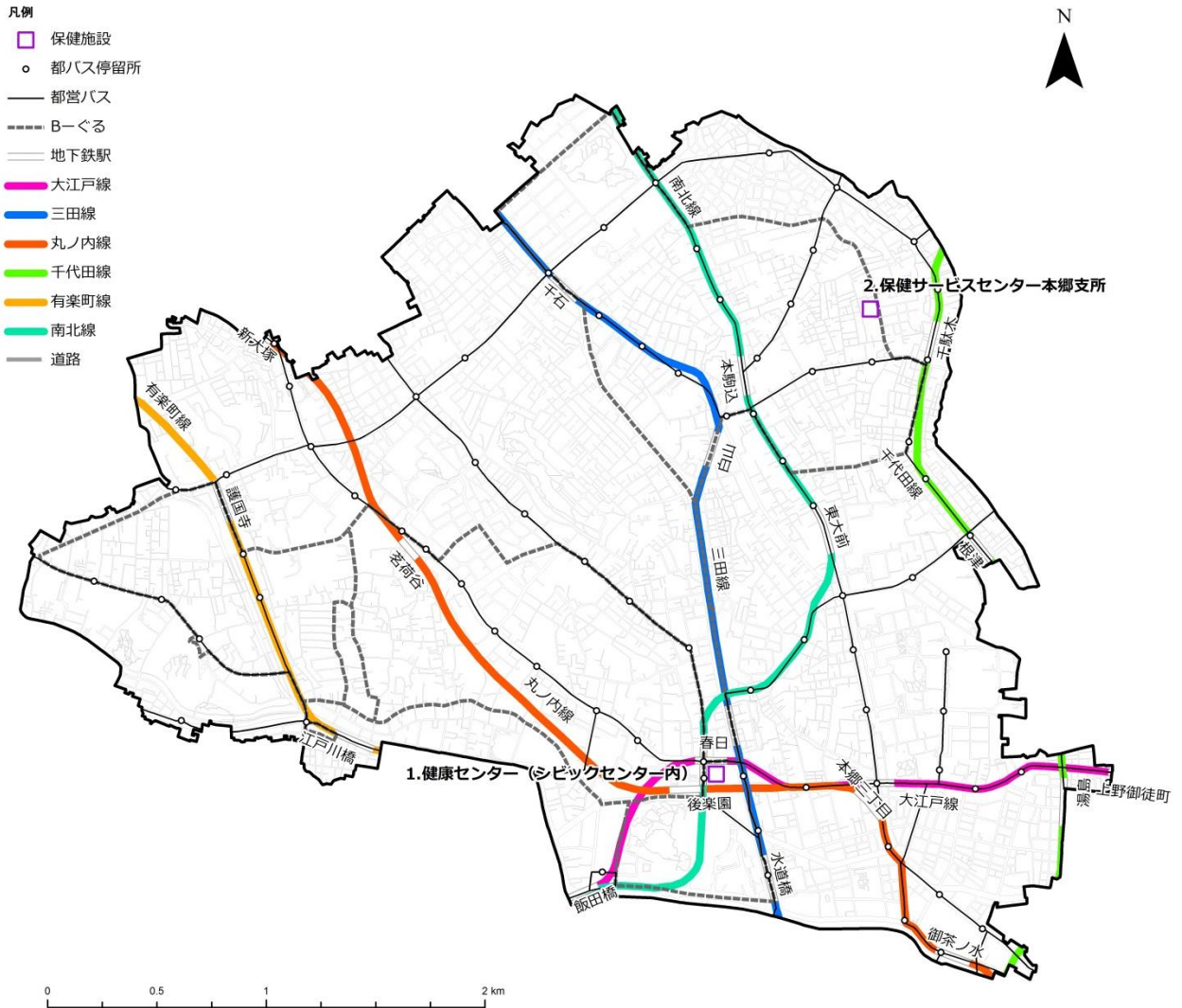


図 4-15-1 保健施設の配置状況

表 4-15-1 保健施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	健康センター（シビックセンター内）	その他	併設	1,253.81	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
2	保健サービスセンター本郷支所	直営	併設	1,737.01	鉄筋コンクリート造	1976	-

：建築後30～59年 ：建築後60年以上

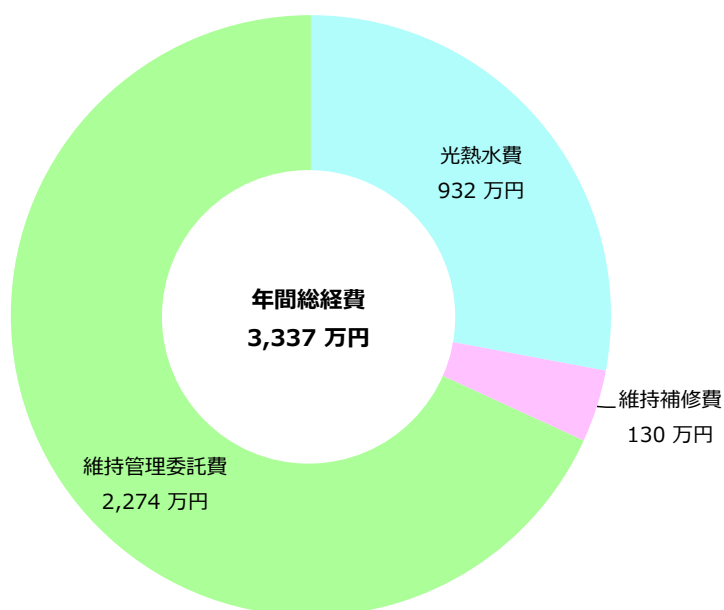


図 4-15-2 保健施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-15-2 保健施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	健康センター（シビックセンター内）	17,135	18,993	20,286
2	保健サービスセンター本郷支所	-	-	-

※ 保健サービスセンター本郷支所は多様な機能を有する窓口であるため、利用者数を算出していません。

保健施設の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

【健康センター】

- ・ 母子や成人向けの事業等に多く活用され、利用者数は増加傾向にあります。

【保健サービスセンター本郷支所】

- ・ 施設は築 40 年を経過しており、耐震改修は実施済みであるものの、これまでに大規模改修は行っていません。
- ・ 保健予防・健康増進に資することを目的とする施設であり、出生数及び乳幼児の増加傾向に伴い、健診受診者等が増加しています。

今後の方針

【健康センター】

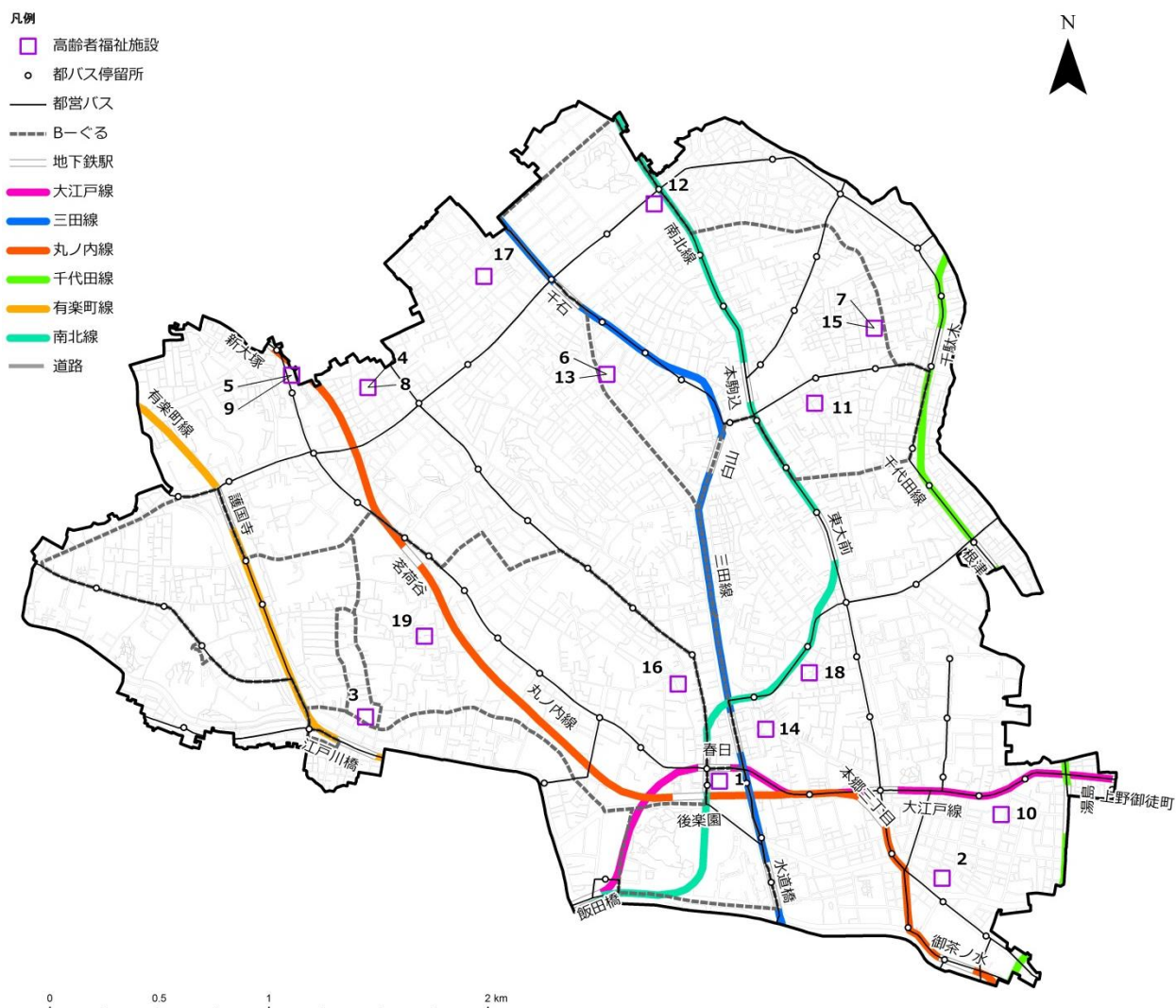
- ・ メディカルチェック機能を前提とした上で、健康づくりを支援するトレーニングメニューについて、民間事業者による実施の可能性について検討を行います。
- ・ 今後の利用状況を踏まえつつ、サービス提供方法、内容等については多角的に検討し、特にニーズの高まっている母子保健事業においては、効果的に活用できるよう調整を図っていきます。

【保健サービスセンター本郷支所】

- ・ 併設された特別養護老人ホームを含めて、総合的に改修等の計画を検討していきます。

16 高齢福祉施設

高齢福祉施設の配置状況を図 4-16-1、基本情報を表 4-16-1、維持管理費を図 4-16-2、利用状況を表 4-16-2 に示します。



番号	施設名称	番号	施設名称
1	シルバーセンター（シビックセンター内）	11	文京向丘高齢者在宅サービスセンター
2	福祉センター湯島	12	文京昭和高齢者在宅サービスセンター
3	福祉センター江戸川橋	13	文京白山高齢者在宅サービスセンター
4	文京くすのきの郷	14	文京本郷高齢者在宅サービスセンター
5	文京大塚みどりの郷	15	文京千駄木高齢者在宅サービスセンター
6	文京白山の郷	16	富坂地域包括支援センター分室
7	文京千駄木の郷	17	千石四丁目介護予防拠点
8	文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	18	本郷六丁目介護予防拠点
9	文京大塚高齢者在宅サービスセンター	19	小日向一丁目グループホーム
10	文京湯島高齢者在宅サービスセンター		

図 4-16-1 高齢福祉施設の配置状況

表 4-16-1 高齢福祉施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	シルバーセンター（シビックセンター内）	直営	併設	776.87	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
2	福祉センター湯島	直営※	併設	557.46	鉄筋コンクリート造	1980	-
3	福祉センター江戸川橋	指定管理	併設	3,028.84	鉄筋コンクリート造	2015	-
4	文京くすのきの郷	その他	併設	5,052.13	鉄筋コンクリート造	1992	-
5	文京大塚みどりの郷	その他	併設	2,159.21	鉄骨鉄筋コンクリート造	1988	-
6	文京白山の郷	その他	併設	2,879.59	鉄筋コンクリート造	1996	-
7	文京千駄木の郷	その他	併設	6,136.79	鉄筋コンクリート造	2001	-
8	文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	1,018.29	鉄筋コンクリート造	1992	-
9	文京大塚高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	963.93	鉄骨鉄筋コンクリート造	1988	-
10	文京湯島高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	540.39	鉄筋コンクリート造	1990	-
11	文京向丘高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	731.32	鉄筋コンクリート造	1995	-
12	文京昭和高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	529.90	鉄骨鉄筋コンクリート造	1996	-
13	文京白山高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	939.49	鉄筋コンクリート造	1996	-
14	文京本郷高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	796.21	鉄筋コンクリート造	1998	-
15	文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	その他	併設	1,525.19	鉄筋コンクリート造	2001	-
16	富坂地域包括支援センター分室	民間委託	併設	80.91	鉄筋コンクリート造	2015	-
17	千石四丁目介護予防拠点	その他	単独	243.24	木造	1970	-
18	本郷六丁目介護予防拠点	その他	単独	241.15	木造	1980	-
19	小日向一丁目グループホーム	その他	単独	909.48	鉄筋コンクリート造	1993	-

■ : 建築後30～59年 ■ : 建築後60年以上

- ※ 福祉センター湯島は、平成 28 年 4 月から指定管理者制度を導入しています。
- ※ 運営形態の「その他」は、区有施設を活用した民設民営の施設です。

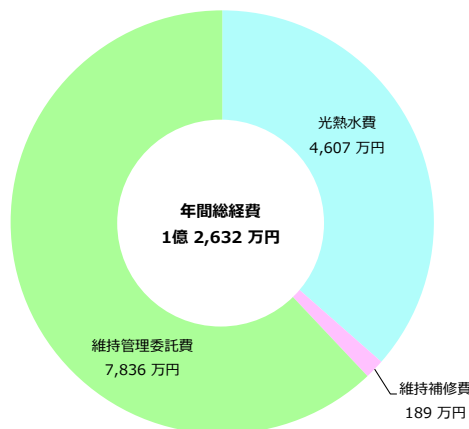


図 4-16-2 高齢福祉施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-16-2 高齢福祉施設の利用状況

番号	施設名称	利用者数（人）			稼働率(平均)		
		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	シルバーセンター（シビックセンター内）	42,235	44,365	43,732	85.4%	87.9%	88.4%
2	福祉センター湯島	21,500	19,102	18,213	52.6%	41.7%	40.4%
3	福祉センター江戸川橋	-	-	-	-	-	-
番号	施設名称	事業名	利用定員(人)				
			平成 24 年度～平成 26 年度				
4	文京くすのきの郷	特別養護老人ホーム	100				
5	文京大塚みどりの郷	特別養護老人ホーム	60				
6	文京白山の郷	特別養護老人ホーム	59				
7	文京千駄木の郷	特別養護老人ホーム	100				
19	小日向一丁目グループホーム	認知症対応型共同生活介護	27				
番号	施設名称	事業名	利用者数（人）				
			平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度		
4	文京くすのきの郷	短期入所生活介護	3,876	3,063	3,443		
5	文京大塚みどりの郷	短期入所生活介護	2,011	2,353	1,025		
6	文京白山の郷	短期入所生活介護	3,445	3,052	3,118		
7	文京千駄木の郷	短期入所生活介護	5,199	5,078	4,208		
8	文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	通所介護	10,725	10,545	10,835		
		認知症対応型通所介護	3,036	2,787	3,058		
9	文京大塚高齢者在宅サービスセンター	通所介護	10,740	10,138	10,364		
10	文京湯島高齢者在宅サービスセンター	通所介護	7,576	8,274	8,537		
11	文京向丘高齢者在宅サービスセンター	通所介護	8,917	9,010	10,060		
12	文京昭和高齢者在宅サービスセンター	通所介護	10,132	10,119	9,604		
13	文京白山高齢者在宅サービスセンター	通所介護	8,980	9,041	10,313		
		認知症対応型通所介護	2,603	2,556	2,083		
14	文京本郷高齢者在宅サービスセンター	通所介護	9,539	9,928	10,051		
		認知症対応型通所介護	2,603	2,358	2,621		
15	文京千駄木高齢者在宅サービスセンター	通所介護	8,825	8,429	8,864		
		認知症対応型通所介護	1,929	1,591	1,451		
16	富坂地域包括支援センター分室	-	74	361	387		
17	千石四丁目介護予防拠点	地域密着型通所介護	-	-	4,065		
18	本郷六丁目介護予防拠点	地域密着型通所介護	1,297	1,458	1,314		

- ※ 福祉センター江戸川橋は、平成 27 年 4 月に開設しています。
- ※ 富坂地域包括支援センター分室は、平成 27 年 3 月に現在の施設へ移転しています。利用者数は、相談件数（件）を記載しています。
- ※ 千石四丁目介護予防拠点の利用者数のうち、平成 24 年度及び平成 25 年度は未計測であるため、「-」と記載しています。

高齢福祉施設の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 事業運営及び維持管理において、無償貸与等による民設民営、指定管理者等、民間活力を積極的に取り入れています。
- ・ 特別養護老人ホームは、高齢化に伴い、今後も需要が見込まれますが、経年劣化による施設・設備等の老朽化が進んでおり、大規模改修が必要とされます。
- ・ 介護予防拠点は、老朽化が進行しています。
- ・ シルバーセンター等の貸室の利用率では、80%台で良好な施設がある一方で、約40～50%台で低い利用の施設もあり、改善の余地があります。
- ・ 超高齢社会に向け地域包括ケアシステムを推進するため、「高齢者・介護保険事業計画」等を踏まえ、各施設を計画的に整備する必要があります。

今後の方針

- ・ ニーズの高い介護保険施設については、公有地の活用を図り、誘致していきます。
- ・ 今後高齢化が進むことに伴い、ますます施設の利用者が増加することが見込まれます。老朽化が進んでいる特別養護老人ホームについては、順次計画的に大規模改修を実施していきます。
- ・ 介護予防拠点の賃貸借契約更新に当たっては、施設の在り方も含めて今後の方針を検討していきます。
- ・ 福祉センター江戸川橋及び福祉センター湯島では、指定管理者が稼働率の低い時間帯を自主事業に活用しており、今後も魅力的な事業を展開し、元気高齢者の活動のきっかけづくりに取り組んでいきます。
- ・ 引き続き、四つの日常生活圏域[※]においてサービスが利用できるよう、計画的に取り組んでいきます。

※日常生活圏域 住民が日常生活を営んでいる地域として、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件などを総合的に勘案して区市町村が定める区域のこと。介護保険法上の概念であり、この区域を設定し、「介護保険事業計画」を策定することとされている。文京区では四圏域（富坂、大塚、本富士、駒込）を設定している。

個別の施設に関する特記事項

【福祉センター江戸川橋】

- ・ 平成27年4月に旧福祉センターから、文京総合福祉センター4階に「老人福祉センター」機能を移転しました。また、移転に伴い、「地域福祉振興施設」を併せ持つようになりました。

【福祉センター湯島】

- ・ 平成 28 年度から湯島第二会館を移管し、指定管理者での運営を開始しました。
- ・ 築 36 年が経過し、老朽化が進んでおり、改築又は大規模な改修が必要な時期を迎えています。改築等に当たっては、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた検討を行っていきます。

【文京大塚みどりの郷】

- ・ サテライト型特別養護老人ホームとするための大規模改修を実施します。

【文京くすのきの郷、文京白山の郷、文京千駄木の郷】

- ・ 事業運営を継続しながら、施設の大規模改修を順次実施していきます。

【シルバーセンター】

- ・ 「シビックセンター改修基本計画」も踏まえつつ、引き続き高齢者が利用しやすい施設とするための検討を行っていきます。

17 障害福祉施設

障害福祉施設の配置状況を図 4-17-1、基本情報を表 4-17-1、維持管理費を図 4-17-2、利用状況を表 4-17-2 に示します。

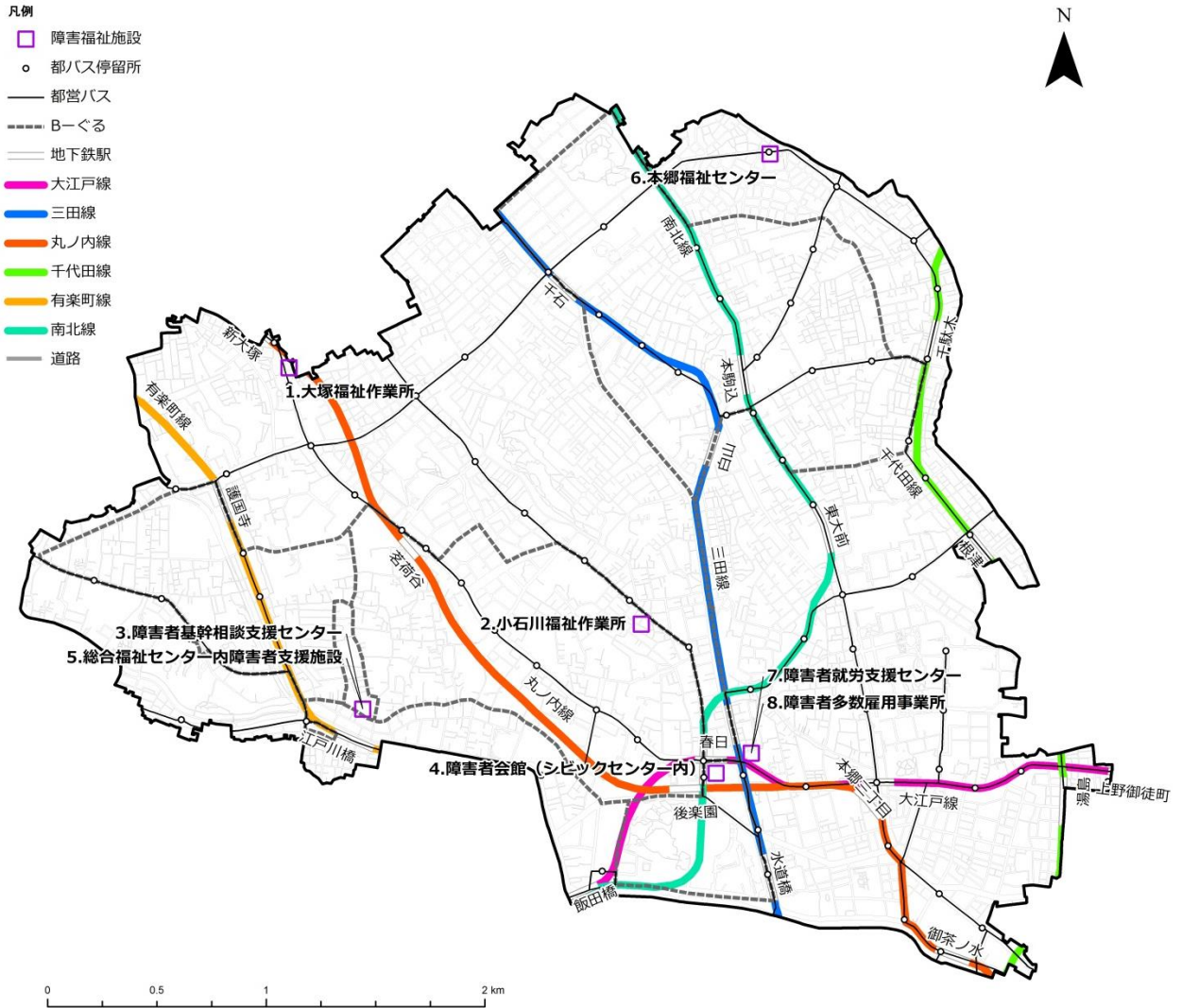


表 4-17-1 障害福祉施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	大塚福祉作業所	民間委託	併設	1,139.03	鉄骨鉄筋コンクリート造	1988	-
2	小石川福祉作業所	民間委託	単独	640.10	鉄筋コンクリート造	1987	-
3	障害者基幹相談支援センター	民間委託	併設	94.64	鉄筋コンクリート造	2015	-
4	障害者会館（シビックセンター内）	民間委託	併設	490.56	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
5	総合福祉センター内障害者支援施設	その他	併設	4,377.59	鉄筋コンクリート造	2015	-
6	本郷福祉センター	民間委託	併設	840.86	鉄骨鉄筋コンクリート造	2004	-
7	障害者就労支援センター	民間委託	併設	185.71	鉄骨鉄筋コンクリート造	2015	-
8	障害者多数雇用事業所	その他	併設	46.74	鉄骨鉄筋コンクリート造	2015	-

：建築後30～59年

：建築後60年以上

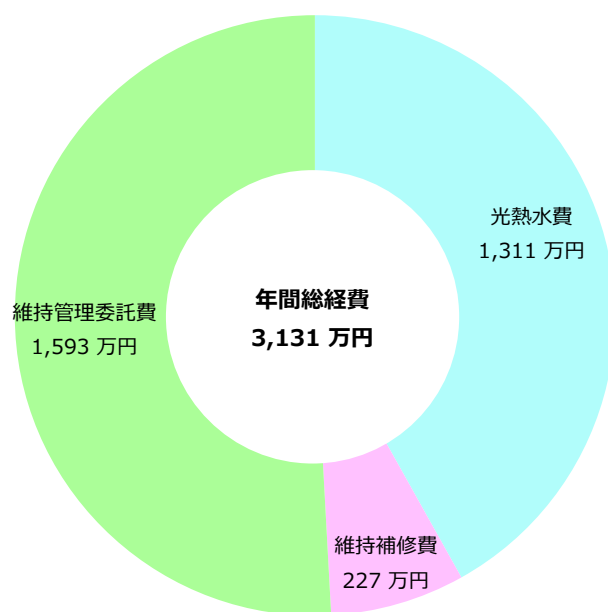


図 4-17-2 障害福祉施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-17-2 障害福祉施設の利用状況

番号	施設名称	通所者数(人)			稼働率(平均)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	大塚福祉作業所	64	58	58	-	-	-
2	小石川福祉作業所	43	43	44	-	-	-
3	障害者基幹相談支援センター	-	-	-	-	-	-
4	障害者会館(シビックセンター内)	-	-	-	76.1%	74.7%	79.9%
5	総合福祉センター内障害者支援施設	-	-	-	-	-	-
6	本郷福祉センター	33	34	32	-	-	-
7	障害者就労支援センター	-	-	-	-	-	-
8	障害者多数雇用事業所	-	-	-	-	-	-

- ※ 大塚福祉作業所、小石川福祉作業所、本郷福祉センターは通所施設となるため、稼働率を算出していません。
- ※ 障害者基幹相談支援センター、総合福祉センター内障害者支援施設、障害者就労支援センター、障害者多数雇用事業所は、平成27年4月に開設しました。なお、障害者基幹相談支援センター及び障害者就労支援センターは各種相談を行う施設、総合福祉センター内障害者支援施設は多様な機能を有する施設、障害者多数雇用事業所は店舗となるため、通所者数及び稼働率を算出していません。
- ※ 障害者会館は貸出施設となるため、通所者数を算出していません。

障害福祉施設の現状と課題、今後の方針等は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ いずれも公共交通機関の利用しやすい場所にあるため、アクセスは比較的良好です。
- ・ 多くの施設で民間委託や指定管理者による運営を行い、効率化とサービス向上を図っています。
- ・ 全体としては比較的新しい施設が多いですが、8施設中1施設で築30年を経過しています。
- ・ 入所施設、通所施設ともに、おおむね高い利用率で推移しています。

今後の方針

- ・ これまでも民間連携を図ってきましたが、施設の老朽化や、障害者の地域移行を目指した障害者福祉制度の改正等により社会情勢が変化していることから、運営形態についても適宜、見直しを検討していきます。
- ・ 老朽化の進んでいる大塚福祉作業所及び小石川福祉作業所については、順次大規模改修を実施していきます。

個別の施設に関する特記事項

【大塚福祉作業所、小石川福祉作業所】

- ・ 大塚福祉作業所は、文京大塚みどりの郷との複合施設であるため、十分な調整を図りつつ、大規模改修を実施します。小石川福祉作業所は、平成29年度に大規模改修工事を実施します。
- ・ 障害者の日中活動の場の充実が求められており、福祉作業所に対する高いニーズがあることから、利用者がより利用しやすい施設とするために必要な検討を行っていきます。

【障害者会館】

- ・ 「シビックセンター改修基本計画」も踏まえつつ、引き続き障害者が利用しやすい施設とするための検討を行っていきます。

【本郷福祉センター】

- ・ 勤労福祉会館内にあるとともに、都営住宅等との複合施設であるため、大規模改修には調整が必要となります。

○行政系施設

18 庁舎等

庁舎等（行政事務等を行う施設）の配置状況を図 4-18-1、基本情報を表 4-18-1、維持管理費を図 4-18-2、利用状況を表 4-18-2 に示します。

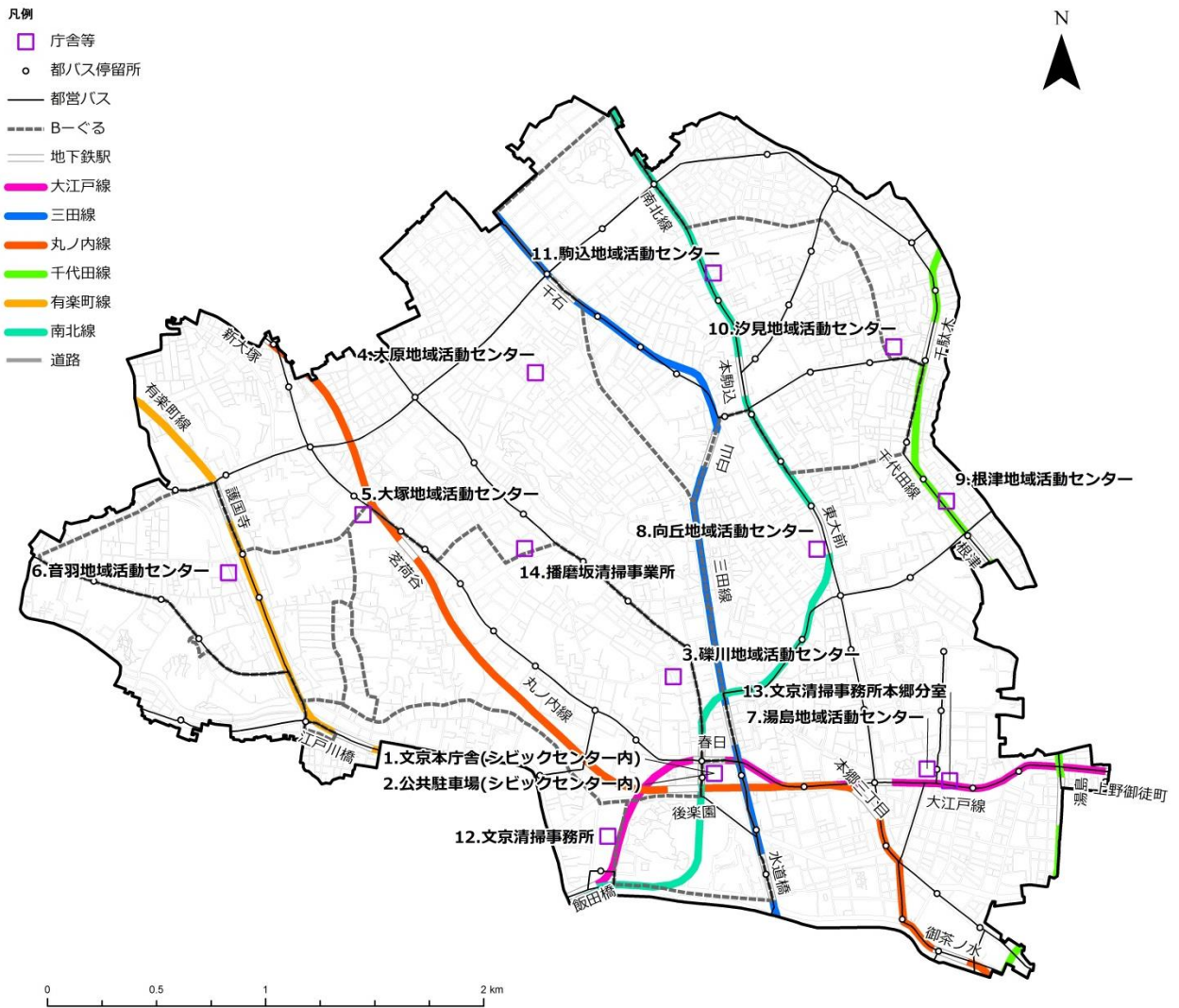


図 4-18-1 庁舎等の配置状況

表 4-18-1 庁舎等の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	文京本庁舎(シビックセンター内)	その他	併設	43,946.21	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
2	公共駐車場(シビックセンター内)	民間委託	併設	2,992.10	鉄骨鉄筋コンクリート造	1994	-
3	礒川地域活動センター	直営	併設	504.51	鉄筋コンクリート造	2015	-
4	大原地域活動センター	直営	併設	1,267.79	鉄筋コンクリート造	2014	-
5	大塚地域活動センター	直営	単独	324.35	鉄筋コンクリート造	1960	-
6	音羽地域活動センター	直営	単独	414.16	鉄筋コンクリート造	1967	-
7	湯島地域活動センター	直営	併設	370.29	鉄筋コンクリート造	2013	-
8	向丘地域活動センター	直営	併設	615.51	鉄筋コンクリート造	2015	-
9	根津地域活動センター	直営	併設	178.40	鉄筋コンクリート造	1997	-
10	汐見地域活動センター	直営	併設	518.13	鉄筋コンクリート造	2006	-
11	駒込地域活動センター	直営	併設	2,274.78	鉄筋コンクリート造	2000	-
12	文京清掃事務所	直営	単独	1,145.68	鉄筋コンクリート造	1981	-
13	文京清掃事務所本郷分室	直営	単独	813.05	鉄筋コンクリート造	1978	-
14	播磨坂清掃事業所	直営	併設	2,716.72	鉄筋コンクリート造	2000	-

■ : 建築後30～59年

■ : 建築後60年以上

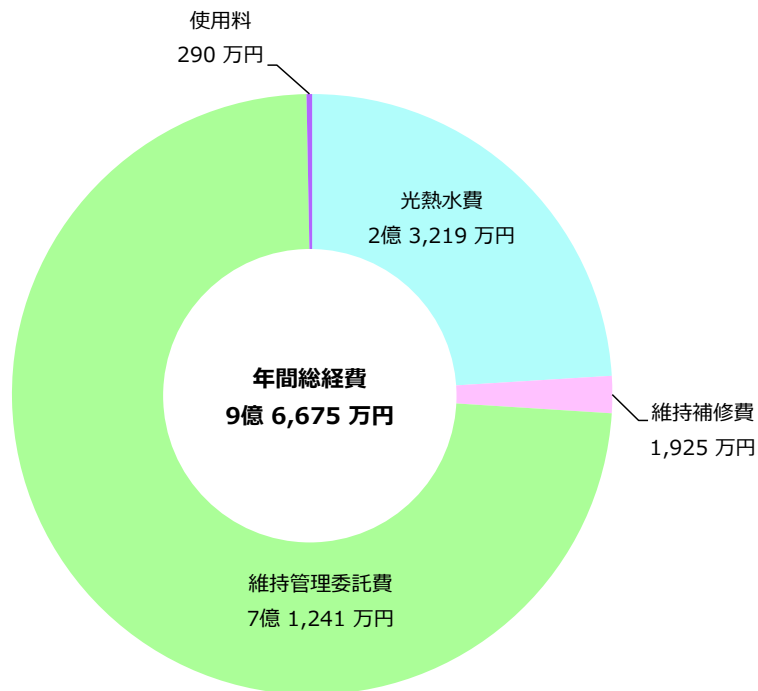


図 4-18-2 庁舎等の維持管理費（平成 26 年度実績）

表 4-18-2 庁舎等の利用状況

番号	施設名称	利用者数(人)			稼働率(平均)		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	文京本庁舎(シビックセンター内)	-	-	-	-	-	-
2	公共駐車場(シビックセンター内)	112,005	111,123	106,285	-	-	-
3	礪川地域活動センター	12,531	10,682	1,998	68.5%	72.5%	16.0%
4	大原地域活動センター	7,929	9,013	21,835	43.3%	45.7%	34.0%
5	大塚地域活動センター	17,018	17,221	15,689	63.3%	64.6%	61.5%
6	音羽地域活動センター	11,333	11,192	12,003	38.6%	37.9%	38.6%
7	湯島地域活動センター	9,647	25,152	26,760	55.5%	43.9%	59.0%
8	向丘地域活動センター	13,437	14,931	13,204	41.7%	47.4%	43.9%
9	根津地域活動センター	72,937	74,343	77,993	68.8%	66.5%	69.8%
10	汐見地域活動センター	62,093	52,683	52,894	79.6%	72.1%	69.7%
11	駒込地域活動センター	91,509	91,972	90,567	69.7%	69.7%	67.5%
12	文京清掃事務所	-	-	-	-	-	-
13	文京清掃事務所本郷分室	-	-	-	-	-	-
14	播磨坂清掃事業所	-	-	-	-	-	-

- ※ 公共駐車場の利用者数は、有料利用台数(台)を記載しています。
- ※ 礪川地域活動センターは、建替えのため、平成26年1月18日から平成27年3月1日まで会議室貸出を休止しました。利用者数及び稼働率のうち、平成24年度及び平成25年度は旧施設の数値、平成26年度は現在の施設の数値を記載しています。
- ※ 根津地域活動センターの利用者数及び稼働率は、併設施設である不忍通りふれあい館の数値をそれぞれ掲載しています。
- ※ 利用者数等を把握するのが困難な施設は、「-」と記載しています。

庁舎等の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 14 施設中 4 施設が築 30 年を経過し、うち 2 施設は築 50 年を経過しています。

【文京本庁舎】

- ・ 庁舎を含むシビックセンターは築 22 年が経過し、設備等の耐用年数から大規模改修等が必要な時期を迎えつつあります。竣工時から変化してきた社会情勢や区民ニーズ等への対応や、建物の経年劣化に対応するために、施設全体としての計画的な取組が必要となっています。

【地域活動センター】

- ・ 地域コミュニティの核として、区内全域におおむね偏りなく配置されています。
- ・ 施設の更新等により、施設規模が大きくなっているため、維持管理費が増加傾向となっています。
- ・ 施設の更新やふれあいサロン事業の実施等により、施設利用者数は増加傾向にあります。
- ・ 稼働率が半分以下の施設があり、それらの施設の利用率を上げていくことが課題です。

【清掃事務所】

- ・ 廃棄物の収集・運搬や作業用軽自動車の運営管理等を行っている文京清掃事務所及び本郷分室の庁舎は、いずれも築 35 年以上経過し、老朽化が進んでいます。

今後の方針

【文京本庁舎】

- ・ 平成 28 年に策定した「シビックセンター改修基本計画」に基づき、必要な改修等を進めていきます。なお、防災拠点としての機能向上、省エネ、CO₂ 排出量の削減やユニバーサルデザインの充実等を考慮し、誰もが安全で快適に利用できるよう配慮して改修を進めていきます。
- ・ ランニングコストやメンテナンスを考慮した機器更新など費用の縮減と平準化を図っていきます。

【地域活動センター】

- ・ L E D 化等を進め、省エネ化に努めていきます。
- ・ 利用件数や利用率が高まるよう、区民や地域活動団体などへ広く P R していくことに加え、地域コミュニティの核としてふれあいサロン事業の展開等、より多くの地域住民が参加できる事業を行います。

【清掃事務所】

- ・ ごみ収集・運搬作業の一層の効率化を図るため、文京清掃事務所と本郷分室を統合し、施設の効果的・効率的な活用の考え方を踏まえた改築等を検討していきます。

個別の施設に関する特記事項

【大塚地域活動センター】

- ・ 利便性を考慮し、他施設との複合化も含めた移転について検討しています。

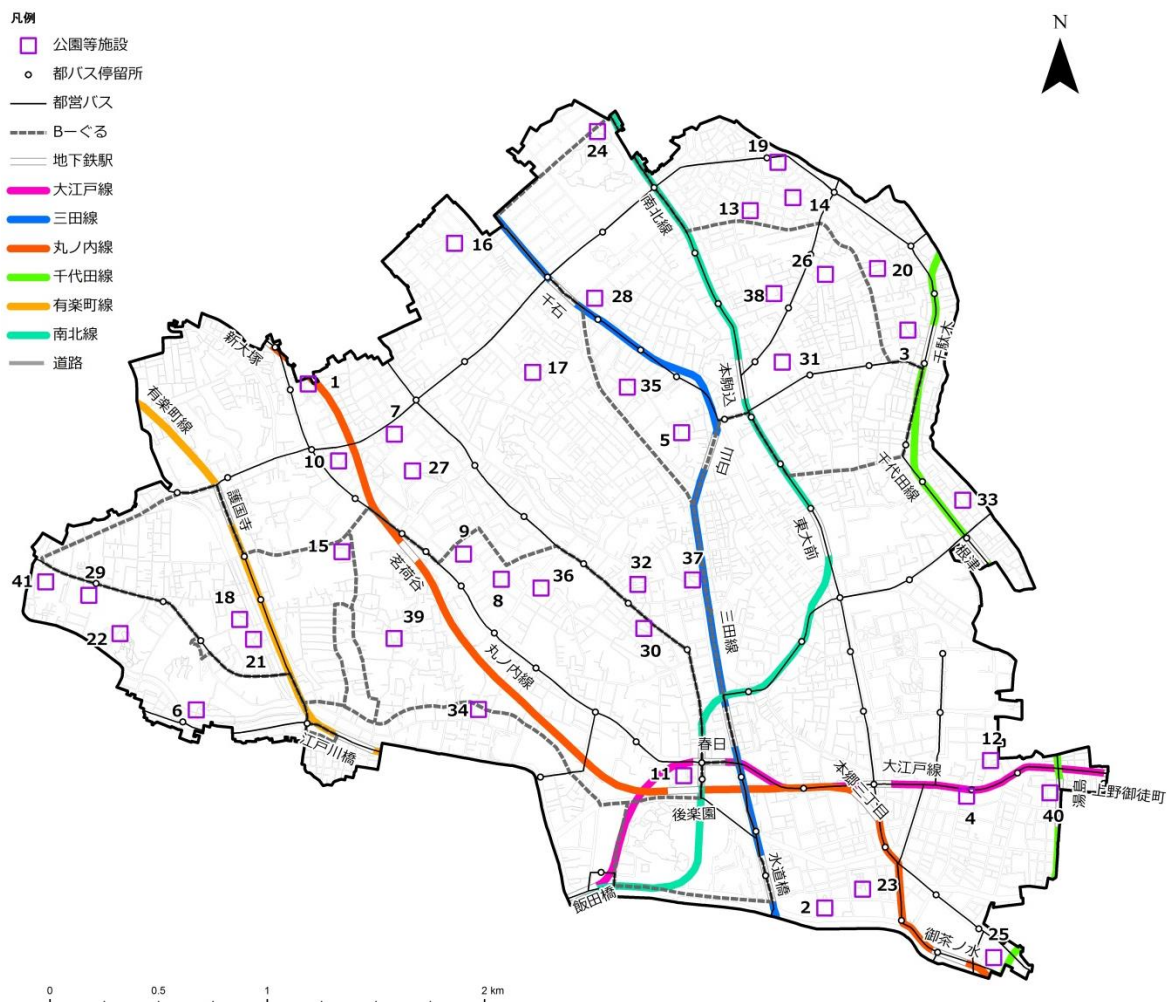
【音羽地域活動センター】

- ・ 介護老人保健施設との複合施設として、平成 29 年度中に旧福祉センター跡地に移転予定です。

○公園等施設

19 公園等施設

公園や児童遊園、遊び場等に設置されているトイレや集会所等の建築物の配置状況を、図 4-19-1、基本情報を表 4-19-1、維持管理費を図 4-19-2 に示します。



番号	施設名称	番号	施設名称	番号	施設名称
1	大塚公園 (みどりの図書室を除く。)	15	新大塚公園	29	目白台運動公園
2	元町公園	16	文京宮下公園	30	八千代町児童遊園
3	須藤公園	17	千石公園	31	大観音児童遊園
4	新花公園	18	関口台公園	32	白山二丁目児童遊園
5	白山公園	19	神明都電車庫跡公園	33	根津二丁目児童遊園
6	江戸川公園	20	駒込林町公園	34	水道一丁目児童遊園
7	大塚窪町公園	21	関口三丁目公園	35	白山五丁目児童遊園
8	久堅公園	22	新江戸川公園	36	小石川四丁目児童遊園
9	竹早公園	23	本郷給水所公苑	37	白山二丁目第二児童遊園
10	大塚仲町公園	24	六義公園	38	本駒込三丁目児童遊園
11	磔川公園	25	お茶の水公園	39	茗荷谷児童遊園
12	切通公園	26	千駄木公園	40	湯島三丁目児童遊園
13	神明公園	27	教育の森公園	41	目白台一丁目遊び場
14	動坂公園	28	駕籠町公園		

図 4-19-1 公園等施設の配置状況

表 4 -19-1 公園等施設の基本情報（平成 28 年 3 月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	大塚公園（みどりの図書室を除く。）	民間委託	併設	327.35	鉄筋コンクリート造	1991	-
2	元町公園	直営	単独	62.85	鉄筋コンクリート造	1984	-
3	須藤公園	直営	単独	26.00	鉄筋コンクリート造	1972	-
4	新花公園	直営	単独	14.18	鉄筋コンクリート造	2016	-
5	白山公園	直営	単独	4.48	鉄筋コンクリート造	1979	-
6	江戸川公園	直営	単独	19.88	鉄筋コンクリート造	1983	-
7	大塚窪町公園	直営	単独	33.90	鉄筋コンクリート造	2008	-
8	久堅公園	直営	単独	9.75	鉄筋コンクリート造	1951	-
9	竹早公園	直営	単独	20.99	鉄筋コンクリート造	2006	-
10	大塚仲町公園	直営	単独	2.00	鉄筋コンクリート造	1955	-
11	磔川公園	直営	単独	12.25	鉄筋コンクリート造	2008	-
12	切通公園	直営	単独	16.70	鉄筋コンクリート造	1957	-
13	神明公園	直営	単独	11.30	鉄筋コンクリート造	1992	-
14	動坂公園	直営	単独	10.39	鉄筋コンクリート造	1965	-
15	新大塚公園	直営	単独	11.42	鉄筋コンクリート造	2016	-
16	文京宮下公園	直営	単独	27.26	鉄筋コンクリート造	1989	-
17	千石公園	直営	単独	16.16	鉄筋コンクリート造	2014	-
18	関口台公園	直営	単独	8.42	鉄筋コンクリート造	1971	-
19	神明都電車庫跡公園	直営	単独	6.84	鉄筋コンクリート造	1975	-
20	駒込林町公園	直営	単独	1.00	鉄筋コンクリート造	1949	-
21	関口三丁目公園	直営	単独	6.63	鉄筋コンクリート造	1969	-
22	新江戸川公園	直営	単独	497.07	木造	2015	-
23	本郷給水所公苑	直営	単独	67.07	鉄筋コンクリート造	1977	-
24	六義公園	直営	単独	41.54	鉄筋コンクリート造	1978	-
25	お茶の水公園	直営	単独	10.00	鉄筋コンクリート造	1983	-
26	千駄木公園	直営	単独	1.68	鉄筋コンクリート造	1985	-
27	教育の森公園	直営	単独	400.86	鉄筋コンクリート造	1986	-
28	駕籠町公園	直営	単独	4.41	鉄筋コンクリート造	1998	-
29	目白台運動公園	指定管理	単独	698.03	鉄筋コンクリート造	2009	-
30	八千代町児童遊園	直営	単独	1.43	鉄筋コンクリート造	1949	-
31	大観音児童遊園	直営	単独	5.70	鉄筋コンクリート造	1951	-
32	白山二丁目児童遊園	直営	単独	1.00	鉄筋コンクリート造	1972	-
33	根津二丁目児童遊園	直営	単独	1.00	鉄筋コンクリート造	1973	-
34	水道一丁目児童遊園	直営	単独	1.43	鉄筋コンクリート造	1975	-
35	白山五丁目児童遊園	直営	単独	1.77	鉄筋コンクリート造	1971	-
36	小石川四丁目児童遊園	直営	単独	1.43	鉄筋コンクリート造	1979	-
37	白山二丁目第二児童遊園	直営	単独	1.77	鉄筋コンクリート造	1974	-
38	本駒込三丁目児童遊園	直営	単独	1.77	鉄筋コンクリート造	1972	-
39	茗荷谷児童遊園	直営	単独	1.77	鉄筋コンクリート造	1954	-
40	湯島三丁目児童遊園	直営	単独	1.54	鉄筋コンクリート造	1995	-
41	目白台一丁目遊び場	直営	単独	1.00	FRP	1975	-

：建築後30～59年

：建築後60年以上

※ 新江戸川公園は、平成 29 年 3 月に「肥後細川庭園」に名称変更しました。

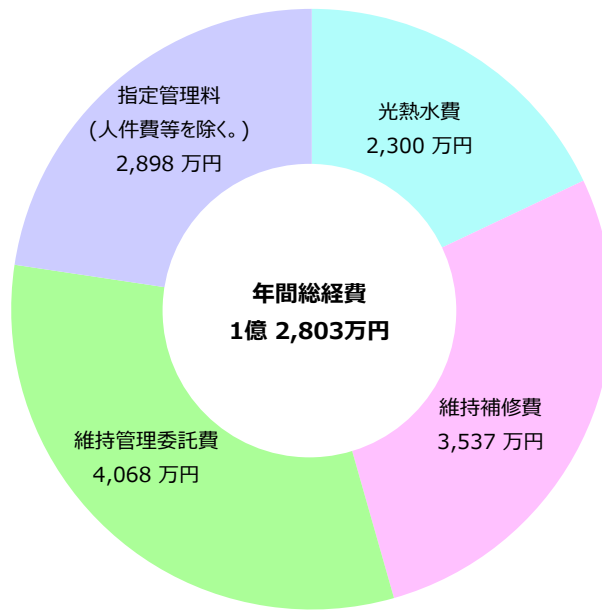


図 4-19-2 公園等施設の維持管理費（平成 26 年度実績）

公園等施設の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ トイレについては、41 施設中 27 施設が築 30 年を経過し、うち 7 施設は築 60 年を経過しています。
- ・ トイレについては、高齢者を始め、障害者、子育てをしている人、外国人の方にも配慮したトイレ環境の整備が課題となっています。

今後の方針

- ・ 省エネ設備の設置などにより、維持管理費の削減を目指します。
- ・ 公園等施設については、高齢者を始め、障害者、子育てをしている人、外国人の方への利用しやすさに配慮した改修を、老朽化が著しい施設から、順次推進します。特に、トイレは、便器の洋式化や省エネ化を推進していくこととしており、平成 28 年度から設計に着手しています。
- ・ トイレについては、利用状況や周辺の配置状況によって廃止することも含め検討していきます。
- ・ 区立公園や児童遊園等については、より安全・安心で快適なものとするために、「公園再整備基本計画」に基づき、地域主体の区民参画による計画的な公園の再整備を行っていきます。

○その他施設

20 その他施設

単独で設置されている公衆便所や備蓄倉庫など、これまでの19の区分に属さない施設をその他施設とし、基本情報を表4-20-1に示します。

表4-20-1 その他施設の基本情報（平成28年3月末現在）

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
1	西片備蓄倉庫	直営	単独	10.00	鉄筋コンクリート造	1978	-
2	向丘備蓄倉庫	直営	単独	30.00	鉄筋コンクリート造	1978	-
3	千石備蓄倉庫	直営	単独	10.00	鉄筋コンクリート造	1978	-
4	大塚第一備蓄倉庫	直営	単独	10.00	鉄筋コンクリート造	1978	-
5	大塚第二備蓄倉庫	直営	単独	10.00	鉄筋コンクリート造	1978	-
6	駕籠町備蓄倉庫	直営	併設	210.64	鉄筋コンクリート造	1983	-
7	文京スポ-ツセンター備蓄倉庫	直営	併設	269.15	鉄筋コンクリート造	1986	-
8	千駄木備蓄倉庫	直営	単独	81.20	鉄筋コンクリート造	1986	-
9	目白台備蓄倉庫	直営	併設	83.73	鉄筋コンクリート造	1991	-
10	音羽備蓄倉庫	直営	併設	189.30	鉄筋コンクリート造	1993	-
11	播磨坂清掃事業所備蓄倉庫	直営	併設	94.27	鉄筋コンクリート造	2000	-
12	福祉センター備蓄倉庫	直営	併設	193.64	鉄筋コンクリート造	2015	-
13	駒込備蓄倉庫	直営	単独	87.48	鉄筋コンクリート造	2015	-
14	本駒込一丁目機具置場	直営	単独	12.00	鉄骨造	1973	-
15	小石川一丁目機具置場	直営	単独	12.00	鉄骨造	1975	-
16	大塚坂下町公園機具置場	直営	単独	4.95	鉄骨造	2003	-
17	新花公園機具置場	直営	単独	4.45	鉄筋コンクリート造	2016	-
18	本駒込三丁目防災職員住宅	直営	併設	210.00	鉄筋コンクリート造	2000	-
19	根津一丁目防災職員住宅	直営	併設	213.24	鉄骨鉄筋コンクリート造	2003	-
20	小石川五丁目防災職員住宅(久堅職員住宅)	直営	併設	515.40	鉄筋コンクリート造	1972	-
21	大塚四丁目防災職員住宅(大塚職員住宅)	直営	併設	172.90	鉄筋コンクリート造	1990	-
22	水道職員住宅	その他	単独	432.92	鉄筋コンクリート造	1973	-
23	旧元町小学校	その他	単独	4,878.89	鉄筋コンクリート造	1953	-
24	旧岩井学園教職員住宅	その他	単独	266.22	鉄筋コンクリート造	1974	-
25	柏学園	その他	単独	3,887.76	鉄筋コンクリート造	1965	-
26	シルバーピアおおつか	指定管理	併設	971.22	鉄筋コンクリート造	1992	-
27	シルバーピア千石	指定管理	単独	761.40	鉄筋コンクリート造	1994	-
28	シルバーピア向丘	指定管理	併設	947.39	鉄筋コンクリート造	1995	-
29	シルバーピア根津	指定管理	併設	1,048.98	鉄骨鉄筋コンクリート造	2003	-
30	根津一丁目障害者住宅	指定管理	併設	211.64	鉄骨鉄筋コンクリート造	2003	-
31	本駒込二丁目アパート	指定管理	単独	392.00	鉄筋コンクリート造	1975	-
32	白山四丁目アパート	指定管理	単独	2,434.50	鉄筋コンクリート造	1971	-
33	関口二丁目アパート	指定管理	単独	1,355.54	鉄筋コンクリート造	1986	-
34	区立根津一丁目住宅	直営	併設	1,072.84	鉄骨鉄筋コンクリート造	2003	-
35	同心町土木詰所	直営	単独	297.40	軽量鉄骨造	1968	-
36	千駄木土木詰所	直営	単独	39.80	軽量鉄骨造	1983	-
37	大塚公園土木詰所	直営	単独	19.87	木造	1991	-

：建築後30～59年

：建築後60年以上

番号	施設名称	運営形態	施設形態	延床面積 [㎡]	代表建物(最も延床面積が大きい棟)		
					主体構造	建築年	全面的な改修 工事竣工年
38	江戸川水防倉庫	直営	単独	38.14	鉄骨造	1972	-
39	後楽園自転車駐車場	民間委託	単独	1,192.35	鉄骨造	1996	-
40	井上哲次郎宅跡文化財収蔵庫	直営	単独	66.11	鉄筋コンクリート造	1916	-
41	四阿文化財収蔵庫	直営	単独	734.54	鉄骨造	1967	-
42	岩井文化財収蔵庫	直営	単独	2,851.77	鉄筋コンクリート造	1974	-
43	富坂上公衆便所	直営	単独	10.60	鉄筋コンクリート造	1981	-
44	船河原橋際公衆便所	直営	単独	9.30	鉄筋コンクリート造	1993	-
45	猫又橋際公衆便所	直営	単独	17.08	鉄筋コンクリート造	1978	-
46	白山坂上公衆便所	直営	単独	11.44	鉄筋コンクリート造	2000	-
47	後楽橋際公衆便所	直営	単独	13.92	鉄筋コンクリート造	1980	-
48	御茶の水橋際公衆便所	直営	単独	17.50	鉄筋コンクリート造	1979	-
49	聖堂際公衆便所	直営	単独	17.36	鉄筋コンクリート造	1964	-
50	農学部際公衆便所	直営	単独	11.11	鉄筋コンクリート造	2001	-
51	蓬萊町公衆便所	直営	単独	17.50	鉄筋コンクリート造	1993	-
52	浅嘉町公衆便所	直営	単独	6.31	鉄筋コンクリート造	1962	-
53	根津神社境内公衆便所	直営	単独	23.35	鉄筋コンクリート造	1976	-
54	護国寺前公衆便所	直営	単独	16.19	鉄筋コンクリート造	1988	-
55	関口一丁目公衆便所	直営	単独	17.07	鉄筋コンクリート造	1989	-
56	柳町公衆便所	直営	単独	8.00	鉄筋コンクリート造	1974	-
57	白鳥橋際公衆便所	直営	単独	6.00	鉄筋コンクリート造	1979	-
58	真砂坂公衆便所	直営	単独	5.67	鉄筋コンクリート造	1985	-
59	播磨坂公衆便所	直営	単独	29.98	鉄筋コンクリート造	1995	-
60	根津神社表参道際公衆便所	直営	単独	38.68	鉄筋コンクリート造	1998	-
61	西片公園内公衆便所	直営	単独	11.08	鉄筋コンクリート造	1982	-
62	駒込公園内公衆便所	直営	単独	22.10	鉄筋コンクリート造	1986	-
63	窪町東公園内公衆便所	直営	単独	36.90	鉄筋コンクリート造	1990	-
64	後楽公園内公衆便所	直営	単独	29.61	鉄筋コンクリート造	1977	-
65	江戸川公園内公衆便所	直営	単独	22.59	鉄筋コンクリート造	1982	-

： 建築後30～59年

： 建築後60年以上

その他施設の現状と課題、今後の方針は以下の通りとなります。

現状と課題

【シルバーピア・障害者住宅】

- ・ 高齢者・障害者の住宅サービスであるシルバーピア・障害者住宅の入居率は、100%となっています。

【区営住宅】

- ・ 3施設が築30年を経過しています。
- ・ 「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、順次修繕・改修を実施しています。
- ・ 区営住宅については、入居率は100%となっています。

【区立住宅】

- ・ 開設当初は、近傍同種の民間賃貸住宅よりも家賃設定が低かったこともあり、定数の3倍程の入居申込がありました。毎年3.5%ずつ上昇する傾斜型家賃であるため、ここ数年は民間賃貸住宅との価格差も少なくなり、入居率が下がり、空室の長期化が見られます。
- ・ 歳出は、維持管理費（委託による修繕）と管理組合費が主です。入居率の低下に伴い、年々、使用料収入は減少しています。

【土木詰所・水防倉庫】

- ・ 建物と設備の劣化が進行している施設もありますが、大規模改修は実施していません。

【自転車駐車場】

- ・ 築21年が経過し、施設の老朽化が見られます。
- ・ 駐輪機器等の老朽化とともに、地下施設であるため、導入部の設備改善等が求められています。

【公衆便所】

- ・ 清掃は、民間委託により行っています。
- ・ 23施設中14施設が築30年を経過しています。
- ・ 高齢者を始め、障害者、子育てをしている人、外国人の方などにも配慮したトイレ環境の整備が課題となっています。
- ・ 現状では、全ての便器のうち和式便器が約6割を占めており、洋式便器に変えてほしいとの意見があります。

今後の方針

【シルバーピア・障害者住宅】

- ・ 高齢者・障害者の住まいに関する支援策等については、すまいるプロジェクト事業の推進や居住支援協議会等での検討を通じて対応していきます。

【区営住宅】

- ・ 「公営住宅等長寿命化計画」の改定時には、更新の必要性等についても検討していきます。

【区立住宅】

- ・ 平成 27 年度に「区立住宅あり方検討会」を設置し、他事業への転用も含めた有効な活用策を検討しました。その結果、28 年度から入居資格要件を緩和するとともに、使用予定者決定時における優先規定を整備して申込みやすくすることで、空室の解消を目指しています。
- ・ 不動産業界団体と協定を締結し、入居者募集など団体会員の協力を得ながら、空室の解消に努め、その動向及び今後の人口推計や景気の動向等も勘案しながら、施設のあり方について幅広く検討していきます。

【土木詰所・水防倉庫】

- ・ 老朽化が進行している施設は、日常の維持・管理と合わせ、都度修繕を行っています。

【自転車駐車場】

- ・ 利用しやすい施設とするため、I C カード対応の設備やオートスロープの導入を検討しています。

【公衆便所】

- ・ 高齢者を始め、障害者、子育て中や外国人の方などにも配慮した改修を、老朽化が進行している施設から優先的に順次進めるとともに、便器の様式化や省エネ化を推進していくこととしており、平成 28 年度から設計に着手しています。
- ・ 利用状況や周辺の配置状況によって廃止することも含め検討していきます。

インフラ系公共施設

区内のインフラ系公共施設（道路・橋梁）の状況を図 4-21-1 に示します。

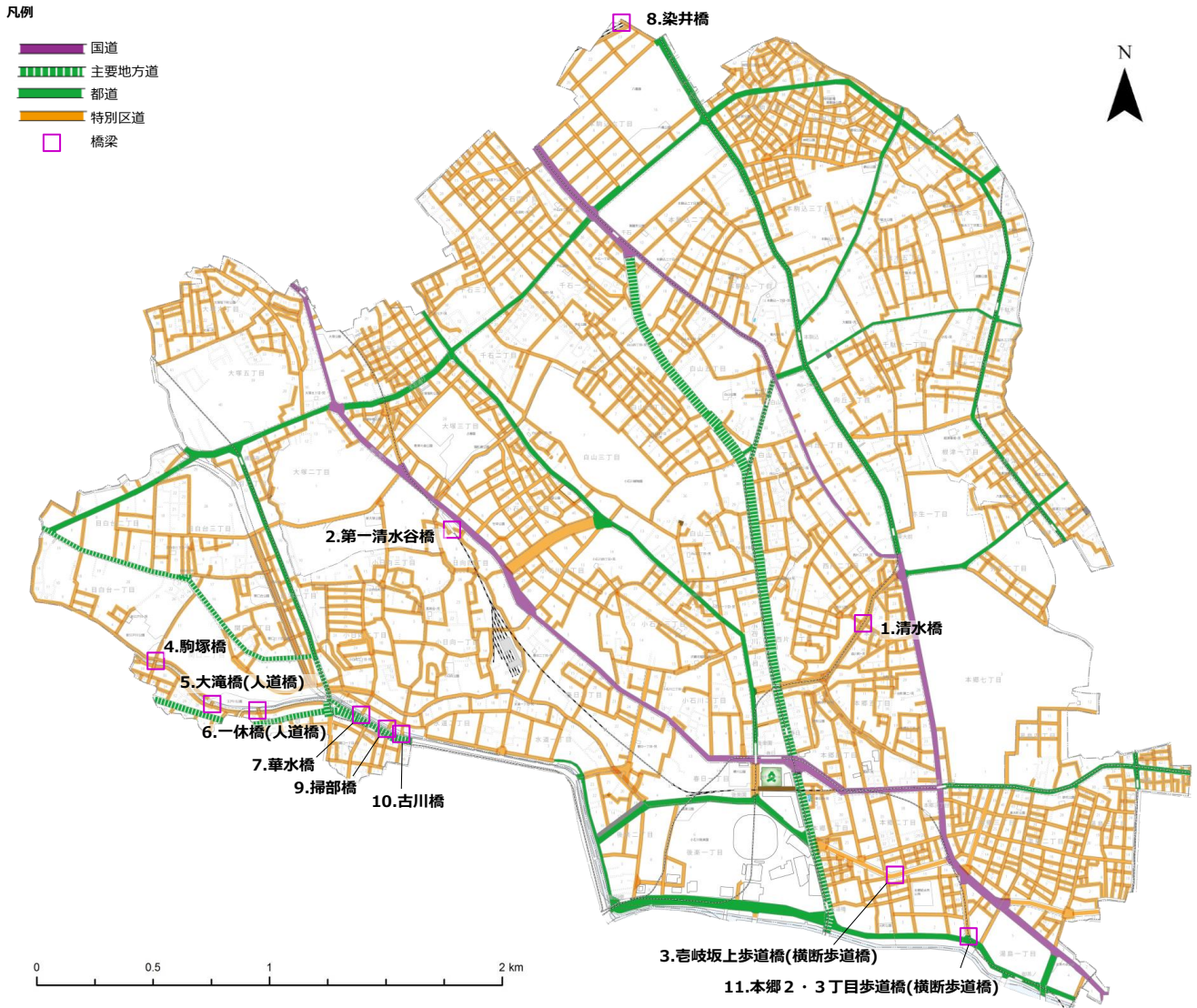


図 4-21-1 道路・橋梁の状況

1 道路

道路の基本情報を表 4-21-1 に示します。

表 4-21-1 道路の基本情報（平成 28 年 3 月末時点）

項目	延長		面積	
	m	%	m ²	%
国道	8,173	4	202,203	11
都道	26,100	13	651,361	34
区道	170,893	83	1,042,645	55
合計	205,166	100	1,896,209	100

（出典／土木現況（文京区土木部））

道路の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- 区内には道幅が 4 m に満たない道路（細街路）が多く、緊急自動車の乗り入れや消防活動の妨げになるおそれのある箇所が数多く存在します。区では平成 2 年から細街路拡幅事業を開始しており、当初の目標に対する整備率は平成 27 年度末現在で 23.3% となっています。
- 高齢者や障害者等を含む全ての人々に対して、安全かつ快適に利用できるように、段差や障害物等のバリアを解消して行く必要があります。
- 安全で快適な区道を維持していくため、道路の維持管理事業の効率化を進めていく必要があります。

今後の方針

- 細街路を 4 m 幅員の道路に拡幅整備を行い、細街路拡幅の整備率を年間 1% ずつ増加させていきます。
- 「バリアフリー基本構想」等に基づき、道路改修工事に併せた路線単位のバリアフリー化を進め、安全で快適な道路環境の整備を図っていきます。
- 街路灯の LED 化により省エネ効果を高めるとともに、不点灯のない安全な道路環境の整備を進めていきます。
- 「道路アセットマネジメント計画」に基づき、適切に道路舗装の管理を進めていきます。

2 橋梁

橋梁の基本情報を表 4-21-2 に示します。

表 4-21-2 橋梁の基本情報（平成 28 年 3 月末時点）

番号	橋梁名	架設年次	交差物件	構造	橋梁面積 [㎡]
1	清水橋	1926	道路	RC	110.8
2	第一清水谷橋	1954	鉄道	RC	135.8
3	沓岐坂上歩道橋（横断歩道橋）	1968	道路	鋼橋	46.4
4	駒塚橋	1981	河川	鋼橋	235.2
5	大滝橋（人道橋）	1982	河川	鋼橋	84.5
6	一休橋（人道橋）	1982	河川	PC	77.3
7	華水橋	2005	河川	鋼橋	112.3
8	染井橋	2005	鉄道	鋼橋	235.0
9	掃部橋	2008	河川	鋼橋	110.2
10	古川橋	2009	河川	鋼橋	153.4
11	本郷 2・3 丁目歩道橋（横断歩道橋）	2015	道路	鋼橋	131.7

橋梁の現状と課題、今後の方針は、以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 現在、架設後 50 年を超えた橋梁が橋梁面積全体の約 17% 存在します。20 年後には約半数の橋梁が架設後 50 年を超える見込みです。
- ・ 今後、老朽化に伴う集中的な更新需要が見込まれます。

今後の方針

- ・ 「橋梁アセットマネジメント基本計画」に基づき、予防保全的な橋梁の点検、修繕、架替等を行い、橋梁の長寿命化及び修繕費用等の縮減を図るとともに、地域における道路網の安全性と信頼性を確保していきます。

参 考

今後の財政見通し

「I 財政状況と今後の財政見通し」における表記について

- 1 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- 2 増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。

※基本構想実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）から引用しています。

現時点では、基本構想実施計画（平成 29 年度～平成 31 年度）（素案）から引用しているため、今後、最新のものに更新する予定です。

(1) はじめに

将来にわたり安定的な行政サービスを提供するためには、今後の行政需要を的確に把握し、その変化にも対応し得る財政基盤を築くことがとても重要です。

本区では、将来にわたって持続可能で安定的な財政運営を行っていくため、歳入歳出予算や基金等における中長期的な推計を行いました。

(2) 歳入歳出予算の中長期的な見通し

基本的な考え方

ア 対象

一般会計当初予算を対象とします。

イ 期間

29年度から38年度までの10年間とします。

ウ 基本的な条件

以下のとおりとします。

なお、費目別の詳細な推計の条件は、別表①「費目別の推計の条件」のとおりとします。

歳入	<p>○一般財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 内閣府「中長期の経済財政に関する試算（28年7月）」のベースラインケース（名目GDP成長率）に基づき推計します。発表されていない37年度以降の数値は、36年度の名目GDP成長率の数値を使って推計します。 なお、名目GDP成長率と連動しないと判断するものは、28年度一般会計当初予算を据え置きます。 <p>ベースラインケース 単位：%程度</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>29</th> <th>30</th> <th>31</th> <th>32</th> <th>33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名目GDP成長率</td> <td>2.2</td> <td>1.7</td> <td>1.9</td> <td>1.7</td> <td>1.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>34</td> <td>35</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>1.3</td> <td>(1.3)</td> <td>(1.3)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金は単年度収支不足額に充当することを想定しているため、歳入における推計には含まれていません。 <p>○特定財源</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表①「費目別の推計の条件」のとおり 	年度	29	30	31	32	33	名目GDP成長率	2.2	1.7	1.9	1.7	1.4		34	35	36	37	38		1.3	1.3	1.3	(1.3)	(1.3)
	年度	29	30	31	32	33																			
名目GDP成長率	2.2	1.7	1.9	1.7	1.4																				
	34	35	36	37	38																				
	1.3	1.3	1.3	(1.3)	(1.3)																				
歳出	<ul style="list-style-type: none"> 別表①「費目別の推計の条件」のとおり 																								
共通	<ul style="list-style-type: none"> 消費税率は、31年10月の引上げ（軽減税率の影響を除く。）を見込み、32年度以降、歳入（地方消費税交付金）・歳出（物件費、投資的経費及び維持補修費）に反映させています。 																								

＜別表①：費目別の推計の条件＞

区 分		推 計 の 条 件	
歳 入	一 般 財 源	特別区税	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目 GDP 成長率）を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。 ※ただし、軽自動車税、特別区たばこ税、入湯税は、28年度一般会計当初予算を据え置く。
		特別区交付金	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目 GDP 成長率）を見込む。③法人住民税の一部国税化（26年度税制改正で、地方自治体の財源である法人住民税の一部を国税としたもの）等の影響を見込む。
		地方消費税 交付金	①28年度一般会計当初予算をベースとする（消費税率の引上げによる影響の平年度化は32年度以降とする）。②「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目 GDP 成長率）を見込む。
		その他	①利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金は「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケース（名目 GDP 成長率）を見込む。②自動車取得税交付金、地方譲与税交付金、地方特例交付金、特別会計繰入金、競馬組合分配金、繰越金は、28年度一般会計当初予算を据え置く。
	特 定 財 源	国庫・都支出金	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②扶助費及び投資的経費における歳出額と連動させる。
		特定目的基金 繰入金	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②投資的経費における歳出額と連動させる。③減債基金からの繰入額を見込む。
		特別区債	①過去5か年（24～28）中、発行している年度での平均額で見込む。
		その他	①分担金及び負担金は、過去5か年（24～28）の推移で見込む。②交通安全対策特別交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入、寄付金は、28年度一般会計当初予算を据え置く。
歳 出	義 務 的 経 費	人件費	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②退職手当を見込む。
		扶助費	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②過去5か年（24～28）の扶助費（1人当たり）の推移を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。
		公債費	①既発行の特別区債の償還額等を見込む。②新規発行の特別区債は、10年満期一括償還を想定する。
	投資的経費	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②「公共施設等総合管理計画」の将来更新費用等を見込む。③主な大規模施設整備等の投資的経費を見込む。	
	他会計繰出金	①28年度一般会計当初予算をベースとする。②過去5か年（24～28）の他会計繰出金（1人当たり）の推移を見込む。③「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の人口推計を見込む。	
	その他	①物件費、維持補修費は、過去5か年（24～28）の推移等を見込む。②積立金は、特別区債の償還のための経費や基金への積立を見込む。③補助費、貸付金は、28年度一般会計当初予算を据え置く。	

図 2-13 歳入歳出予算の推計

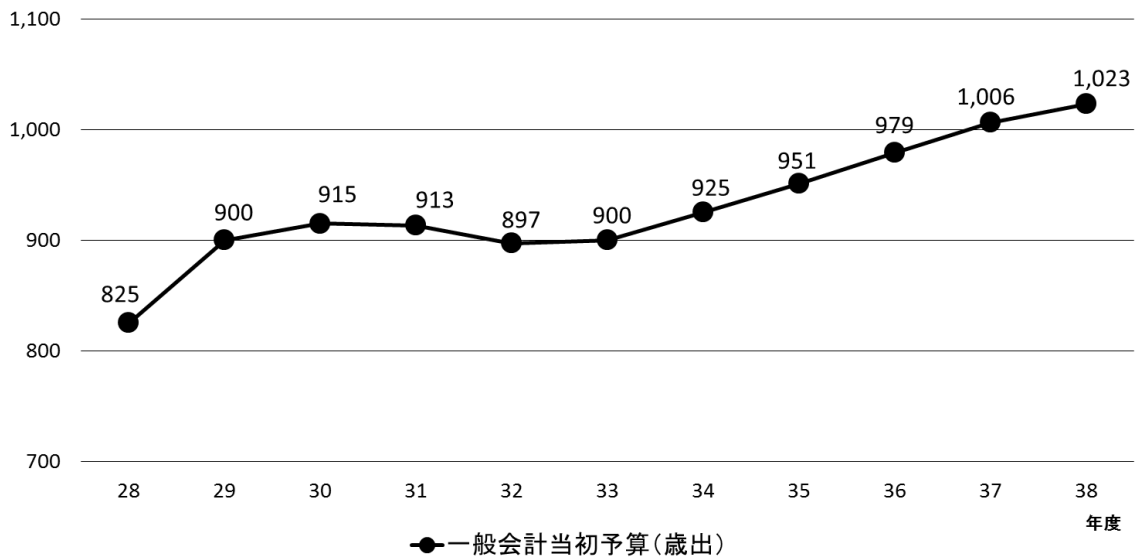
単位：百万円

区分		年度											
		29	30	31	32	33	34	35	36	37	38		
歳入	一般財源	特別区税	31,089	31,502	31,971	32,395	32,748	33,078	33,411	33,747	34,087	34,396	
		うち特別区民税	29,811	30,224	30,693	31,117	31,470	31,800	32,133	32,469	32,809	33,118	
		地方消費税交付金	6,489	6,599	6,723	8,567	8,685	8,798	8,910	9,025	9,141	9,260	
		特別区交付金	17,020	17,724	18,511	19,229	18,576	18,377	18,078	17,805	17,714	17,931	
		その他	2,112	2,134	2,160	2,183	2,203	2,221	2,240	2,259	2,278	2,298	
		小計	56,710	57,959	59,365	62,374	62,212	62,474	62,639	62,836	63,220	63,885	
	特定財源	国庫・都支出金	18,420	19,686	20,101	17,878	16,371	16,934	17,521	18,134	18,772	19,481	
		特別区債	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	
		繰入金	4,589	3,365	2,417	2,047	2,855	2,855	2,855	3,025	3,355	2,855	
		その他	5,930	6,043	6,156	6,269	6,382	6,495	6,608	6,721	6,834	6,947	
		小計	29,738	29,893	29,473	26,993	26,408	27,084	27,785	28,680	29,762	30,083	
	歳入合計 (A)		86,448	87,852	88,837	89,368	88,620	89,558	90,423	91,516	92,981	93,968	
	歳出	義務的経費	人件費	19,927	19,905	19,754	20,057	19,797	19,927	20,057	20,165	20,100	19,603
			扶助費	19,770	20,706	21,684	22,707	23,702	24,739	25,821	26,948	28,124	29,429
			公債費	2,014	1,104	743	648	459	380	299	414	682	114
投資的経費 ※		15,758	16,010	13,958	9,333	7,729	7,729	7,729	7,729	7,729	7,729		
他会計繰出金		7,865	8,010	8,157	8,306	8,467	8,629	8,794	8,961	9,129	9,286		
その他		24,629	25,722	26,956	28,623	29,881	31,141	32,402	33,648	34,863	36,129		
歳出合計 (B)		89,962	91,456	91,251	89,673	90,034	92,545	95,101	97,864	100,627	102,289		
単年度収支不足額 (A-B)		△ 3,514	△ 3,604	△ 2,414	△ 305	△ 1,414	△ 2,987	△ 4,678	△ 6,348	△ 7,646	△ 8,321		

※表中、投資的経費には、現段階で経費が不明確な事業（改修計画に基づくシビックセンター改修経費、小学校改築経費及び児童相談所移管に要する経費等）は含まれていません。

図 2-14 一般会計当初予算（歳出）の見通し

単位：億円



(3) 基金等の中長期的な見通し

基本的な考え方

ア 対象

財政調整基金、特定目的基金（減債基金及び介護給付費準備基金（特別会計）を含む。）及び特別区債の年度末残高とします。

イ 期間

28年度から38年度までとします。

ウ 基本的な条件

別表②「基金等の推計の条件」とおりとします。

なお、推計は「歳入歳出予算の中長期的な見通し」と連動させるとともに、毎年度の決算剰余金等を財政調整基金や特定目的基金に積み立てることを想定しています。

<別表②：基金等の推計の条件>

区分		推計の条件
財政調整基金	取崩額	①毎年度の単年度収支不足額を取り崩す。
	積立額	①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、地方財政法第7条第1項の規定に基づき、2分の1を下らない金額を積み立てる。②他会計からの繰入金を見込む。
特定目的基金	取崩額	①毎年度の繰入金を取り崩す。②特別区債における満期一括償還に要する経費を取り崩す。
	積立額	①一般会計当初予算における一定の決算剰余金を見込み、2分の1の金額を積み立てる。 ②毎年度の積立金を積み立てる。
特別区債		①既発行分の特別区債の他、主要な公共施設等整備事業の実施による新規の特別区債（毎年度8億円・10年満期一括償還）を想定する。

※ 特定目的基金における介護給付費準備基金（特別会計）は、28年度末残高見込み（802,990千円）を据え置いて推計します。

図 2-15 基金等（年度末残高）の推計

単位：百万円

区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	総基金（年度末残高）		60,094	55,426	52,789	52,441	54,666	55,027	53,931	51,329	46,885	40,624
財政調整基金（年度末残高）		24,046	23,005	22,013	22,258	24,630	25,891	25,609	23,701	20,188	15,445	10,097
特定目的基金（年度末残高）		36,048	32,421	30,776	30,183	30,036	29,136	28,322	27,628	26,697	25,179	24,785

区分	年度	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38
	特別区債（年度末残高）		6,701	5,584	5,351	5,461	5,656	6,032	6,482	7,010	7,419	7,555

図 2-16 基金（年度末残高）の見通し

単位：億円

